

第一商業銀行股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 5844)

公司地址：台北市重慶南路一段 30 號
電 話：(02)2348-1111

第一商業銀行股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7 ~ 8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 153
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14
	（四） 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 28
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	28 ~ 29
	（六） 重要會計項目之說明	30 ~ 56
	（七） 關係人交易	57 ~ 66
	（八） 質押之資產	67
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	68

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	68	
(十一)	重大之期後事項	68	
(十二)	其他	68 ~ 140	
(十三)	附註揭露事項	141 ~ 149	
(十四)	營運部門資訊	150 ~ 153	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001791 號

第一商業銀行股份有限公司 公鑒：

前言

第一商業銀行股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「公開發行銀行財務報告編製準則」、「證券商財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「公開發行銀行財務報告編製準則」、「證券商財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達第一商業銀行股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周建宏

會計師

紀淑梅

前財政部證券暨期貨管理委員會
核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1040007398 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 9 日

第一商業銀行股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

			107 年 9 月 30 日			106 年 12 月 31 日			106 年 9 月 30 日		
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
11000	現金及約當現金	六(一)及七	\$	57,651,742	2	\$	61,433,560	2	\$	45,264,749	2
11500	存放央行及拆借銀行 同業	六(二)及七		225,898,308	8		177,910,861	7		184,649,614	7
12000	透過損益按公允價值 衡量之金融資產	六(三)、七 及十二(十		143,738,469	5		100,249,302	4		94,165,777	4
12100	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產	六(四)及八		203,494,792	7		-	-		-	-
12200	按攤銷後成本衡量之 債務工具投資	六(五)及八		406,238,736	15		-	-		-	-
13000	應收款項-淨額	六(六)及十 二(十三)		66,787,840	3		63,380,967	3		58,350,713	2
13200	本期所得稅資產	七		1,702,430	-		437,888	-		619,468	-
13500	貼現及放款-淨額	六(七)、七 及十二(十		1,657,756,844	59		1,580,079,849	62		1,560,925,665	62
14000	備供出售金融資產	八及十二 (十三)		-	-		149,792,285	6		144,654,408	6
14500	持有至到期日金融資 產	八及十二 (十三)		-	-		386,605,113	15		388,296,869	16
15000	採用權益法之投資-淨 額	六(八)		1,937,550	-		1,829,956	-		1,733,809	-
15500	其他金融資產-淨額	六(九)及十 二(十三)		242,912	-		8,115,659	-		7,358,401	-
18500	不動產及設備-淨額	六(十)		26,397,190	1		26,660,231	1		26,431,647	1
18700	投資性不動產-淨額	六(十一)		6,922,145	-		6,942,132	-		6,948,772	-
19000	無形資產-淨額			329,821	-		394,255	-		288,719	-
19300	遞延所得稅資產-淨額	六(三十四)		2,434,500	-		3,019,820	-		1,584,349	-
19500	其他資產-淨額	六(十二)及 八		3,960,367	-		3,063,629	-		2,928,895	-
資產總計			\$	2,804,993,646	100	\$	2,569,915,507	100	\$	2,524,201,855	100

(續次頁)

第一商業銀行股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日
(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

負債及權益		附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
			金	額	金	額	金	額
21000	央行及銀行同業存款	六(十三)及						
		七	\$	198,368,652	7	\$	153,890,754	6
21500	央行及同業融資			81,996	-		82,364	-
22000	透過損益按公允價值	六(十四)及						
	衡量之金融負債	七		33,518,504	1		34,398,308	2
22500	附買回票券及債券負	六(十五)						
	債			3,626,694	-		11,588,250	1
23000	應付款項	六(十六)		80,399,881	3		76,374,564	3
23200	本期所得稅負債	七		1,715,256	-		2,523,826	-
23500	存款及匯款	六(十七)及						
		七		2,188,294,719	78		2,019,708,298	79
24000	應付金融債券	六(十八)		37,150,000	2		29,300,000	1
25500	其他金融負債	六(十九)		41,994,498	2		32,883,096	1
25600	負債準備	六(二十)及						
		十二(三)		5,901,739	-		6,001,360	-
29300	遞延所得稅負債	六(三十四)		6,651,858	-		6,356,729	-
29500	其他負債	六(二十一)		4,415,562	-		4,548,792	-
負債總計				2,602,119,359	93		2,377,656,341	93
權益								
31101	普通股股本	六(二十二)		89,064,000	3		89,064,000	3
31500	資本公積	六(二十二)		34,462,221	1		34,848,216	1
32000	保留盈餘							
32001	法定盈餘公積	六(二十二)		45,735,991	2		41,193,426	2
32003	特別盈餘公積	六(二十二)		4,229,939	-		4,157,452	-
32011	未分配盈餘	六(二十三)		16,626,329	1		17,236,130	1
32500	其他權益	六(二十四)						
		及十二(十						
		三)		12,755,807	-		5,759,942	-
權益總計				202,874,287	7		192,259,166	7
負債及權益總計			\$	2,804,993,646	100	\$	2,569,915,507	100
							\$	2,524,201,855
								100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：董瑞斌



經理人：鄭美玲



會計主管：李丞斌



第一商業銀行股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國107年及106年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元
(除每股盈餘為新臺幣元外)

項目	附註	107年7月1日至9月30日 金額 %	106年7月1日至9月30日 金額 %	107年1月1日至9月30日 金額 %	106年1月1日至9月30日 金額 %
41000 利息收入		\$ 12,337,367 99	\$ 10,974,543 95	\$ 35,416,024 100	\$ 32,246,420 99
51000 減：利息費用		(4,921,917) (40)	(3,534,183) (31)	(13,347,526) (38)	(10,153,817) (31)
利息淨收益	六(二十五)及七	7,415,450 59	7,440,360 64	22,068,498 62	22,092,603 68
利息以外淨收益					
49100 手續費淨收益	六(二十六)及七	2,097,416 17	2,174,247 19	5,726,760 16	5,612,581 17
49200 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益	六(三)(二十七)	1,696,556 13	1,004,144 9	4,175,399 12	3,693,722 11
49300 備供出售金融資產之已實現損益	十二(十三)	- -	536,057 5	- -	678,545 2
43100 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產已實現利益	六(二十八)	697,913 6	- -	1,218,611 4	- -
45000 資產減損損失	六(二十九)	(22,577) -	- -	(12,961) -	- -
49750 採用權益法之關聯企業損益之份額	六(八)	24,972 -	23,428 -	73,437 -	83,657 -
49600 兌換損益		593,053 5	131,080 1	1,793,767 5	56,119 -
49800 其他利息以外淨(損失)收益	六(三十)及七	(23,031) -	211,736 2	448,808 1	467,704 2
淨收益合計		12,479,752 100	11,521,052 100	35,492,319 100	32,684,931 100
58200 呆帳費用、承諾及保證責任準備提存	六(七)(二十)	(1,543,786) (12)	(649,253) (6)	(4,210,894) (12)	(1,211,398) (4)
營業費用					
58500 員工福利費用	六(三十一)及七	(3,412,168) (27)	(3,129,914) (27)	(9,715,252) (27)	(9,358,049) (28)
59000 折舊及攤銷費用	六(三十二)	(241,113) (2)	(238,771) (2)	(738,517) (2)	(717,525) (2)
59500 其他業務及管理費用	六(三十三)及七	(1,523,867) (12)	(1,451,100) (13)	(4,496,461) (13)	(4,260,965) (13)
61001 繼續經營單位稅前淨利		5,758,818 47	6,052,014 52	16,331,195 46	17,136,994 53
61003 所得稅費用	六(三十四)	(855,526) (7)	(928,605) (8)	(2,225,173) (6)	(2,571,963) (8)
64000 本期淨利		4,903,292 40	5,123,409 44	14,106,022 40	14,565,031 45

(續次頁)

第一商業銀行股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元
(除每股盈餘為新臺幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%		
其他綜合損益											
不重分類至損益之項目											
65204	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具評價 損益	六(四)		\$ 1,378,832	11	\$ -	-	\$ 1,643,037	4	\$ -	-
65220	與不重分類之項目相關之所得稅			-	-	-	-	41,402	-	-	-
後續可能重分類至損益之項目											
65301	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(二十四)及十二 (十三)		(592,627)	(5)	80,249	1	730,075	2	(2,412,722)	(7)
65302	備供出售金融資產未實現評價損益	十二(十三)		-	-	(103,927)	(1)	-	-	1,743,269	5
65306	採用權益法認列之關聯企業及合資其他綜合損益之 份額-可能重分類至損益之項目	六(八)(二十四)及十 二(十三)		(53,725)	-	28,252	-	(85,336)	-	67,760	-
65308	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具損益			298,486	2	-	-	(680,285)	(2)	-	-
65320	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	六(二十四)及十二 (十三)		(4,602)	-	(7,399)	-	3,316	-	(17,316)	-
本期其他綜合損益				<u>1,026,364</u>	<u>8</u>	<u>(2,825)</u>	<u>-</u>	<u>1,652,209</u>	<u>4</u>	<u>(619,009)</u>	<u>(2)</u>
本期綜合損益總額				<u>\$ 5,929,656</u>	<u>48</u>	<u>\$ 5,120,584</u>	<u>44</u>	<u>\$ 15,758,231</u>	<u>44</u>	<u>\$ 13,946,022</u>	<u>43</u>
淨利歸屬於											
母公司業主				<u>\$ 4,903,292</u>	<u>39</u>	<u>\$ 5,123,409</u>	<u>44</u>	<u>\$ 14,106,022</u>	<u>40</u>	<u>\$ 14,565,031</u>	<u>45</u>
綜合損益總額歸屬於：											
母公司業主				<u>\$ 5,929,656</u>	<u>48</u>	<u>\$ 5,120,584</u>	<u>44</u>	<u>\$ 15,758,231</u>	<u>44</u>	<u>\$ 13,946,022</u>	<u>43</u>
每股盈餘(新臺幣元)		六(三十五)									
基本及稀釋				\$ 0.55		\$ 0.58		\$ 1.58		\$ 1.64	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：董瑞斌



經理人：鄭美玲



會計主管：李丞斌



第一商業銀行股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

	歸屬於母公				司業主之權				益
	普通股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	
									權益總額
<u>106 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>									
106 年 1 月 1 日餘額	\$89,064,000	\$34,848,216	\$35,883,865	\$4,072,621	\$20,228,018	\$1,010,883	\$5,523,483	\$-	\$190,631,086
106 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	14,565,031	-	-	-	14,565,031
106 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(2,344,962)	1,725,953	-	(619,009)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	14,565,031	(2,344,962)	1,725,953	-	13,946,022
法定盈餘公積	-	-	5,309,561	-	(5,309,561)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	88,493	(88,493)	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(12,300,000)	-	-	-	(12,300,000)
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(1,474)	1,474	-	-	-	-
106 年 9 月 30 日餘額	\$89,064,000	\$34,848,216	\$41,193,426	\$4,159,640	\$17,096,469	(\$1,334,079)	\$7,249,436	\$-	\$192,277,108
<u>107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>									
107 年 1 月 1 日餘額	\$89,064,000	\$34,848,216	\$41,193,426	\$4,157,452	\$17,236,130	(\$2,046,445)	\$7,806,387	\$-	\$192,259,166
追溯適用及追溯調整之影響數	-	-	-	-	(72,144)	-	(7,806,387)	13,209,416	5,330,885
107 年 1 月 1 日重編後餘額	89,064,000	34,848,216	41,193,426	4,157,452	17,163,986	(2,046,445)	-	13,209,416	197,590,051
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	14,106,022	-	-	-	14,106,022
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	41,402	644,739	-	966,068	1,652,209
本期綜合損益總額	-	-	-	-	14,147,424	644,739	-	966,068	15,758,231
法定盈餘公積	-	-	4,542,565	-	(4,542,565)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	75,709	(75,709)	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(10,088,000)	-	-	-	(10,088,000)
其他資本公積									
股份基礎給付交易	-	(385,995)	-	-	-	-	-	-	(385,995)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具處分損益	-	-	-	-	17,971	-	-	(17,971)	-
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(3,222)	3,222	-	-	-	-
107 年 9 月 30 日餘額	\$89,064,000	\$34,462,221	\$45,735,991	\$4,229,939	\$16,626,329	(\$1,401,706)	\$-	\$14,157,513	\$202,874,287

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：董瑞斌



經理人：鄭美玲



會計主管：李丞斌



第一商業銀行股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國107年及106年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 16,331,195	\$ 17,136,994
調整項目		
收益費損項目		
呆帳費用、承諾及保證責任準備提存	6,303,330	3,456,132
不動產及設備折舊費用	588,075	573,643
投資性不動產折舊費用	6,460	6,143
攤銷費用	143,982	137,739
利息收入	(35,416,024)	(32,246,420)
利息費用	13,347,526	10,153,817
股利收入	(736,386)	(638,420)
資產減損損失	12,961	-
採用權益法之關聯企業損益之份額	(73,437)	(83,657)
不動產及設備報廢損失	1,992	15,600
處分不動產及設備利益	-	(1,319)
出售投資性不動產損失(利益)	7,053	(13,374)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
存放央行增加	(6,466,815)	(1,072,315)
透過損益按公允價值衡量之金融資產增加	(47,874,599)	(10,912,398)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產減少	1,441,247	-
按攤銷後成本衡量之債務工具投資增加	(57,724,431)	-
應收款項增加	(2,877,209)	(3,641,690)
貼現及放款增加	(81,590,416)	(20,031,601)
備供出售金融資產增加	-	(3,620,225)
持有至到期金融資產增加	-	(43,713,275)
其他金融資產(增加)減少	(305,846)	323,903
與營業活動相關之負債之淨變動		
央行及銀行同業存款增加	44,477,898	17,288,981
透過損益按公允價值衡量之金融負債(減少)增加	(879,804)	9,762,932
應付款項增加(減少)	3,109,454	(7,219,574)
存款及匯款增加	168,586,421	25,077,838
其他金融負債增加(減少)	9,111,402	(5,784,728)
負債準備減少	(524,618)	(497,784)
其他負債(減少)增加	(133,230)	1,290,162
營運產生之現金流入(流出)	28,866,181	(44,252,896)
收取之利息	34,779,107	32,250,328
支付之利息	(12,431,663)	(9,498,581)
收取之股利	733,302	641,154
支付所得稅	(3,373,118)	(2,152,421)
營業活動之淨現金流入(流出)	48,573,809	(23,012,416)
投資活動之現金流量		
購買不動產及設備價款	(327,928)	(344,494)
出售不動產及設備價款	-	1,622
無形資產增加	(80,861)	(66,898)
購買投資性不動產價款	(260)	(1,605)
出售投資性不動產價款	6,734	21,283
其他資產增加	(892,742)	(672,409)
投資活動之淨現金流出	(1,295,057)	(1,062,501)
籌資活動之現金流量		
央行及同業融資減少	(368)	(10,700)
附買回票券及債券負債(減少)增加	7,961,556	4,100,746
應付金融債券增加(減少)	7,850,000	(8,000,000)
發放現金股利	(10,088,000)	(12,300,000)
股份基礎給付交易	(385,995)	-
籌資活動之淨現金流出	(10,585,919)	(16,209,954)
匯率影響數	553,495	(2,283,396)
本期現金及約當現金增加(減少)數	37,246,328	(42,568,267)
期初現金及約當現金餘額	187,298,457	219,830,368
期末現金及約當現金餘額	\$ 224,544,785	\$ 177,262,101
現金及約當現金之組成：		
資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 57,651,742	\$ 45,264,749
符合國際會計準則第七號現金及約當現金定義之存放央行及拆借銀行同業	166,893,043	131,997,352
期末現金及約當現金餘額	\$ 224,544,785	\$ 177,262,101

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：董瑞斌

經理人：鄭美玲

會計主管：李丞斌

第一商業銀行股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 本公司設立於民國前 13 年，於民國 51 年 2 月 9 日在台灣證券交易所掛牌上市買賣，並自民國 87 年 1 月 22 日起改制為民營機構。民國 92 年 1 月 2 日與第一金融控股股份有限公司完成股權轉換，成為其子公司，並終止上市，依法於完成轉換後成為公開發行公司。截至民國 107 年 9 月 30 日止，本公司設有營業部、信託處、國際金融業務分行、國內外分行及辦事處等分支機構。
- (二) 本公司主要經營業務包括：1. 銀行法所規定商業銀行得以經營之業務；2. 依銀行法有關規定報請中央主管機關核准設立信託處得以辦理之信託業務；3. 依保險法所規定商業銀行得兼營保險代理人之相關業務；4. 設立國外分行辦理當地政府核准之銀行業務；5. 經中央主管機關核准辦理之其他有關業務。
- (三) 本公司設立於中華民國，其最終母公司為第一金融控股股份有限公司，民國 107 年 9 月 30 日止持有本公司股權 100%。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第 2 號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 4 號之修正「於國際財務報導準則第 4 號『保險合約』下國際財務報導準則第 9 號『金融工具』之適用」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	民國 107 年 1 月 1 日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國 107 年 1 月 1 日
國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 40 號之修正「投資性不動產之轉列」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 22 號「外幣交易與預收(付)對價」	民國 107 年 1 月 1 日
2014-2016 週期之年度改善-國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」	民國 107 年 1 月 1 日
2014-2016 週期之年度改善-國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」	民國 106 年 1 月 1 日
2014-2016 週期之年度改善-國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」	民國 107 年 1 月 1 日

除下列所述者外，本公司及子公司經評估上述準則及解釋對本公司及子公司財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 貼現及放款、應收款及金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除 80%~125% 高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。
- (4) 本公司及子公司對於國際財務報導準則第 9 號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國 107 年 1 月 1 日之重大影響，請詳附註十二(十三)2 及 3 說明。
自民國 107 年 1 月 1 日起採用 IFRS 9 之相關信用風險資訊之揭露請詳附註十二(二)3；原民國 106 年 12 月 31 日前採用 IAS 39 之相關信用風險資訊請詳附註十二(二)3。

首次適用 IFRS 9 採修正式追溯者，於附註六中僅揭露民國 107 年 9 月 30 日、民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之資訊，其民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日、民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之資訊請詳附註十二(十三)。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 16 號「租賃」	民國 108 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「計畫之修正、縮減及清償」	民國 108 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」	民國 108 年 1 月 1 日
2015-2017 週期年度之改善	民國 108 年 1 月 1 日

除下列所述者外，本公司及子公司經評估上述準則及解釋對本公司及子公司財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本公司於民國 107 年第一季提報董事會，國際財務報導準則第 16 號對本公司及子公司之影響係屬不重大。

本公司及子公司將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售及投入」	待國際會計準則理事會決定

國際財務報導準則第 17 號「保險合約」

民國 110 年 1 月 1 日

經評估上述準則及解釋對本公司及子公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

本合併財務報告所採用之主要會計政策彙總說明如下，除特別註明外，下列會計政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據「公開發行銀行財務報告編製準則」、「證券商財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 本合併財務報告除按公允價值衡量之金融資產或金融負債(包括衍生工具)、按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債及承受擔保品(以期末帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量)以外，其餘係按照歷史成本編製。
2. 本公司及子公司對於費用之分析係依費用之性質分類。
3. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司及子公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
4. 本公司及子公司於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年第三季之財務報表及附註。民國 106 年第三季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二(十三)說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告彙編準則

- (1) 本公司編製合併財務報告時將本公司及子公司財務報告中之類似資產、負債、收益及費損項目予以加總且與子公司業主權益業已做必要之沖銷，且本公司及子公司財務報告，係以相同之報導日期編製。本合併財務報告項目未區分流動及非流動，相關項目係按流動及非流動性質予以排列。
- (2) 子公司係指本公司對該公司有控制能力，當有下列所有各項情況時，本公司對該公司有控制能力：
- A. 對該公司之相關活動有權力，如透過表決或其他權利；
 - B. 因參與該公司而暴險於或是有權取得該公司之變動報酬；
 - C. 有能力行使其對該公司之權力以影響該公司之報酬。
- (3) 本公司及子公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
第一銀行	FIRST COMMERCIAL BANK(USA)	銀行業 務	100	100	100
第一銀行	一銀租賃 (股)公司 (一銀租賃)	租賃業 務(註)	100	100	100

註：一銀租賃於民國 87 年 5 月經核准設立，主要業務為經營動產擔保及附條件買賣、租賃業務及應收帳款收買業務。

3. 未編入合併報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間與會計政策不同之調整及處理方式

無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受有重大限制者

無此情形。

6. 國外子公司營業之特殊風險

無此情形。

7. 各子公司盈餘分配受法令或契約限制之情形

無此情形。

(四) 外幣換算

1. 功能性及表達貨幣

本公司及子公司內各個體之財務報告所列項目，均係以個體營運所處主要經濟環境之貨幣(「功能性貨幣」)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新臺幣作為表達貨幣。

2. 交易及餘額

以外幣計價或要求以外幣交割之外幣交易，以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記帳。

外幣貨幣性項目係以報導期間結束日之本公司及子公司結帳匯率換算，而結帳匯率係依市場匯率決定。當有若干匯率可供選用時，係採用若該交易或餘額所表彰之未來現金流量於衡量日發生時可用於交割該現金流量之匯率。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目，係以原始交易日之匯率換算，而以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算。

因交割外幣交易所產生之兌換差額，列為當期損益。貨幣性項目期末換算之兌換差額，除屬現金流量避險或國外營運機構淨投資避險之避險工具之利益或損失中認列屬有效避險部分認列於其他綜合損益外，於發生當期認列為損益。

當非貨幣性項目之利益或損失認列為其他綜合損益時，該利益或損失所含之任何兌換差異部分亦認列為其他綜合損益。反之，若非貨幣性項目之利益或損失認列為損益時，該利益或損失所含之任何兌換差異部分亦認列為損益。

3. 國外營運機構之換算

本公司及子公司合併報告內之所有個體若其功能性貨幣(非為高度通貨膨脹經濟下之貨幣)不同於表達貨幣者，其經營結果及財務狀況以下列程序換算為表達貨幣：

- (1)所表達之資產及負債係以資產負債表日之本公司結帳匯率換算；
- (2)所表達之損益係以當期平均匯率換算(除非該期之匯率波動劇烈，則以交易日之匯率換算)；及
- (3)所有因換算而產生之兌換差額，均認列為其他綜合損益。

上述程序所產生之兌換差額以「國外營運機構財務報表換算之兌換差額」項目列示於權益項目。

在編製合併財務報告時，換算國外營運機構淨投資和視為淨投資一部分之貨幣性項目避險之兌換差額，認列為其他綜合損益。當國外營運機構處分或部分處分時，原認列於其他綜合損益，自權益重分類為損益。

(五) 現金及約當現金

資產負債表中「現金及約當現金」項目包含庫存現金、存放銀行同業及可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之短期並具高度流動性之定期存款

或投資。就現金流量表而言，現金係指資產負債表中之現金及約當現金、符合經金管會認可之國際會計準則第七號現金及約當現金定義之存放央行、拆借銀行同業及附賣回票券及債券投資。

(六) 附條件票券及債券交易

承作債票券屬附買回、附賣回條件交易者，其交易按融資法處理，在賣出、買入日期及約定買回、賣回日期間按權責發生基礎認列利息支出及利息收入，並在賣出、買入日期認列附買回債票券負債及附賣回債票券投資。

(七) 金融資產及金融負債

本公司及子公司所有金融資產及負債包含衍生工具，皆依據經金管會認可之國際財務報導準則規定，認列於資產負債表，且依所屬之分類衡量。

1. 金融資產

本公司及子公司所有之金融資產係以管理金融資產之經營模式及其合約現金流量特性為基礎，分類為：「貼現及放款」、「應收款項」、「透過損益按公允價值衡量之金融資產」、「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產」、及「按攤銷後成本衡量之債務工具投資」等。

經營模式係本公司及子公司如何管理其金融資產以產生現金流量，亦即收取之現金流量係源自收取合約現金流量、出售金融資產或兩者兼具。本公司及子公司判定金融資產之合約現金流量是否完全為支付本金及流通在外本金金額之利息時，係評估金融工具之合約現金流量是否與基本放款協議一致，亦即利息由貨幣時間價值、與特定期間內流通在外本金金額相關之信用風險，以及其他基本放款協議風險與成本及利潤邊際之對價組成。

(1) 慣例交易

本公司及子公司所有持有金融資產之類別及會計分類，於購買或出售金融資產時，依交易慣例，皆採交易日會計。

(2) 貼現及放款

貼現及放款係押匯、貼現、放款及由放款轉列之催收款項。貼現及放款應以有效利息法之攤銷後成本衡量。惟若折現之影響不大，得以原始之金額衡量。

本公司及子公司所持有之貼現及放款因債務人財務困難重新協商或修改條款並使該金融資產之整體或部分依 IFRS 9 規定除列時，應將舊金融資產除列並認列新金融資產及相關損益。

本公司及子公司所持有之貼現及放款因債務人財務困難重新協商或修改條款時，且該重新協商及修改並未導致該金融資產之除列時；或非因債務人財務困難而進行之債務協商修改條款，而此種修改通常不會導致該金融資產之除列，此時應重新計算總帳面金額並將修改利益或損失認列於損益。

(3) 應收款項

應收款項包括原始產生者及非原始產生者。原始產生者係指本公司及子公司直接提供金錢、商品或勞務予債務人所產生者。非原始產生者係指原始產生者以外之應收款項。應收款項應以有效利息法之攤銷後

成本衡量。惟未附息之短期應收款項若折現之影響不大，得以原始發票金額衡量。

(4) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，當可消除或重大減少衡量或認列不一致時，本公司及子公司於原始認列時可指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本公司及子公司於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- C. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本公司及子公司於損益認列股利收入。

(5) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (A) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (B) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- B. 本公司及子公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (A) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本公司及子公司於損益認列股利收入。
 - (B) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(6) 按攤銷後成本衡量之債務工具投資

- A. 係指同時符合下列條件者：
 - (A) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (B) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- B. 本公司及子公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
- C. 本公司及子公司持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(7) 金融資產之重分類

除權益工具及指定透過損益按公允價值衡量之金融資產不得重分類

外，僅於本公司及子公司改變管理金融資產之經營模式時，應重分類所有受影響之金融資產。本公司及子公司金融資產之重分類應自重分類日起推延適用，不得重編所有先前已認列之利益、損失(包括減損損失或迴轉利益)或利息。

(8) 金融資產之除列

本公司及子公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

- A. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
- B. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
- C. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

2. 金融負債

本公司及子公司所持有之金融負債包括透過損益按公允價值衡量之金融負債及以攤銷後成本衡量之金融負債。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

包含持有供交易之金融負債及指定透過損益按公允價值衡量之金融負債。

持有供交易之金融負債係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。本公司及子公司於金融負債符合下列條件之一時，可於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- A. 係混合(結合)合約；或
- B. 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- C. 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

透過損益按公允價值衡量之金融負債於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，其公允價值變動金額屬信用風險所產生者，除避免會計配比不當之情形或屬放款承諾及財務保證合約須認列於損益外，認列於其他綜合損益。

(2) 以攤銷後成本衡量之金融負債

凡未分類為透過損益按公允價值衡量之金融負債及財務保證合約，皆屬以攤銷後成本衡量之金融負債。

3. 金融工具之除列

本公司及子公司於合約所載義務已履行、取消或到期時，除列金融負債。

(1) 當本公司及子公司對該金融資產現金流量之合約權利已失效，或業已移轉該金融資產及幾乎所有相關之所有權風險及報酬時，則將該金融資產除列。

(2) 當金融負債消滅時(意即合約義務已免除、取消或逾期時)即除列該金融負債。

(八) 金融工具互抵

金融資產及金融負債僅於符合(1)目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵，及(2)意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，才得將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表以淨額表達。

(九) 金融資產減損

本公司及子公司於每一資產負債表日，就貼現及放款、應收款項、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、按攤銷後成本衡量之金融資產、其他金融資產、放款承諾及財務保證合約，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加及已信用減損者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；本公司及子公司以反映下列各項之方式衡量金融工具之預期信用損失：

1. 藉由評估各可能結果而決定之不偏且以機率加權之金額；
2. 貨幣時間價值；
3. 與過去事項、現時狀況及未來經濟狀況預測有關之合理且可佐證之資訊(於報告日無需過度成本或投入即可取得者)。

屬授信資產者，於資產負債表日應依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收呆帳處理辦法」(以下簡稱五分類法)、民國 103 年 12 月 4 日金管銀國字第 10300329440 號函「有關強化本國銀行不動產貸款風險承擔能力」及民國 104 年 4 月 23 日金管銀法字第 10410001840 號「有關強化本國銀行對大陸地區暴險之控管及風險承擔能力」等相關法令規定及國際財務報導準則第 9 號規定評估減損損失，並以兩者中孰大之金額提列適當之備抵呆帳，並以淨額列示。

應收租賃款按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

1. 非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
2. 嵌入衍生工具之金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款決定整體混合工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。
3. 嵌入衍生工具之非金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款判斷嵌入式衍生工具與主契約之經濟特性及風險是否緊密關聯，以決定是否分離處理。當屬緊密關聯時，整體混合工具依其性質按適當之準則處理。當非屬緊密關聯時，衍生工具與主契約分離，按衍生工具處理，主契約依其性質按適當之準則處理；或整體於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。

(十一) 採用權益法之投資

本公司及子公司採用權益法之投資係指投資關聯企業。

1. 關聯企業指所有本公司及子公司對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本公司及子公司對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本公司及子公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司及子公司對任一關聯企業之損失份額等於或超過該關聯企業之權益，本公司及子公司不認列進一步之損失，除非本公司及子公司對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 本公司及子公司與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本公司及子公司採用之政策一致。

(十二) 不動產及設備

本公司及子公司之不動產及設備係按歷史成本減除累計折舊為認列基礎。歷史成本包含取得該資產之任何可直接歸屬之支出。

若從該資產後續支出所產生之未來經濟效益很有可能流入本公司及子公司，且能以可靠方式衡量其價值，則不動產及設備之後續支出包含在資產帳面金額內，或可單獨認列為資產。被取代項目之帳面金額將除列。

凡支出效益及於以後各期之重大改良或重大修繕支出列為資本支出，經常性維護或修理支出則列為當期費用。

土地不受折舊影響。其他資產折舊採用直線法於耐用年限內攤銷至殘值。耐用年限如下：

土地改良物	3~30 年
房屋與建築(含附屬設備)	5~55 年
交通運輸設備	5~10 年
機械及設備	3~4 年
什項設備	5~17 年

租賃權益按租約期間或 5 年攤提。

本公司及子公司於每一資產負債表日，檢視或適當調整資產之殘值及耐用年限。每當環境中之活動或改變顯示出帳面金額可能無法回收時，本公司及子公司亦評估資產是否減損。若資產帳面金額較估計之可回收金額為高，帳面金額即沖減至可回收金額。可回收金額係資產減除處分費用後之公允價值與使用價值孰高者。處分損益係帳面金額及處分價款之差額，而處分損益認列於綜合損益表中之「其他利息以外淨收益」。

(十三) 投資性不動產

本公司及子公司所持有之不動產，若係為賺取長期租金利潤或資本增值或兩者兼具，且不為合併集團中之其他企業所使用者，始分類為投資性不動產。投資性不動產包含以營業租賃方式出租之辦公大樓或土地。

部分不動產可能由本公司及子公司持有，剩餘部份則用以賺取租金收入或資本增值。若本公司及子公司持有之部分不動產可單獨出售，則對各該部分應分別進行會計處理。自用不動產之部分依經金管會認可之國際會計準則第 16 號處理，而用以賺取租金收入或資本增值或兩者兼具之部分，則視為經金管會認可之國際會計準則第 40 號中之投資性不動產。若各該部分無法單獨出售，且自用部分係屬不重大時，該不動產整體視為投資性不動產。

與投資性不動產相關之未來經濟效益很有可能流入本公司及子公司，且其成本能可靠衡量時，該投資性不動產始應認列為資產。後續支出所產生之未來經濟效益很有可能流入企業，且其相關成本能可靠衡量時，該資產後續支出予以資本化。所有維修成本於發生當期納入綜合損益表中。

投資性不動產後續衡量係按成本模式處理，於原始衡量後以折舊後成本計算折舊費用並予以計提，其折舊方法、耐用年限及殘值比照不動產及設備規定。每一資產負債表日於財務報告中揭露投資性不動產之公允價值，公允價值之評價定期由本公司鑑價部門依據內部鑑價辦法辦理。

(十四) 承受擔保品

承受擔保品按承受價格入帳，期末以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十五) 租賃

若本公司及子公司為出租人，其出租資產符合經金管會認可之國際會計準則第 40 號公報規定之投資性不動產，其會計處理請參閱附註四(十三)說明。

本公司及子公司租賃合約包括營業租賃及融資租賃。

1. 營業租賃

本公司及子公司為出租人或承租人，則營業租賃之應收及應付租金依據租賃合約期間按直線法計算租金收入及費用，並分別認列為「其他利息以外淨收益」及「其他業務及管理費用」。

2. 融資租賃

本公司及子公司為出租人，於簽訂融資租賃合約時，將除列該資產，並將租賃給付現值認列為應收租賃款。應收租賃款總額及現值之差額認列為未實現利息收入，期末依權責基礎將未實現利息收入轉列為當期利息收入。租賃收入於租賃期間按應收租賃款餘額以租賃隱含利率或增額借款利率計算，並列入當期損益。

若本公司及子公司為承租人，在租賃開始日時，將租賃資產之公允價值

或最低租賃給付現值，兩者孰低者予以資本化。每筆支付之租金攤銷融資租賃負債並認列利息費用。利息費用於租賃期間按各期期初融資租賃負債餘額以租賃隱含利率或增額借款利率計算，並列入損益。融資租賃負債列於「其他金融負債」項下。因融資租賃合約而取得之不動產、廠房及設備以成本模式衡量。

(十六) 無形資產

本公司及子公司無形資產皆為電腦軟體係按成本認列，依直線法於估計經濟耐用年限內攤銷，最大估計耐用期限為 3 年。

本公司及子公司係以成本模式進行續後衡量。

(十七) 非金融資產減損

本公司及子公司對適用經金管會認可之國際會計準則第 36 號「資產減損」之資產，如有減損跡象即進行減損測試。

個別資產或資產所屬之現金產生單位測試結果，如可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者；其後於報導結束日評估若有證據顯示資產於以前年度認列之減損損失可能已不存在或減少時，則重新估計資產之可回收金額，若可回收金額之估計發生變動而增加時，資產減損則予迴轉，惟迴轉後帳面金額不可超過資產在未認列減損損失情況下減除應提列折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 負債準備、或有負債及或有資產

於達到下列所有條件時，本公司及子公司始認列負債準備：

1. 因過去事件所產生之現時義務(法定義務或推定義務)；
2. 於清償義務時，很有可能需要流出具經濟效益之資源；及
3. 義務之金額能可靠估計。

若有數個相似之義務，在決定須流出資源以清償之可能性時，按該類義務整體考量。雖然任何一項義務經濟資源流出之可能性可能很小，但就整體而言，很有可能需要流出一些資源以清償該類義務，則認列負債準備。

負債準備係以清償義務預期所要求支出之現值續後衡量。折現率使用稅前折現率，並適時調整以反映目前市場對貨幣時間價值之評估，以及負債特定之風險。

或有負債係指因過去事件所產生之可能義務，其存在與否僅能由一個或多個未能完全由本公司及子公司所控制之不確定未來事件之發生或不發生加以證實；或因過去事件所產生之現時義務，但非很有可能需流出具經濟效益之資源以清償義務或該義務無法可靠衡量者。本公司及子公司不認列或有負債，而係依規定作適當之揭露。

或有資產係指因過去事件所產生之可能資產，其存在與否僅能由一個或多個未能完全由本公司及子公司所控制之不確定未來事件之發生或

不發生加以證實。本公司及子公司不認列或有資產，當經濟效益很有可能流入時，則依規定作適當之揭露。

(十九) 財務保證合約及融資承諾

財務保證合約係指本公司及子公司於特定債務人到期無法依原始或修訂後之債務工具條款償還時，必須支付特定金額，以彌補持有人損失之合約。本公司及子公司於保證提供日依財務保證合約之公允價值原始認列。本公司及子公司所發行之財務保證合約，皆於合約簽訂時即收取符合常規交易之手續費，故財務保證合約簽約日之公允價值為收取之手續費收入。預收之手續費收入認列為遞延項目，並於合約期間依直線法攤銷認列損益。

本公司及子公司後續按下列孰高者衡量所發行之財務保證合約：

1. 依經金管會認可之國際財務報導準則第9號決定之備抵損失金額；及
2. 原始認列金額，於適當時，減除依國際財務報導準則第15號認列之累積收益金額。

上述保證責任準備應依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收呆帳處理辦法」之規定及 IFRS 9 規定評估減損損失，並以兩者中孰大之金額提列適當之負債準備。

本公司及子公司提供的融資承諾依預期信用損失決定備抵損失金額，依照附註四(九)認列及衡量預期信用損失。

對融資承諾及財務保證合約，備抵損失係認列為負債準備。若金融工具同時包含放款(即金融資產)及未動用承諾(即融資承諾)之組成部分，且本公司及子公司無法分別辨認金融資產組成部分之預期信用損失與融資承諾組成部分之預期信用損失時，則融資承諾之預期信用損失應與金融資產之備抵損失一起認列。該預期信用損失合計超過金融資產總帳面金額之部分認列為負債準備。

因財務保證合約及融資承諾所認列之負債增加數，認列於「呆帳費用、承諾及保證責任準備提存」項下。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

本公司及子公司於員工提供勞務期間，對未來需支付短期非折現之福利金額認列為當期費用。

2. 員工優惠存款福利

本公司提供員工優惠存款，其類型包括支付現職員工定額優惠存款以及支付退休員工及現職員工退休後定額優惠存款。該等優惠存款之利率與市場利率之差異，係屬於員工福利之範疇。

依「公開發行銀行財務報告編製準則」規定，支付現職員工優惠存款之部份，係依應計基礎每月計息，該等優惠存款之利率與市場利率之差額，帳列「員工福利費用」項下。依「公開發行銀行財務報告編製準則」第三十條規定，與員工約定之退休後優惠存款利率超過一般市場利率所產

生之超額利息，於員工退休時，應即適用經金管會認可之國際會計準則第 19 號確定福利計畫之規定予以精算，惟精算假設各項參數若主管機關有相關規定，則依主管機關規定辦理。

3. 離職福利

離職福利係本公司及子公司於員工符合退休資格前終止僱用該員工，或員工自願接受資遣以換取離職福利之情況下發生。本公司及子公司於承諾詳細正式的中止聘僱計畫且該計畫係屬不可撤銷，或因鼓勵自願遣散而提供離職福利時認列負債。離職福利不預期在財務報導日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 退職後福利

本公司及子公司退休金辦法包含確定提撥計畫及確定福利計畫兩種。本公司及子公司於海外當地人員則按所在國政府有關法令採確定提撥退休辦法。

勞工退休金條例自民國 94 年 7 月 1 日起施行，並採確定提撥制。實施後員工得選擇適用本公司及子公司員工退休辦法有關之退休金規定，或適用該條例之退休金制度並保留該條例前之工作年資。對適用該條例之員工，本公司及國內子公司每月負擔之員工退休金提撥率為員工每月薪資之 6%。本公司及子公司並無其他法定或推定義務應支付額外之提撥金額。本公司及子公司依權責發生基礎，將每期提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付退休金資產僅於有現金退款或可扣除未來應付退休金之情形下認列。

確定福利計畫係指退休福利之支付金額係根據員工退休時應收取之福利金額而決定之退休福利計畫，該金額之決定通常以年齡、工作年資及薪資補償等為基礎。

本公司及子公司就確定福利義務現值減除計畫資產公允價值，認列員工福利負債準備於資產負債表。該確定福利義務每年度經精算師依預計單位福利法衡量之。確定福利義務之精算現值係參考與該退休福利義務之幣別及期間一致之政府公債的市場殖利率，折現估計未來現金流量之金額。

確定福利計畫之再衡量數包含：(1)精算損益；(2)計畫資產報酬，但不包括包含於淨確定福利負債(資產)淨利息之金額；及(3)資產上限影響數之任何變動，但不包括包含於確定福利計畫淨利息之金額。本公司及子公司選擇將確定福利計畫之再衡量數認列於保留盈餘項下。

因實際經驗或精算假設變動而產生之精算損益立即認列於其他綜合損益項下。前期服務成本立即認列於當期損益。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

5. 員工酬勞

員工酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十一) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十二) 收入及費用

本公司及子公司之收入與費用係採權責發生制原則予以認列。費用區分成員工福利費用、折舊及攤銷費用與其他業務及管理費用。股利收入於本公司及子公司收款之權利確立時認列於綜合損益表。惟對符合下列情況之一者，利息收入係採現金基礎，俟收現時始予認列收入：(1) 轉列催收款項者；(2) 因紓困及協議展期而同意記帳之利息收入。

1. 利息收入及費用之認列，除分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債外，所有計息之金融工具所產生之利息收入及利息費用係依據相關規定以有效利息法計算，並認列於綜合損益表中之「利息收入」及「利息費用」項下。
2. 手續費收入及費用於提供貸款或其他服務提供完成後一次認列；若屬於執行重大項目所賺取之服務費則於重大項目完成時認列，如聯貸案主辦行所收取服務費；若屬後續放款服務有關之手續費收入及費用則依重大性於服務期間內攤計或納入計算放款及應收款有效利率的一部分。惟放款及應收款是否須將約定利率調整為有效利率計息，依「公開發行銀行財務報告編製準則」第十條第八項及第十一項規定，若折現之影響不大者，得以原始放款及應收款之金額衡量。
3. 租賃業務於營業租賃之租金收入及融資租賃之未實現利息收入之認列方式請參閱附註四(十五)租賃說明。

(二十三) 所得稅

1. 本期所得稅

應付(收)所得稅款係根據相關所在地所適用之稅法計算而得，除交易或事項係屬直接認列於其他綜合損益或直接於權益中認列者，其相關之當期所得稅應同時認列於其他綜合損益或直接於權益中認列外，其餘應認列為收益或費用並計入當期損益。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

自民國 107 年 2 月 7 日生效之所得稅法修正案，未分配盈餘加徵 5% 之所得稅，此修正自分配民國 107 年度盈餘時適用。

2. 遞延所得稅

衡量遞延所得稅資產及負債時，應以預期未來資產實現或負債清償期間之稅率為準，且該稅率係依據資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率為準。資產負債表內之資產及負債，其帳面金額及課稅基礎之暫時性差異依資產負債法計算，認列為遞延所得稅。本公司及子公司主要之暫時性差異係因不動產及設備之折舊、部份金融工具(包含衍生工具)之評價、退休金及其他退職後福利之準備提列及遞轉。可減除暫時性差異在其很有可能可用以抵減課稅所得之範圍內，認列為遞延所得稅資產。

與投資子公司、分支機構及關聯企業有關之暫時性差異亦認列為遞延所得稅負債。但若本公司及子公司可控制暫時性差異迴轉之時間，及該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉，則該暫時性差異不予以認列。

本公司及子公司之土地依相關法令規定辦理重估增值所產生之土地重估增值稅，係屬應課稅之暫時性差異，認列為遞延所得稅負債。若本公司及子公司很有可能未來課稅所得足以提供未使用虧損扣抵或所得稅抵減遞延以後期間得以實現者，其可實現之部分認列為遞延所得稅資產。

3. 連結稅制

本公司之母公司依據財政部民國 92 年 2 月 12 日台財稅第 910458039 號函「營利事業依金融控股公司法第 49 條及企業購併法第 40 條規定合併辦理營利事業所得稅申報處理」之規定，金融控股公司持有本國子公司股份，達已發行股份總數百分之九十，且自其持有期間在一個課稅年度內滿十二個月之年度起，得選擇金融控股公司為納稅義務人，合併申報營利事業所得稅。故本公司與母公司第一金融控股股份有限公司(第一金控)及聯屬公司第一金證券股份有限公司(第一金證券)、第一金證券投資信託股份有限公司(第一金投信)、第一金融資產管理股份有限公司、第一創業投資股份有限公司及第一金融管理顧問股份有限公司，依前述函令規定，採行連結稅制辦理營利事業所得稅及未分配盈餘之合併結算申報，並以第一金控為合併結算申報之納稅義務人。

本公司與母公司及聯屬公司採行連結稅制合併結算申報所得稅之會計處理，係相關之撥補及撥付金額以應收款項或應付款項項目列帳，並於編製合併財務報表時以淨額表達。

4. 本公司及子公司部分交易認列於其他綜合損益項下，此類交易之所得稅影響數亦認列於其他綜合損益項下。
5. 當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨

額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本公司及子公司於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十四) 股本及股利分配

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。分派予本公司及子公司股東之股利於本公司及子公司董事會代行股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列為普通股。

(二十五) 營運部門

本公司及子公司營運部門報導與提供予主要營運決策者之內部報告一致。主要營運決策者係指分配資源予企業營運部門並評量其績效之個人或團隊。本公司及子公司之主要營運決策者係指本公司及子公司之董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司及子公司之財務報告及財務結果受會計政策、會計估計及假設之影響，故本公司及子公司於採用附註四之重大會計政策時，對於不易自其他來源取得而可能導致資產及負債帳面金額於下個財務報告有重大調整風險之資訊，管理階層須運用適當專業判斷。本公司及子公司之估計及相關假設皆係依據 IFRSs 規定所為之最佳估計。估計及假設係基於歷史經驗及其他攸關之因素，對於估計及假設係持續予以檢視。

部分項目之會計政策與管理階層之判斷對本公司及子公司財務報告認列金額之影響重大，說明如下：

(一) 金融工具-債務工具及衍生工具之評價

本公司及子公司對於無活絡市場或無報價之金融工具公允價值係以評價方法估計。若該等金融工具可從市場上參考類似金融工具之可觀察資料，則公允價值係參考市場可觀察資料估計，若無市場可觀察數據或參數，公允價值係依據各金融工具於市場上所廣泛使用的適當評價模型評估計算。所使用模型中各項假設參數盡可能參閱市場可觀察資料為依據，惟若干數據或參數未必於市場可直接觀察，或模型假設本身可能較主觀，於此種情況下，金融工具之公允價值之衡量則可透過過去歷史數據或其他適當假設評估。本公司及子公司之各種評價模型皆經定期評估檢測及驗證，以確保產出結果反映實際資料及市場價格。附註十二(一)3 提供有關決定金融工具公允價值時所使用主要假設之資訊。管理當局認為所選定之評價模型及假設可適當

的用以決定金融工具之公允價值。

(二) 金融工具-權益工具之評價

本公司及子公司持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，該類金融工具公允價值係以評價方法決定，其公允價值係從類似金融工具之可觀察資料或模式評估，若無市場可觀察參數，金融工具之公允價值係以適當假設衡量。當採用評價模型決定公允價值時，所有模型須經校準以確保產出結果反映實際資料與市場價格，惟盡可能只採用可觀察資料。

本公司及子公司於公允價值衡量主要係參考類似產業可類比上市(櫃)公司最近期公告之市場乘數做為計算參考依據，以及考量市場流通性或風險特殊性所作折價。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二(一)3。

(三) 預期信用損失

對於透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具及按攤銷後成本衡量之金融資產，其預期信用損失之衡量採用複雜的模型評估及多項假設。這些模型和假設涉及未來總體經濟情況和借款人信用行為(例如，客戶違約可能性及損失)。附註十二(二)3 說明預期信用損失衡量中使用的參數、假設和估計方法，也揭露預期信用損失對上述因素變動之敏感性。

依據會計準則規範對預期信用損失進行衡量時涉及許多重大判斷，例如：

1. 判斷信用風險顯著增加之標準；
2. 選擇衡量預期信用損失之適當模型及假設；
3. 針對不同類型的產品，在衡量預期信用損失時使用的前瞻性因素；

為預期信用損失的衡量進行金融工具的分群，將具有類似信用風險特徵的金融資產納入同一分群。

關於上述預期信用損失之判斷及估計，請參閱附註十二(二)3。

(四) 退職後福利

退職後福利義務之現值係以數種假設之精算結果為基礎。這些假設中任何變動將影響退職後福利義務之帳面金額。

決定退休金淨成本(收入)之假設包含折現率及未來資產成長率等。本公司及子公司於每年期末決定適當折現率，並以該利率計算預估支付退職後福利義務所須之未來現金流出現值。為決定適當之折現率，本公司及子公司須考量政府公債之利率，該公債之幣別與退職後福利支付之幣別相同，且其到期日期間應與相關退休金負債期間相符。

其他退職後福利義務之重大假設部分係根據現行市場狀況。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金	\$ 13,784,662	\$ 13,041,870	\$ 12,594,920
待交換票據	21,917,076	22,275,375	6,168,419
存放銀行同業	21,950,004	26,116,315	26,501,410
合計	<u>\$ 57,651,742</u>	<u>\$ 61,433,560</u>	<u>\$ 45,264,749</u>

(二) 存放央行及拆借銀行同業

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
存放央行準備金甲戶	\$ 28,497,721	\$ 17,290,422	\$ 13,887,561
存放央行準備金乙戶	54,673,724	48,522,065	49,187,558
跨行清算基金	6,087,217	5,428,014	3,080,336
國庫存款轉存戶	93,230	96,393	106,038
國外分行存放當地央行專戶	7,119,921	6,269,146	6,986,825
外匯準備金	483,052	463,898	426,061
拆放銀行同業及同業透支	<u>128,482,526</u>	<u>99,872,492</u>	<u>111,003,023</u>
小計	225,437,391	177,942,430	184,677,402
減：備抵呆帳-拆放銀行同業	(39,083)	(31,569)	(27,788)
合計	<u>\$ 225,398,308</u>	<u>\$ 177,910,861</u>	<u>\$ 184,649,614</u>

1. 存放央行準備金係依法就每月各項存款之平均餘額，按法定準備率計算提存於中央銀行之存款準備金帳戶，其中乙戶部分依規定非於每月調整存款準備金時不得提取。

2. 符合及不符合國際會計準則第七號現金及約當現金定義之金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
符合國際會計準則第七號 現金及約當現金定義	\$ 166,893,043	\$ 125,864,897	\$ 131,997,352
不符合國際會計準則第七號 現金及約當現金定義			
存放央行準備金乙戶	54,673,724	48,522,065	49,187,558
國外分行存放當地央 行專戶(註)	<u>3,870,624</u>	<u>3,555,468</u>	<u>3,492,492</u>
存放央行及拆借銀行同業	<u>\$ 225,437,391</u>	<u>\$ 177,942,430</u>	<u>\$ 184,677,402</u>

註：係國外分行繳存當地央行準備金，不得自由動用部分。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)3。

(三) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>107年9月30日</u>
<u>強制透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>	
短期票券	\$ 59,864,654
股票	1,422,056
債券(政府、金融及公司債券)	69,478,070
其他	3,580,690
衍生工具	5,879,566
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產評價調整	<u>610,252</u>
小計	<u>140,835,288</u>
<u>指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>	
債券	2,875,991
指定為透過損益按公允價值衡量之 金融資產評價調整	<u>27,190</u>
小計	<u>2,903,181</u>
合計	<u>\$ 143,738,469</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列於損益之明細如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產及持有供交易之 金融負債淨損益	\$ 1,482,544	\$ 3,207,999
指定為透過損益按公允價值 衡量之金融資產淨損益	<u>214,012</u>	<u>967,400</u>
合計	<u>\$ 1,696,556</u>	<u>\$ 4,175,399</u>

2. 本公司及子公司原始認列指定透過損益按公允價值衡量之金融工具係為消除會計認列不一致所做之指定。

3. 在不考量所持有擔保品或其他信用增強之情況下，民國 107 年 9 月 30 日債務工具及衍生工具信用風險最大暴險金額分別為 \$136,199,614 及 \$5,879,566。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>107年9月30日</u>
債務工具	
債券	\$ 174,222,203
其他有價證券	3,278,828
	<u>177,501,031</u>
評價調整	1,313,293
小計	<u>178,814,324</u>
權益工具	
股票-上市櫃	8,165,085
股票-未上市櫃	3,705,637
其他有價證券	10,527
	<u>11,881,249</u>
評價調整	12,799,219
小計	<u>24,680,468</u>
合計	<u>\$ 203,494,792</u>

1. 本公司及子公司選擇將屬策略性投資及穩定收取股利之投資部位分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 9 月 30 日之公允價值為\$24,680,468。
2. 本公司及子公司投資之股票因合併而下市及調整投資部位以分散風險目的，出售公允價值為\$252,874 之上市櫃股票投資，累積處分利益為\$17,971。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ <u>1,378,832</u>	\$ <u>1,643,037</u>
累積利益或損失因除列轉		
列保留盈餘	(\$ <u>17,764</u>)	(\$ <u>17,971</u>)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 695,259	\$ 699,075
於本期內除列者	<u>7,838</u>	<u>7,838</u>
	<u>\$ 703,097</u>	<u>\$ 706,913</u>

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ 287,463	(\$ 161,261)
自累計其他綜合損益重分		
類至損益		
因迴轉減損轉列者	\$ 1,237	(\$ 4,010)
因除列標的轉列者	5,184	(511,698)
	\$ 6,421	(\$ 515,708)
認列於損益之利息收入	\$ 1,190,450	\$ 3,269,155

4. 本公司及子公司將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請參閱附註八。

5. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)3。

(五) 按攤銷後成本衡量之債務工具投資

	107年9月30日
買入定期存單	\$ 399,927,950
債券	6,232,113
短期票券	122,060
小計	406,282,123
減：累計減損	(43,387)
合計	\$ 406,238,736

1. 按攤銷後成本衡量之債務工具投資認列於損益之明細如下：

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 539,211	\$ 1,488,752
減損損失	(21,340)	(20,967)
	\$ 517,871	\$ 1,467,785

2. 本公司及子公司將按攤銷後成本衡量之債務工具投資提供作為質押擔保之情形請參閱附註八。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)3。

(六) 應收款項-淨額

	107年9月30日
應收即期外匯款	\$ 30,943,477
應收承購帳款	11,564,900
應收利息	5,385,055
應收承兌票款	6,106,888
應收信用卡款	6,657,723
其他應收款	6,929,280
小計	67,587,323
減：備抵呆帳	(799,483)
淨額	<u>\$ 66,787,840</u>

相關信用風險資訊請詳附註十二(二)3。

(七) 貼現及放款-淨額

	107年9月30日
貼 現	\$ 3,616,399
透 支	637,083
短期放款	528,905,014
中期放款	467,409,905
長期放款	670,925,432
進出口押匯	837,183
放款轉列之催收款項	5,660,586
小計	1,677,991,602
減：備抵呆帳	(20,234,758)
淨額	<u>\$ 1,657,756,844</u>

1. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)3。

2. 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已轉銷呆帳收回金額為\$2,092,436 帳列呆帳費用減除項目。

(八) 採用權益法之投資-淨額

1. 採用權益法之投資明細：

關聯企業	107年9月30日		106年12月31日	
	帳面金額	比率(%)	帳面金額	比率(%)
東亞建築經理(股)公司	\$ 15,489	30	\$ 15,309	30
一銀租賃英屬維京群島公司	1,905,830	100	1,798,874	100
騰雲科技服務(股)公司	16,231	40	15,773	40
	<u>\$1,937,550</u>		<u>\$1,829,956</u>	

關聯企業	106年9月30日	
	帳面金額	比率(%)
東亞建築經理(股)公司	\$ 15,309	30
一銀租賃英屬維京群島公司	1,702,727	100
騰雲科技服務(股)公司	15,773	40
	<u>\$1,733,809</u>	

2. 本公司及子公司個別不重大關聯企業經營結果之份額彙總如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
繼續經營單位本期淨(損)益	\$ 24,972	\$ 23,428
其他綜合損益	(53,725)	28,252
本期綜合損益總額	<u>(\$ 28,753)</u>	<u>\$ 51,680</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
繼續經營單位本期淨(損)益	\$ 73,437	\$ 83,657
其他綜合損益	(85,336)	67,760
本期綜合損益總額	<u>(\$ 11,899)</u>	<u>\$ 151,417</u>

3. 本公司及子公司投資之關聯企業無公開報價，且關聯企業以發放現金股利、償付借款或墊款之方式將資金移轉予投資者之能力皆未受到重大限制。

(九) 其他金融資產-淨額

	107年9月30日
非放款轉列之催收款項	\$ 895,628
買入匯款	774
小計	896,402
減：備抵呆帳-非放款轉列 之催收款項	(653,490)
合計	<u>\$ 242,912</u>

相關信用風險資訊請詳附註十二(二)3。

(以下空白)

(十) 不動產及設備-淨額

本公司及子公司民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日不動產及設備之變動請詳下表：

	土地及 改良物	房屋及建築	機械設備	交通及 運輸設備	什項設備	租賃權益 改良	未完工程及 預付設備款 與房地款	合計
<u>成本</u>								
107年1月1日餘額	\$18,971,597	\$12,070,136	\$2,773,933	\$804,918	\$2,303,894	\$924,265	\$78,152	\$37,926,895
本期購買數	-	39,321	79,554	25,252	32,303	20,621	130,877	327,928
本期移轉數	-	10,480	3,119	-	-	-	(13,599)	-
本期處分數	-	-	(176,058)	(49,674)	(27,465)	(8,508)	-	(261,705)
匯兌調整數	1,529	(5,031)	1,084	786	1,326	5,558	-	5,252
107年9月30日餘額	<u>18,973,126</u>	<u>12,114,906</u>	<u>2,681,632</u>	<u>781,282</u>	<u>2,310,058</u>	<u>941,936</u>	<u>195,430</u>	<u>37,998,370</u>
<u>累計折舊</u>								
107年1月1日餘額	-	(6,017,987)	(2,096,706)	(669,828)	(1,715,419)	(766,724)	-	(11,266,664)
本期折舊	-	(235,309)	(189,998)	(29,683)	(93,159)	(39,926)	-	(588,075)
本期處分數	-	-	174,664	49,284	27,272	8,493	-	259,713
匯兌調整數	-	997	(452)	(553)	(1,014)	(5,132)	-	(6,154)
107年9月30日餘額	-	(6,252,299)	(2,112,492)	(650,780)	(1,782,320)	(803,289)	-	(11,601,180)
107年9月30日淨額	<u>\$18,973,126</u>	<u>\$5,862,607</u>	<u>\$569,140</u>	<u>\$130,502</u>	<u>\$527,738</u>	<u>\$138,647</u>	<u>\$195,430</u>	<u>\$26,397,190</u>

	土地及 改良物	房屋及建築	機械設備	交通及 運輸設備	什項設備	租賃權益 改良	未完工程及 預付設備款 與房地款	合計
<u>成本</u>								
106年1月1日餘額	\$ 18,953,813	\$ 12,083,986	\$ 2,594,590	\$ 802,271	\$ 2,423,818	\$ 977,125	\$ 44,247	\$ 37,879,850
本期購買數	22,720	36,953	65,757	20,887	123,480	6,762	67,935	344,494
本期移轉數	-	25,735	2,731	1,192	4,914	5,694	(40,266)	-
本期轉出數(註)	-	-	-	-	-	-	(9,198)	(9,198)
本期處分數	(283)	(100,912)	(169,142)	(19,829)	(261,783)	(36,338)	-	(588,287)
匯兌調整數	(3,591)	(9,002)	(5,241)	(2,627)	(5,154)	(17,598)	-	(43,213)
106年9月30日餘額	<u>18,972,659</u>	<u>12,036,760</u>	<u>2,488,695</u>	<u>801,894</u>	<u>2,285,275</u>	<u>935,645</u>	<u>62,718</u>	<u>37,583,646</u>
<u>累計折舊</u>								
106年1月1日餘額	-	(5,795,098)	(2,054,587)	(664,908)	(1,866,135)	(791,997)	-	(11,172,725)
本期折舊	-	(236,054)	(176,351)	(30,068)	(87,788)	(43,382)	-	(573,643)
本期處分數	-	91,249	165,914	19,627	261,086	34,508	-	572,384
匯兌調整數	-	487	3,333	1,596	3,270	13,299	-	21,985
106年9月30日餘額	-	(5,939,416)	(2,061,691)	(673,753)	(1,689,567)	(787,572)	-	(11,151,999)
106年9月30日淨額	<u>\$ 18,972,659</u>	<u>\$ 6,097,344</u>	<u>\$ 427,004</u>	<u>\$ 128,141</u>	<u>\$ 595,708</u>	<u>\$ 148,073</u>	<u>\$ 62,718</u>	<u>\$ 26,431,647</u>

註：係轉出至其他資產項下。

本公司及子公司民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無不動產及設備利息資本化情形。

(十一)投資性不動產-淨額

本公司及子公司民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日投資性不動產之變動詳下表：

	土地及改良物	房屋及建築	合計
<u>成本</u>			
107年1月1日餘額	\$ 6,695,622	\$ 487,688	\$ 7,183,310
本期購買數	-	260	260
本期處分數	(13,416)	(5,671)	(19,087)
107年9月30日餘額	<u>6,682,206</u>	<u>482,277</u>	<u>7,164,483</u>
<u>累計折舊</u>			
107年1月1日餘額	-	(241,178)	(241,178)
本期折舊	-	(6,460)	(6,460)
本期處分數	-	5,300	5,300
107年9月30日餘額	-	(242,338)	(242,338)
107年9月30日淨額	<u>\$ 6,682,206</u>	<u>\$ 239,939</u>	<u>\$ 6,922,145</u>
	<u>土地及改良物</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>成本</u>			
106年1月1日餘額	\$ 6,709,547	\$ 488,347	\$ 7,197,894
本期購買數	-	1,605	1,605
本期處分數	(6,792)	(4,874)	(11,666)
106年9月30日餘額	<u>6,702,755</u>	<u>485,078</u>	<u>7,187,833</u>
<u>累計折舊</u>			
106年1月1日餘額	-	(237,057)	(237,057)
本期折舊	-	(6,143)	(6,143)
本期處分數	-	4,139	4,139
106年9月30日餘額	-	(239,061)	(239,061)
106年9月30日淨額	<u>\$ 6,702,755</u>	<u>\$ 246,017</u>	<u>\$ 6,948,772</u>

1. 本公司及子公司持有之投資性不動產之公允價值於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日分別為\$17,158,390、\$17,176,004 及\$16,528,232。本公司及子公司所有之投資性不動產係由內部鑑價專家定期進行評價，主要使用方法為市場法，屬第二等級公允價值。
2. 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由投資性不動產產生之租金收入分別為\$27,000、\$19,935、\$71,771 及\$61,602，投資性不動產產生之直接營運費用分別為\$19,488、\$22,520、\$52,654、及\$60,689。

(十二) 其他資產-淨額

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
出租資產-車輛	\$ 1,714,690	\$ 1,820,360	\$ 1,813,990
減：累計折舊	(677,319)	(735,291)	(729,725)
出租資產淨額	<u>1,037,371</u>	<u>1,085,069</u>	<u>1,084,265</u>
承受擔保品			
成本	61,731	61,731	68,548
減：累計減損	(61,731)	(61,731)	(68,548)
承受擔保品淨額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
存出保證金	1,807,078	1,584,261	1,312,824
預付款項	545,933	348,362	467,410
其他	569,985	45,937	64,396
合計	<u>\$ 3,960,367</u>	<u>\$ 3,063,629</u>	<u>\$ 2,928,895</u>

本公司及子公司截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，以其他資產質押擔保情形請參閱附註八。

(十三) 央行及銀行同業存款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
銀行同業拆放	\$ 196,368,804	\$ 152,108,877	\$ 142,048,338
中華郵政轉存款	535,034	539,327	542,512
透支銀行同業	1,140,836	819,393	435,082
銀行同業存款	289,292	383,188	477,312
央行存款	34,686	39,969	39,358
合計	<u>\$ 198,368,652</u>	<u>\$ 153,890,754</u>	<u>\$ 143,542,602</u>

(十四) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
持有供交易之金融負債			
債券	\$ -	\$ -	\$ 88,945
衍生工具	6,033,669	6,758,214	4,465,170
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債			
債券	27,158,350	26,415,200	28,431,400
評價調整	<u>326,485</u>	<u>1,224,894</u>	<u>701,339</u>
小計	<u>27,484,835</u>	<u>27,640,094</u>	<u>29,132,739</u>
合計	<u>\$ 33,518,504</u>	<u>\$ 34,398,308</u>	<u>\$ 33,686,854</u>

1. 本公司原始認列指定透過損益按公允價值衡量之金融負債係為消除會計認列不一致所做之指定。

2. 本公司於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日指定所發行金融債券為透過損益按公允價

值衡量中屬於本公司信用風險變動之公允價值變動金額分別為\$18,271、(\$46,349)、\$179,328及(\$178,120)。

3. 本公司所發行金融債券係以面額發行，截至民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日止，不包括評價調整之帳面金額與到期時依約支付給債權人之金額並無差額。

(十五) 附買回票券及債券負債

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
公債	\$ 1,896,280	\$ 2,569,357	\$ 2,247,323
金融債券	<u>1,730,414</u>	<u>9,018,893</u>	<u>9,386,320</u>
合計	<u>\$ 3,626,694</u>	<u>\$ 11,588,250</u>	<u>\$ 11,633,643</u>

本公司及子公司附買回票券及債券負債約定於民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日以後按售出價格加碼買回有價證券之買回價款分別為\$3,635,949、\$11,620,567及\$11,661,366。

(十六) 應付款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付帳款	\$ 24,628,635	\$ 24,004,400	\$ 14,133,269
應付即期外匯款	30,935,668	35,448,640	25,942,308
應付代收款	7,286,865	371,718	3,705,427
承兌匯票	6,334,358	6,175,800	5,950,003
應付費用	3,570,722	4,107,006	3,695,218
應付利息	3,741,190	2,825,327	2,994,913
其他應付款	<u>3,902,443</u>	<u>3,441,673</u>	<u>3,609,363</u>
合計	<u>\$ 80,399,881</u>	<u>\$ 76,374,564</u>	<u>\$ 60,030,501</u>

(十七) 存款及匯款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
支票存款	\$ 41,130,858	\$ 48,752,084	\$ 37,439,957
活期存款	638,133,316	570,378,531	575,575,870
定期存款	474,900,730	405,227,826	399,440,333
可轉讓定期存單	13,532,364	11,110,114	7,620,071
儲蓄存款	1,017,692,787	981,238,902	978,718,086
應解匯款	2,894,394	2,984,869	1,734,908
其他	<u>10,270</u>	<u>15,972</u>	<u>15,314</u>
合計	<u>\$ 2,188,294,719</u>	<u>\$ 2,019,708,298</u>	<u>\$ 2,000,544,539</u>

(十八) 應付金融債券

本公司為提升自有資本比率暨籌措中長期營運所需資金，經董事會決議申請主順位及次順位金融債券發行額度，此項募集發行案業經財政部及金管會核准在案，核准發行總額分別為：民國100年2月25日100億元、101年2月24日150億元、103年2月27日150億元、103年10月16

日美元3億元、104年2月26日300億元及美元15億元、105年2月26日100億元、美元10億元及折合新臺幣100億元之等值外幣、106年2月24日100億元及折合新臺幣100億元之等值外幣、107年2月23日100億元及折合新臺幣100億元之等值外幣、107年5月11日變更前次申請之新臺幣無到期日非累積次順位金融債券額度為100億元，其中次順位債券之受償順序僅優於本公司股東剩餘財產分派權，次於本公司其他債權人，其主要發行條款如下：

一〇一〇年第一期至第二期	
發行日期	100年3月30日，100年6月24日
發行總額	63億元(到期還本41.5億元)
發行價格	按面額發行
票面利率	固定利率：1.72%
還本付息	每年單利付息一次，到期依面額一次還本
發行期限	10年
一〇一〇一年第一期至第二期	
發行日期	101年9月25日，101年12月27日
發行總額	150億元
發行價格	按面額發行
票面利率	固定利率：1.43%/1.47%/1.59%
還本付息	每年單利付息一次，到期依面額一次還本
發行期限	7年/10年
一〇一〇三年第一期	
發行日期	103年9月26日
發行總額	10億元
發行價格	按面額發行
票面利率	固定利率：3.5%
還本付息	每年單利付息一次，屆滿5年後，經主管機關同意者可提前贖回
發行期限	無到期日
一〇一〇三年第二期	
發行日期	103年11月26日
發行總額	美元3億元(已提前贖回A券1.4億元)
發行價格	按面額發行
票面利率	A券：本債券採零息債券形式發行，隱含內部報酬率為4.10% B券：本債券採零息債券形式發行，隱含內部報酬率為4.07%
還本付息	A券：屆滿2年可提前贖回，到期依面額一次還本及付息 B券：屆滿5年可提前贖回，到期依面額一次還本及付息
發行期限	20年

一百零四年第一期	
發行日期	104年3月25日
發行總額	70億元
發行價格	按面額發行
票面利率	A券：固定利率1.83% B券：固定利率2.05%
還本付息	A券：每年單利付息一次，到期依面額一次還本 B券：每年單利付息一次，到期依面額一次還本
發行期限	A券：7年 B券：10年
一百零四年第二期	
發行日期	104年5月28日
發行總額	美元2.3億元
發行價格	按面額發行
票面利率	A券：本債券採零息債券形式發行，隱含內部報酬率為4.06% B券：本債券採零息債券形式發行，隱含內部報酬率為4.02%
還本付息	A券：屆滿2年可提前贖回，到期依面額一次還本及付息 B券：屆滿3年可提前贖回，到期依面額一次還本及付息
發行期限	20年
一百零六年第一期	
發行日期	106年2月15日
發行總額	美元5億元
發行價格	按面額發行
票面利率	A券：本債券採零息債券形式發行，隱含內部報酬率為4.05% B券：本債券採零息債券形式發行，隱含內部報酬率為4.00%
還本付息	A券：屆滿2年可提前贖回，到期依面額一次還本及付息 B券：屆滿3年可提前贖回，到期依面額一次還本及付息
發行期限	30年
一百零七年第一期	
發行日期	107年5月28日
發行總額	50億元
發行價格	按面額發行
票面利率	固定利率:2.57%
還本付息	每年單利付息一次，屆滿5年2個月後，經主管機關同意者可提前贖回
發行期限	無到期日

一百零七年第二期

發行日期	107年9月25日
發行總額	70億元
發行價格	按面額發行
票面利率	固定利率:2.36%
還本付息	每年單利付息一次，屆滿5年1個月後，經主管機關同意者可提前贖回
發行期限	無到期日

截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，上述金融債券計息之利率區間皆為 1.43%~4.07%。

截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，上述已發行之金融債券未償餘額分別 643.08 億元、557.15 億元及 577.31 億元，其中分別有面額 271.58 億元、264.15 億元及 269.31 億元之主順位金融債券與 0 億元、0 億元及 15 億元之次順位金融債券為指定透過損益按公允價值衡量金融負債，以利率交換合約規避其利率風險，該利率交換合約係以公允價值衡量且公允價值變動列入損益，為消除會計不一致，將上述金融債券亦指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。

(十九) 其他金融負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
結構型商品所收本金	\$ 37,957,943	\$ 29,880,377	\$ 31,862,425
應付商業本票	3,349,274	2,049,592	2,099,213
短期借款	650,000	900,000	500,000
其他	37,281	53,127	58,391
合計	<u>\$ 41,994,498</u>	<u>\$ 32,883,096</u>	<u>\$ 34,520,029</u>

上述短期借款皆為信用借款截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日利率區間分別為 0.89%~1.07%、0.89%及 0.89%。

(二十) 負債準備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
員工福利負債準備	\$ 4,595,440	\$ 5,120,108	\$ 4,624,286
保證責任準備	679,494	879,639	779,749
融資承諾準備	613,142	-	-
其他	13,663	1,613	1,641
合計	<u>\$ 5,901,739</u>	<u>\$ 6,001,360</u>	<u>\$ 5,405,676</u>

本公司採用精算之員工福利負債準備明細如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
認列於合併資產負債表：			
- 確定福利計畫	\$ 3,762,408	\$ 4,094,722	\$ 3,838,135
- 員工優惠存款計畫	828,354	805,764	780,457
合計	<u>\$ 4,590,762</u>	<u>\$ 4,900,486</u>	<u>\$ 4,618,592</u>

1. 確定提撥計畫

自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本公司及子公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將每期提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本分別為\$47,574、\$41,802、\$134,830 及 \$123,446。

本公司國外分行及子公司國外當地人員民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日按所在國政府有關法令採確定提撥退休辦法認列為當期之退休金費用分別為\$3,826、\$3,708、\$11,751 及\$12,105。

2. 確定福利計畫

本公司及子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 10%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行信託部。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司及子公司依上述退休金辦法認列之淨退休金成本分別為\$87,520、\$91,597、\$261,174 及\$275,189，前述費用皆認列於綜合損益表中之員工福利費用項下，撥存於台灣銀行勞工退休準備金專戶之餘額則分別為\$7,271,349 及\$6,828,847。

本公司及子公司於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$509,269。

3. 員工優惠存款福利

本公司支付退休員工及現職員工退休後定額優惠存款之義務，係根據「第一商業銀行退休人員優惠存款存儲規則」支付。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依上述員工優惠存款辦法認列之退休金成本分別為\$118,602、\$111,594、\$347,746 及\$325,660。詳細之說明請詳附註四(二十)2。

本公司對於民國 107 年度預期支付予員工優惠存款福利計畫之提撥金為\$106,033。

4. 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司及子公司保證責任準備及融資承諾準備之相關信用風險資訊請詳附註十二(二)3。

(二十一)其他負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
存入保證金	\$ 2,689,479	\$ 3,095,063	\$ 3,576,717
預收款項	1,620,369	1,339,595	1,247,002
其他	105,714	114,134	408,263
合計	<u>\$ 4,415,562</u>	<u>\$ 4,548,792</u>	<u>\$ 5,231,982</u>

(二十二)權益

1. 普通股股本

民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本公司額定及實收資本額皆為\$89,064,000，流通在外股數為 8,906,400 千股，每股面額為 10 元。

2. 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本公司及子公司之資本公積明細如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
股本溢價	\$ 34,460,326	\$ 34,460,326	\$ 34,460,326
股份基礎給付(註)	1,895	387,890	387,890
合計	<u>\$ 34,462,221</u>	<u>\$ 34,848,216</u>	<u>\$ 34,848,216</u>

註：本公司及子公司於民國 107 年 6 月 8 日支付母公司第一金控 \$385,995，係母公司第一金控於民國 100 年及 104 年現金增資給予本公司及子公司之員工獎酬。

3. 法定盈餘公積及特別盈餘公積

(1)法定盈餘公積

依公司法之規定，法定盈餘公積除彌補虧損及按股東原有股份之比例發新股或現金外，不得使用，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

(2)特別盈餘公積

首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。另「證券商管理規則」已刪除證券商應提列「買賣損失準備」及「違約損失準備」之規定，證券商截至民國 99 年 12 月底已提列之「買賣損失準備」及「違約損失準備」金額，依金管會於民國 100 年 1 月 11 日以金管證券字第 0990073857 號令，應轉列為「特別盈餘公積」，轉列後除填補公司虧損，或特別盈餘公積已達實收資本額百分之五十，得以其半數撥充資本額者外，不得使用之。

依金管銀法字第 10510001510 號令，因應金融科技發展，保障本國銀行從業人員之權益，公開發行銀行應於分派民國 105 至 107 會計年度盈餘時，以稅後淨利 0.5%至 1%範圍內，提列特別盈餘公積。公開發行銀行自民國 106 會計年度起，得就金融科技發展所產生之員工轉職或安置支出之相同數額，自上開特別盈餘公積餘額範圍內迴轉。

(二十三)盈餘分配與股利政策

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，就其餘額提百分之三十法定盈餘公積，並得依業務需要，另提特別公積。如尚有餘額，再加計以前年度累計未分派盈餘為股東股利之可分派數，由董事會考量銀行資本適足率及業務發展需要，擬定分派案提請股東會決議之。

法定盈餘公積未達資本總額前或自有資本與風險性資產之比率未達銀行法規定前，最高現金盈餘分配依銀行法及中央主管機關之規定辦理。

2. 未來三年股利政策：

本公司屬產業發展成熟，獲利穩定且財務結構健全，股東股息之發放，以發放現金為原則；惟為提高本公司自有資本與風險性資產比率，以增強本公司競爭力，搭配以發放股票股利為輔。

3. 本公司分別於民國 107 年 5 月 11 日及 106 年 6 月 30 日經董事會代行股東會決議通過民國 106 年及 105 年度盈餘分配案，其相關資訊如下：

	106年度		105年度	
	盈餘分配案	每股股利(元)	盈餘分配案	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 4,542,565	\$ -	\$ 5,309,561	\$ -
特別盈餘公積	75,709	-	88,493	-
普通股現金股利	10,088,000	1.1327	12,300,000	1.3810
	<u>\$14,706,274</u>	<u>\$ 1.1327</u>	<u>\$17,698,054</u>	<u>\$ 1.3810</u>

(二十四) 其他權益項目

	透過其他綜合損益		
	國外營運機構財務 報表換算之兌換差額	按公允價值衡量 之金融資產損益	總計
107年1月1日	(\$ 2,046,445)	\$ 13,209,416	\$ 11,162,971
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產			
本期評價調整	-	1,478,430	1,478,430
本期累計減損變動數	- (	3,980)	(3,980)
本期已實現數	- (	529,669)	(529,669)
國外營運機構財務報表 本期換算之兌換差額	730,075	-	730,075
採用權益法之關聯企業 本期其他綜合損益之 份額	(85,336)	- (	85,336)
與可能重分類之項目相 關之所得稅	-	3,316	3,316
107年9月30日	(\$ 1,401,706)	\$ 14,157,513	\$ 12,755,807

(以下空白)

(二十五) 利息淨收益

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
1. <u>利息收入</u>		
貼現及放款利息收入	\$ 9,718,394	\$ 8,776,153
投資有價證券利息收入	1,729,661	1,412,027
存放及拆放銀行同業利息收入	783,084	686,087
信用卡循環利息收入	45,321	41,798
其他利息收入	60,907	58,478
小計	<u>12,337,367</u>	<u>10,974,543</u>
2. <u>利息費用</u>		
存款利息費用	(3,669,858)	(2,729,818)
央行及同業存款利息費用	(1,051,098)	(585,593)
金融債券利息費用	(146,490)	(163,025)
結構型商品利息費用	(27,531)	(26,957)
附買回債券負債利息費用	(16,396)	(22,015)
其他利息費用	(10,544)	(6,775)
小計	<u>(4,921,917)</u>	<u>(3,534,183)</u>
合計	<u>\$ 7,415,450</u>	<u>\$ 7,440,360</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
1. <u>利息收入</u>		
貼現及放款利息收入	\$ 28,005,744	\$ 25,718,027
投資有價證券利息收入	4,757,907	4,097,193
存放及拆放銀行同業利息收入	2,352,528	1,952,127
信用卡循環利息收入	131,544	122,871
其他利息收入	168,301	356,202
小計	<u>35,416,024</u>	<u>32,246,420</u>
2. <u>利息費用</u>		
存款利息費用	(9,944,458)	(7,877,078)
央行及同業存款利息費用	(2,822,371)	(1,623,050)
金融債券利息費用	(403,827)	(486,041)
結構型商品利息費用	(80,061)	(83,758)
附買回債券負債利息費用	(71,304)	(65,311)
其他利息費用	(25,505)	(18,579)
小計	<u>(13,347,526)</u>	<u>(10,153,817)</u>
合計	<u>\$ 22,068,498</u>	<u>\$ 22,092,603</u>

(二十六)手續費淨收益

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
1. 手續費收入		
信託業務及附屬業務	\$ 630,643	\$ 668,828
保代業務	790,404	756,546
外匯業務	228,733	225,896
授信業務	340,896	378,220
信用卡業務	209,208	202,575
存匯業務及其他	336,655	309,184
小計	<u>2,536,539</u>	<u>2,541,249</u>
2. 手續費費用		
信託業務及附屬業務	(83,555)	(48,556)
保代業務	(96,025)	(75,710)
信用卡業務	(114,988)	(102,396)
存匯業務及其他	(144,555)	(140,340)
小計	<u>(439,123)</u>	<u>(367,002)</u>
合計	<u>\$ 2,097,416</u>	<u>\$ 2,174,247</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
1. 手續費收入		
信託業務及附屬業務	\$ 1,935,298	\$ 1,803,014
保代業務	1,891,506	1,815,610
外匯業務	676,506	671,731
授信業務	928,904	994,030
信用卡業務	614,130	598,223
存匯業務及其他	912,495	886,391
小計	<u>6,958,839</u>	<u>6,768,999</u>
2. 手續費費用		
信託業務及附屬業務	(211,157)	(171,383)
保代業務	(274,576)	(264,508)
信用卡業務	(330,908)	(306,312)
存匯業務及其他	(415,438)	(414,215)
小計	<u>(1,232,079)</u>	<u>(1,156,418)</u>
合計	<u>\$ 5,726,760</u>	<u>\$ 5,612,581</u>

(二十七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>		
<u>金融資產及負債處分損益</u>		
短期票券	(\$ 18,692)	(\$ 20,965)
債券	(21,280)	(76,031)
股票	(8,809)	3,197
利率	(130,499)	40,258
匯率	1,149,432	892,955
選擇權	(19,424)	(20,305)
期貨	(8,311)	4,983
小計	<u>942,417</u>	<u>824,092</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>		
<u>金融資產及負債評價損益</u>		
短期票券	3,047	(3,121)
債券	375,710	91,887
股票	24,749	1,646
利率	(339,975)	98,304
匯率	341,732	(155,214)
選擇權	13,166	105,736
期貨	966	(2,581)
其他有價證券	(15,150)	(1,549)
信用風險評價調整	<u>9,603</u>	<u>(1,952)</u>
小計	<u>413,848</u>	<u>133,156</u>
透過損益按公允價值衡量		
之金融資產股息紅利收入	27,148	20,565
透過損益按公允價值衡量		
之金融資產利息收入	603,323	315,787
透過損益按公允價值衡量		
之金融負債利息費用	(290,180)	(289,456)
合計	<u>\$ 1,696,556</u>	<u>\$ 1,004,144</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量</u>		
<u>之金融資產及負債處分損益</u>		
短期票券	(\$ 58,500)	(\$ 44,297)
債券	(50,573)	(142,374)
股票	(86,848)	52,851
利率	(212,474)	(4,724)
匯率	3,775,387	2,761,756
選擇權	(55,327)	82,637
期貨	547	2,652
商品交換	51	-
小計	<u>3,312,263</u>	<u>2,708,501</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>		
<u>之金融資產及負債評價損益</u>		
短期票券	4,059	(5,008)
債券	1,612,791	521,374
股票	54,404	3,923
利率	(1,622,162)	116,858
匯率	308,160	113,570
選擇權	22,373	48,748
期貨	1,192	(2,159)
其他有價證券	(39,204)	1,181
信用風險評價調整	<u>1,358</u>	<u>7,042</u>
小計	<u>342,971</u>	<u>805,529</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產股息紅利收入	29,473	21,289
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利息收入	1,414,519	914,133
透過損益按公允價值衡量之		
金融負債利息費用	(923,827)	(755,730)
合計	<u>\$ 4,175,399</u>	<u>\$ 3,693,722</u>

匯率商品之淨收益包括即期與遠期匯率合約、匯率選擇權及匯率期貨之已實現及未實現損益。

利率連結商品包括利率交換合約、貨幣市場工具、利率連結選擇權及其他利率相關商品。

(二十八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產已實現利益

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
處分利益		
債券	\$ 151	\$ 532,381
處分損失		
債券	(5,335)	(20,683)
股息紅利收入	703,097	706,913
合計	<u>\$ 697,913</u>	<u>\$ 1,218,611</u>

(二十九) 資產(減損損失)迴轉利益

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之債務工具減損損失	(\$ 1,237)	\$ -
按攤銷後成本衡量之債務工具 減損損失	(21,340)	-
合計	<u>(\$ 22,577)</u>	<u>\$ -</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之債務工具迴轉利益	\$ 4,010	\$ -
按攤銷後成本衡量之債務工具 減損損失	(20,967)	-
其他資產減損迴轉利益	3,996	-
合計	<u>(\$ 12,961)</u>	<u>\$ -</u>

(三十) 其他利息以外淨收益

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
以成本衡量之金融資產淨損益	\$ -	\$ 139,763
租金淨損益	62,131	61,840
財產交易利益	503	6,220
財產報廢損失	(621)	(9,155)
過期帳淨損益及其他	(85,044)	13,068
合計	<u>(\$ 23,031)</u>	<u>\$ 211,736</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
以成本衡量之金融資產淨損益	\$ -	\$ 142,924
租金淨損益	188,097	187,388
財產交易損益	(5,050)	16,186
財產報廢損失	(1,992)	(15,298)
過期帳淨損益及其他	267,753	136,504
合計	<u>\$ 448,808</u>	<u>\$ 467,704</u>

(三十一)員工福利費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 2,918,827	\$ 2,696,285
勞健保費用	143,751	131,283
退休金費用	257,522	248,701
其他員工福利費用	92,068	53,645
合計	<u>\$ 3,412,168</u>	<u>\$ 3,129,914</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 8,314,143	\$ 8,034,619
勞健保費用	427,886	428,503
退休金費用	755,501	736,400
其他員工福利費用	217,722	158,527
合計	<u>\$ 9,715,252</u>	<u>\$ 9,358,049</u>

1. 截至民國 107 年及 106 年 9 月 30 日止，本公司及子公司員工人數分別為 7,723 人及 7,599 人，員工人數計算基礎與排除退休員工優惠存款之員工福利費用一致(民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金費用係分別包含退休員工優惠存款福利 \$118,602、\$111,594、\$347,746 及 \$325,660)。
2. 依本公司章程規定，本公司年度如有稅前利益，應按扣除分派員工酬勞前之稅前利益提撥百分之一至百分之六為員工酬勞。但本公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
3. 本公司及子公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$418,476、\$318,005、\$830,937 及 \$802,105，前述金額帳列薪資費用項目。
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，係依截至當期止之獲利情況，以百分之一至百分之六為基礎估列。本公司民國 107 年董事會決議分配民國 106 年度員工酬勞為 \$647,761，較民國 106 年度財務報告認列之員工酬勞 \$681,800 減少 \$34,039，該金額係為估計差異，民國 106 年度之估計變動金額依會計估計變動處理，列為民國 107 年度損益調整。
4. 有關本公司股東會決議之員工酬勞，相關資訊可至公開資訊觀測站查詢之。另本公司無配發董監酬勞。

(三十二) 折舊及攤銷費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
折舊費用	\$ 193,243	\$ 194,352
攤銷費用	47,870	44,419
合計	<u>\$ 241,113</u>	<u>\$ 238,771</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
折舊費用	\$ 594,535	\$ 579,786
攤銷費用	143,982	137,739
合計	<u>\$ 738,517</u>	<u>\$ 717,525</u>

(三十三) 其他業務及管理費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
稅捐	\$ 556,887	\$ 542,480
租金支出	291,633	280,074
保險費	146,719	142,337
郵電費	63,346	59,253
水電瓦斯費	43,315	42,951
文具用品	27,370	25,376
修繕費	40,967	43,994
委託調查研究費	35,137	41,745
保警及保全費	35,101	33,259
場地使用費	34,952	36,294
廣告費	50,864	35,551
其他	197,576	167,786
合計	<u>\$ 1,523,867</u>	<u>\$ 1,451,100</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
稅捐	\$ 1,603,439	\$ 1,553,605
租金支出	892,207	856,303
保險費	432,260	417,981
郵電費	199,194	183,320
水電瓦斯費	97,297	97,815
文具用品	86,506	82,365
修繕費	134,738	143,844
委託調查研究費	110,372	114,332
保警及保全費	103,703	99,736
場地使用費	107,166	107,125
廣告費	132,812	100,739
其他	596,767	503,800
合計	<u>\$ 4,496,461</u>	<u>\$ 4,260,965</u>

(三十四)所得稅

1. 所得稅費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅		
當期所得產生之所得稅	\$ 782,152	\$ 974,488
以前年度所得稅估計差額及其他	(4,829)	(4,340)
當期所得稅總額	777,323	970,148
遞延所得稅		
暫時性差異之原始產生及迴轉	78,203	(41,543)
遞延所得稅總額	78,203	(41,543)
所得稅費用	\$ 855,526	\$ 928,605
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,408,865	\$ 2,614,137
以前年度所得稅估計差額及其他	(108,859)	(18,118)
當期所得稅總額	1,300,006	2,596,019
遞延所得稅		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,205,398	(24,056)
稅率改變之影響	(280,231)	-
遞延所得稅總額	925,167	(24,056)
所得稅費用	\$ 2,225,173	\$ 2,571,963

2. 本公司之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。對於民國 92 年「可供虧損扣除額」發生數之核定內容不服，經財政部民國 105 年 1 月 6 日訴願決定維持原處分，本公司對民國 92 年度訴願決定不再爭訟；惟因其涉及後續年度虧損扣抵使用情形，已就 92 年可供虧損扣除額全數抵減完畢之年度（亦即民國 101 年度），提出申請更正該年度之虧損扣抵使用金額，並對民國 101 年度虧損扣抵使用金額之核定結果內容不服，對該等年度所得稅申報案件已依法提出申請復查，目前尚在審理中。

一銀租賃營利事業所得稅結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本公司及子公司業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(三十五) 每股盈餘

基本每股盈餘

基本每股盈餘係以歸屬於本公司普通股權益持有人之損益，除以當期流通在外普通股加權平均股數計算而得。

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
歸屬於本公司普通股權益		
持有人之損益(稅後)	\$ 4,903,292	\$ 5,123,409
普通股加權平均流通在外		
股數(千股)	8,906,400	8,906,400
基本每股盈餘(元)(稅後)	0.55	0.58
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
歸屬於本公司普通股權益		
持有人之損益(稅後)	\$ 14,106,022	\$ 14,565,031
普通股加權平均流通在外		
股數(千股)	8,906,400	8,906,400
基本每股盈餘(元)(稅後)	1.58	1.64

註：民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之基本每股盈餘與稀釋每股盈餘相同。

(以下空白)

七、關係人交易

(一)母公司及最終控股公司

本公司由第一金融控股(股)公司控制，該公司擁有 100%普通股。本公司之最終控股公司即為第一金融控股(股)公司。

(二)關係人之名稱及關係

<u>關</u> <u>係</u> <u>人</u> <u>名</u> <u>稱</u>	<u>與</u> <u>本</u> <u>公</u> <u>司</u> <u>之</u> <u>關</u> <u>係</u>
臺灣銀行(股)公司(臺灣銀行)	實質關係人
東亞建築經理(股)公司(東亞建經)	係本公司採權益法之關聯企業
騰雲科技服務(股)公司(騰雲科技)	係本公司採權益法之關聯企業
財團法人第一商業銀行文教基金會 (一銀文教基金會)	該財團法人之實收基金總額三分之一以上為本公司所捐贈
第一金融控股股份有限公司(第一金控)	係本公司之母公司
第一金證券(股)公司(第一金證券)	同一集團企業
第一金證券亞洲有限公司	同一集團企業
第一金證券投資顧問(股)公司(第一金投顧)	同一集團企業
第一金證券投資信託(股)公司(第一金投信)	同一集團企業
第一金融資產管理(股)公司(第一資管)	同一集團企業
第一創業投資(股)公司(第一創投)	同一集團企業
第一金融管理顧問(股)公司(第一管顧)	同一集團企業
第一財產保險代理人(股)公司(第一產代) (於民國106年8月15日分派贍餘財產)	同一集團企業
第一金人壽(股)公司(第一金人壽)	同一集團企業
第一金投信經理之基金	同一集團企業所管理之基金
其他	實質關係人、主要管理階層之配偶或二親等以內親屬

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 拆放銀行同業

	107年9月30日		
	最高餘額	期末餘額	年利率%
其他關係人 臺灣銀行	\$ 15,000,000	\$ -	0.174~0.300
	106年12月31日		
	最高餘額	期末餘額	年利率%
其他關係人 臺灣銀行	\$ 10,200,000	\$ 1,200,000	0.168~0.184
	106年9月30日		
	最高餘額	期末餘額	年利率%
其他關係人 臺灣銀行	\$ 10,200,000	\$ -	0.168~0.184

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日上述關係人利息收入分別為\$48、\$184、\$2,730 及\$567。

上述交易條件與一般客戶並無重大差異。

2. 銀行同業拆放

	107年9月30日		
	最高餘額	期末餘額	年利率%
其他關係人 臺灣銀行	\$ 15,000,000	\$ -	0.175~0.190
	106年12月31日		
	最高餘額	期末餘額	年利率%
其他關係人 臺灣銀行	\$ 14,000,000	\$ -	0.168~0.220
	106年9月30日		
	最高餘額	期末餘額	年利率%
其他關係人 臺灣銀行	\$ 13,000,000	\$ -	0.168~0.220

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之上述關係人利息費用分別為\$192、\$833、\$877 及\$2,148。上述交易條件與一般客戶並無重大差異。

3. 存放銀行同業

	107年9月30日		106年12月31日	
	期末餘額	佔存放銀行同業總額(%)	期末餘額	佔存放銀行同業總額(%)
其他關係人				
臺灣銀行	<u>\$ 180,121</u>	<u>0.82</u>	<u>\$ 287,796</u>	<u>1.10</u>
			106年9月30日	
			期末餘額	佔存放銀行同業總額(%)
其他關係人				
臺灣銀行			<u>\$ 355,375</u>	<u>1.34</u>

上述交易條件與一般客戶並無重大差異。

(以下空白)

4. 放款

107年9月30日

類別	關係人類別 (註1)	戶數或關係人 名稱(註2)	本期最高 餘額	期末餘額	履約情形		擔保品內容	與非關係人之交 易條件有無不同
					正常 放款	逾期 放款		
消費性放款	其他關係人	45	\$ 17,491	\$ 16,669	\$ 16,669	\$ -	無	無
自用住宅 抵押放款	其他關係人	134	725,731	699,867	699,867	-	不動產	無
其他放款	其他關係人	12	108,384	81,613	81,613	-	本行存單、不動產、 土地、信保基金保證 活期存款(備償)	無
其他放款	兄弟公司	第一金證券	28,987	-	-	-	其他擔保	無

106年12月31日

類別	關係人類別 (註1)	戶數或關係人 名稱(註2)	本期最高 餘額	期末餘額	履約情形		擔保品內容	與非關係人之交 易條件有無不同
					正常 放款	逾期 放款		
消費性放款	其他關係人	39	\$ 17,251	\$ 15,805	\$ 15,805	\$ -	無	無
自用住宅 抵押放款	其他關係人	128	635,152	625,938	625,938	-	不動產	無
其他放款	其他關係人	11	129,248	102,047	102,047	-	本行存單、不動產、 土地、信保基金保證 活期存款(備償)	無
其他放款	兄弟公司	第一資管	330,000	330,000	330,000	-	不動產	無
其他放款	兄弟公司	第一金證券	11,216	11,216	11,216	-	其他擔保	無

106年9月30日

類別	關係人類別 (註1)	戶數或關係人 名稱(註2)	本期最高 餘額	期末餘額	履約情形		擔保品內容	與非關係人之交 易條件有無不同
					正常 放款	逾期 放款		
消費性放款 自用住宅	其他關係人	38	\$ 17,251	\$ 15,288	\$ 15,288	\$ -	無	無
抵押放款	其他關係人	126	589,569	592,419	592,419	-	不動產	無
其他放款	其他關係人	11	128,679	104,580	104,580	-	本行存單、不動產、 土地、信保基金保證 活期存款(備償)	無
其他放款	兄弟公司	第一金證券	11,216	11,216	11,216	-	其他擔保	無
其他放款	兄弟公司	第一資管	330,000	330,000	330,000	-	不動產	無

上述關係人於民國107年及106年7月1日至9月30日暨民國107年及106年1月1日至9月30日之利息收入合計分別為\$2,892、\$3,786、\$8,655及\$7,634。

註1：個別戶期末餘額均未達期末餘額總額之1%，故以彙總揭露。

註2：戶數係採期末統計數據。

5. 存款

	107年9月30日		106年12月31日	
	期末餘額	佔存款總額%	期末餘額	佔存款總額%
母公司				
第一金控	\$ 3,565,259	0.16	\$ 1,893,285	0.09
兄弟公司				
第一金人壽	553,374	0.03	65,824	-
第一金證券	588,760	0.03	545,134	0.03
其他	371,419	0.02	385,813	0.02
其他關係人				
其他(註)	1,723,278	0.08	1,578,252	0.08
合計	<u>\$ 6,802,090</u>	<u>0.32</u>	<u>\$ 4,468,308</u>	<u>0.22</u>

	106年9月30日	
	期末餘額	佔存款總額%
母公司		
第一金控	\$ 1,964,291	0.10
兄弟公司		
第一金人壽	244,891	0.01
第一金證券	519,212	0.03
其他	283,629	0.01
其他關係人		
其他(註)	1,753,387	0.09
合計	<u>\$ 4,765,410</u>	<u>0.24</u>

第一金控等關係人民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之存款利息費用合計分別為\$11,424、\$8,355、\$32,770 及\$24,457。

註：本公司對上開關係人之行員儲蓄存款在\$480 以下，以年利率 13%計算，超過部分則按活期儲蓄存款計算外，餘者係與一般存款戶相同。

6. 衍生工具

民國107年9月30日

關係人 類別	關係人 名稱	合約名稱	合約期間	名目本金	本期評價損益	資產負債表餘額	
						項目	餘額
其他關係人	第一金投信經理之基金	外匯合約	107/08/23~107/11/01	\$ 2,284,048	\$ 16,357	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產評價調整-匯率	\$ 16,357
其他關係人	臺灣銀行	外匯合約	107/09/10~107/11/21	1,830,900	(13,853)	持有供交易之金融負債評價調整-匯率	13,853

民國106年12月31日

關係人 類別	關係人 名稱	合約名稱	合約期間	名目本金	本期評價損益	資產負債表餘額	
						項目	餘額
其他關係人	第一金投信經理之基金	外匯合約	106/12/04~107/03/06	\$ 4,067,644	\$ 36,086	持有供交易之金融資產評價調整-匯率	\$ 36,086

民國106年9月30日

關係人 類別	關係人 名稱	合約名稱	合約期間	名目本金	本期評價損益	資產負債表餘額	
						項目	餘額
其他關係人	第一金投信經理之基金	外匯合約	106/08/10~106/11/14	\$ 4,313,563	\$ 506	持有供交易之金融資產評價調整-匯率	\$ 506

註 1：本期評價損益係指衍生工具於本年度截至資產負債表日為止，期末依公允價值評價產生之評價損益。

註 2：資產負債表餘額係帳列項目透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債之期末餘額。

7. 本期所得稅資產

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
母公司			
第一金控(註)	<u>\$ 1,169,979</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：係應收母公司連結稅制款。

8. 本期所得稅負債

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
母公司			
第一金控(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,023,792</u>	<u>\$ 575,222</u>

註：係應付母公司連結稅制款。

9. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
兄弟公司			
第一金人壽	<u>\$ 355,658</u>	<u>\$ 335,853</u>	<u>\$ 338,990</u>

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日上述關係人之利息費用分別為\$3,572、\$3,387、\$10,238 及\$10,040。

10. 手續費收入及其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
母公司		
第一金控	\$ 6,453	\$ 6,122
兄弟公司		
第一金證券	21,417	21,344
第一金投信	21,145	13,334
第一金人壽	187,311	144,296
第一金投顧	1,923	2,317
第一資管	1,041	1,041
其他關係人		
其他	1,482	1,366
合計	<u>\$ 240,772</u>	<u>\$ 189,820</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
母公司		
第一金控	\$ 19,427	\$ 18,467
兄弟公司		
第一金證券	63,993	62,015
第一金投信	52,469	42,781
第一金人壽	640,649	467,388
第一金投顧	7,243	7,194
第一資管	3,368	3,401
其他關係人		
其他	<u>4,434</u>	<u>4,081</u>
合計	<u>\$ 791,583</u>	<u>\$ 605,327</u>

上述交易條件與一般客戶並無重大差異。

11. 租金費用及其他費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
母公司		
第一金控	\$ 284	\$ 90
兄弟公司		
第一資管	17,997	18,807
第一金證券	18,646	19,971
其他關係人		
其他	<u>53</u>	<u>74</u>
合計	<u>\$ 36,980</u>	<u>\$ 38,942</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
母公司		
第一金控	\$ 464	\$ 364
兄弟公司		
第一資管	57,325	62,740
第一金證券	61,914	52,067
其他關係人		
其他	<u>9,716</u>	<u>9,357</u>
合計	<u>\$ 129,419</u>	<u>\$ 124,528</u>

上述交易條件與一般客戶並無重大差異。

12. 財產交易

本公司民國 106 年 9 月 20 日與騰雲科技簽約購買多元支付 POS 機 5,000 台總價款計\$77,981。截至民國 107 年 9 月 30 日，本公司已支付 3,000 台交易價金\$46,788，且騰雲科技存放履約保證金\$4,913 於本公司。此交易條件與一般客戶並無重大差異。

13. 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
薪資與其他短期員工福利	\$ 16,514	\$ 17,118
退職後福利	585	523
其他長期員工福利	54	55
合計	<u>\$ 17,153</u>	<u>\$ 17,696</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
薪資與其他短期員工福利	\$ 68,450	\$ 66,227
退職後福利	1,755	1,568
其他長期員工福利	160	165
合計	<u>\$ 70,365</u>	<u>\$ 67,960</u>

(以下空白)

八、質押之資產

民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本公司及子公司資產提供擔保明細如下：

會計項目/ 資產項目	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	擔保用途
透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產	\$ 4,461,574	\$ -	\$ -	提存法院假扣押保證金 及信託準備、海外子行 提存聯邦準備銀行及聯 邦信貸銀行、供作營業 保證金
備供出售金融 資產	-	4,382,648	2,491,526	提存法院假扣押保證金 及信託準備、海外子行 提存聯邦準備銀行及聯 邦信貸銀行、供作營業 保證金
按攤銷後成本 衡量之債務 工具投資	157,309	-	-	提存聯邦存款保險公司 及聯邦準備銀行
持有至到期日 金融資產	-	263,579	159,588	提存法院假扣押保證 金、供作營業保證金、 提存聯邦存款保險公司 及聯邦準備銀行
存出保證金	<u>1,807,078</u> <u>\$ 6,425,961</u>	<u>1,584,261</u> <u>\$ 6,230,488</u>	<u>1,312,824</u> <u>\$ 3,963,938</u>	提存法院假扣押保證金 及行舍押金等

(以下空白)

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本公司及子公司計有下列承諾事項：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
客戶已開發但尚未動用之放款承諾	\$ 125,033,891	\$ 131,137,328	\$ 130,266,734
客戶尚未動用之信用卡授信承諾	87,961,910	67,426,775	66,915,491
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	38,633,929	32,847,998	34,398,967
各類保證款項	69,218,676	69,166,023	73,491,053
受託代收款項	126,738,781	131,321,992	126,978,590
受託代放款項	279,842,444	265,798,431	263,409,627
受託代售銀行旅行支票總額	278,204	280,494	289,428
應付保證票據	47,463,777	47,178,790	44,704,215
信託資產	677,985,267	673,826,470	698,293,843
保管有價證券	568,159,826	512,371,420	469,378,509
受託經理政府登錄債券	176,643,700	196,062,400	194,761,800
受託經理集保短期票券	74,477,828	80,456,450	65,649,720

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)金融工具之公允價值及層級資訊

1. 概述

公允價值係於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所需支付之價格。

金融工具於原始認列時，係以公允價值入帳，在許多情況下，通常係指交易價格。續後衡量除部分金融工具係以攤銷後成本衡量者外，皆以公允價值衡量。公允價值之最佳證據係活絡市場之公開報價。假若金融工具之市場非活絡，本公司則採用評價技術或參考 Bloomberg、Reuters 或交易對手報價衡量金融工具之公允價值。

2. 金融工具之公允價值資訊

以公允價值衡量之金融工具之公允價值資訊請詳附註十二(一)3及5說明。

除下表所列示者外，本公司及子公司部分金融工具(如現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、應收款項、貼現及放款、存出保證金、央行及銀行同業存款、央行及同業融資、附買回票券及債券負債、應付款項、存款及匯款、應付金融債券、其他金融負債及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值(請詳附註十二(一)4說明)。

資產及負債項目	107年9月30日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融資產 按攤銷後成本衡量之債務 工具投資	\$ 406,238,736	\$ 4,401,464	\$ 401,771,312	\$ -

資產及負債項目	106年12月31日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融資產				
持有至到期日金融資產	\$ 386,605,113	\$ 1,938,413	\$ 385,418,902	\$ -
無活絡市場之債務工具投資	2,729,400	-	2,729,400	-

資產及負債項目	106年9月30日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融資產				
持有至到期日金融資產	\$ 388,296,869	\$ 2,061,516	\$ 386,976,639	\$ -
無活絡市場之債務工具投資	3,458,760	-	3,458,760	-

3. 以公允價值衡量之金融工具

(1) 公允價值之決定

金融工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。主要有交易所、Bloomberg 或 Reuters 等報價，皆屬上市(櫃)權益證券及有活絡市場公開報價之債務工具公允價值之基礎。

若能及時且經常自交易所、經紀商、承銷商、或訂價服務機構取得金融工具之公開報價，且該價格代表實際且經常發生之公允市場交易者，則該金融工具具有活絡市場公開報價。如上述條件並未達成，則該市場視為不活絡。一般而言，買賣價差甚大、買賣價差顯著增加或交易量甚少，皆為不活絡市場之指標。

除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可由參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、台北金融業拆款定盤利率(Taibor)曲線價格)。

當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如利率交換合約、換匯合約及選擇權，本公司及子公司採用廣為市場參與者使用之評價。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

針對複雜度較高之金融工具，係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量之公允價值。此類評價模型通常係用於衍生工具、無公開報價之債務工具(包含嵌入衍生工具之債務工具)或其他市場流動性低之債務工具。此類評價模型所使用之部分參數並非市場可觀察之資訊，本公司及子公司必須根據假設做適當之估計。

衍生工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。結構式利率衍生工具係依適當之選擇權定價模型予以評價。評價模型之產出永遠係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本公司及子公司持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險、流動性風險或交易對手之信用風險。根據本公司及子公司之公允價值評價模型管理規範及相關之控制程序，已允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

(2)本公司及子公司依金融工具之評價方法依類別及屬性列示如下：

- A. 新臺幣中央政府債券：以櫃買中心公告之等殖成交系統之成交價(加權平均殖利率)或櫃買中心提供之各期次債券公允價格(理論殖利率)評價。
- B. 新臺幣公司債及金融債券：以櫃買中心公告之各期次債券公允價格評價，若無公允價格，則以櫃買中心所提供相對信用評等等級之參考殖利率曲線推算理論價格評價。
- C. 資產證券化商品：採用 Bloomberg 價格資訊。
- D. 可轉換公司債：以櫃買中心公告之當日收盤價格或最近期之收盤價格評估。
- E. 新臺幣短期票券：以中華民國銀行商業同業公會全國聯合會提供之台北金融業拆款定盤利率(TAIBOR)曲線價格，將未來現金流量折現，求得評價現值。
- F. 外幣有價證券：以 Bloomberg、Reuters 之報價及本公司系統評價，若以上皆無相關報價或評價者，則採用交易對手報價。
- G. 上市櫃股票：以交易所或櫃買中心公告之收盤價。
- H. 受益憑證：封閉型基金係以公開市場之收盤價為公允價值；開放型基金係以基金淨資產價值為公允價值。
- I. 指定按公允價值衡量之本公司發行之金融債券：以中華民國銀行商業同業公會全國聯合會提供之台北金融業拆款定盤利率(TAIBOR)曲線價格，將未來現金流量折現，求得評價現值。
- J. 衍生工具：
 - (a)認購(售)權證、股票指數期貨、股指期貨選擇權：以活絡市場之公開報價為公允價值；
 - (b)遠期外匯、貨幣交換、利率交換及換匯換利交易：採用未來現金流量折現法；
 - (c)選擇權：主要採用 Black-Scholes 模型進行評價；

(d)部分衍生工具使用交易對手報價。

K. 未上市櫃股票：本公司及子公司針對非屬權益法認列之權益工具評價方法係採用市場法、收益法及淨資產法。市場法包括本益比法、股價淨值比法，係以市場上性質相近標的予以評價；收益法包括現金流量折現法；淨資產法包括淨值法。

(3)信用風險評價調整：

信用風險評價調整主要可區分為貸方評價調整 (Credit value adjustments) 及借方評價調整 (Debit value adjustments)，其定義說明如下：

A. 貸方評價調整 (CVA) 係指對非經集中交易市場，即於 Over the counter (OTC) 交易之衍生工具合約評價之調整，藉以於公允價值中反映交易對手可能拖欠還款及公司未必可以收取交易的全部市場價值之可能性。

B. 借方評價調整 (DVA) 係指對非經集中交易市場，即於 OTC 交易之衍生工具合約評價之調整，藉以於公允價值中反映公司可能拖欠還款及公司未必可以支付交易的全部市場價值之可能性。

本公司於考量交易對手違約機率 (Probability of default, “PD”) (在本公司無違約之條件下)，並納入交易對手的估計損失率 (Loss given default, “LGD”) 後乘以交易對手暴險金額 (Exposure at default, “EAD”)，計算得出貸方評價調整。反之，以本公司違約機率 (在交易對手無違約之條件下)，考量本公司估計損失率後乘以本公司暴險金額，計算得出借方評價調整。

4. 非按公允價值衡量金融工具

本公司及子公司估計非按公允價值衡量之金融工具所使用之方法及假設如下：

- (1) 現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、應收款項、買入匯款、存出保證金、央行及銀行同業存款、央行及同業融資、附買回票券及債券負債、應付款項、存入保證金及其他金融負債等金融商品，其到期日甚近或未來收付價格與帳面金額相近，故以其資產負債表日之帳面金額估計其公允價值。
- (2) 貼現及放款 (含催收款及租賃子公司之應收受讓帳款)：其公允價值之決定，乃考量金融業之行業特性，係屬市場利率 (即市場價格) 之訂定者，其放款交易取決之利率，通常以指標利率加減碼 (即機動利率) 為準，業可反映市場利率，故以其帳面金額考量其預期收回可能性估計其公允價值應屬合理，其中屬固定利率之中、長期放款應以其預期現金流量之折現值估計公允價值，惟該部份放款僅佔本項目比例微小，故以其帳面金額考量其預期收回可能性估計公允價值尚屬合理。
- (3) 按攤銷後成本衡量之債務工具投資/持有至到期日金融資產 (民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日)：如有活絡市場之公開報價，則以市場價格為公允價值；若無市場價格可供參考時，則採用評價

方法估計或使用交易對手報價。

- A. 新臺幣中央政府債券：使用櫃買中心提供之各期次債券公允價值評價。
- B. 新臺幣公司債、金融債券、政府債券及債券型受益證券：將未來現金流量以櫃買中心參考殖利率曲線折現，求得評價現值。
- C. 新臺幣、美元短票及新臺幣票券型受益證券：新臺幣及美元短票各依台北金融業拆款定盤利率(TAIBOR)及美元 LIBOR 價格，將未來現金流量折現，求得評價現值。
- (4) 存款及匯款：其公允價值之決定，乃考量金融業之行業特性，係屬市場利率(即市場價格)之訂定者，且其存款交易大多屬於一年內到期者，其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎，其中屬固定利率之長期存款應以其預期現金流量之折現值估計公允價值，惟該部份存款僅佔本項目比例微小，且其到期日距今最長不超過三年，故以其帳面金額估計公允價值尚屬合理。
- (5) 應付金融債券：係本公司及子公司發行之金融債券，其票面利率與市場利率約當，故以其預期現金流量之折現值估計其公允價值，約當於其帳面金額。
- (6) 其他金融資產－無活絡市場債務工具投資(民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日)：若有成交或造市者之報價資料者，則以最近成交價格及報價資料作為評估公允價值之基礎。若無市場價值可供參考時，則採用評價方法估計。採用評價方法所使用之估計及假設為現金流量之折現值估計公允價值。

5. 金融工具公允價值衡量之等級資訊

(1) 金融工具以公允價值衡量之三等級定義

A. 第一等級

此等級之輸入值為相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

本公司及子公司投資之上市櫃股票投資、受益憑證、屬於熱門券之臺灣中央政府債券投資及有活絡市場公開報價之衍生工具等公允價值，係屬於第一等級。

B. 第二等級

此等級之輸入值除包含於第一等級公開報價外之可觀察價格，包括直接(如價格)或間接(如自價格推導而來)自活絡市場取得之可觀察輸入值。本公司及子公司投資之非屬熱門券之公債、公司債、金融債券、可轉換公司債、大部分衍生工具、無活絡市場之權益工具投資及本公司及子公司發行之金融債券等皆屬之。

C. 第三等級

此等級之輸入值非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。本公司及子公司投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

(2) 金融工具公允價值之等級資訊

資產及負債項目	107年9月30日			
	合計	相同資產 於活絡市 場之報價 (第一等級)	重大之其 他可觀察 輸入值 (第二等級)	重大之不 可觀察 輸入值 (第三等級)
重複性公允價值衡量				
非衍生工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產				
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
短期票券	\$ 59,897,600	\$ -	\$ 59,897,600	\$ -
股票投資	1,445,779	1,445,779	-	-
債券投資	70,066,314	297,833	69,768,481	-
其他	3,546,029	213,511	3,332,518	-
指定透過損益按公允價值 之金融資產	2,903,181	-	2,903,181	-
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
股票投資	24,680,468	16,765,598	-	7,914,870
債券投資	175,527,289	3,229,963	172,297,326	-
其他	3,287,035	-	3,287,035	-
負債				
透過損益按公允價值衡量之 金融負債				
指定透過損益按公允價值 衡量之金融負債	27,484,835	-	27,484,835	-
衍生工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	5,879,566	86,385	5,793,181	-
負債				
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	6,033,669	-	6,033,669	-
合計	\$ 380,751,765	\$ 22,039,069	\$ 350,797,826	\$ 7,914,870

資產及負債項目	106年12月31日			
	合計	相同資產 於活絡市 場之報價 (第一等級)	重大之其 他可觀察 輸入值 (第二等級)	重大之不 可觀察 輸入值 (第三等級)
重複性公允價值衡量				
非衍生工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
持有供交易之金融資產				
短期票券	\$ 48,746,002	\$ -	\$ 48,746,002	\$ -
股票投資	1,151,736	1,151,736	-	-
債券投資	11,985,077	454,941	11,530,136	-
原始認列時指定透過損 益按公允價值衡量之 金融資產	33,639,629	-	33,639,629	-
備供出售金融資產				
股票投資	13,863,124	13,863,124	-	-
債券投資	134,444,178	1,725,022	132,719,156	-
其他	1,484,983	-	1,484,983	-
負債				
透過損益按公允價值衡量 之金融負債				
原始認列時指定透過損 益按公允價值衡量之 金融負債	27,640,094	-	27,640,094	-
衍生工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	4,726,858	135,063	4,591,795	-
負債				
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	6,758,214	-	6,758,214	-
合計	\$ 284,439,895	\$ 17,329,886	\$ 267,110,009	\$ -

資產及負債項目	106年9月30日			
	合計	相同資產 於活絡市 場之報價 (第一等級)	重大之其 他可觀察 輸入值 (第二等級)	重大之不 可觀察 輸入值 (第三等級)
重複性公允價值衡量				
<u>非衍生工具</u>				
資產				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
持有供交易之金融資產				
短期票券	\$ 43,648,447	\$ -	\$ 43,648,447	\$ -
股票投資	1,241,757	1,241,757	-	-
債券投資	10,808,203	574,014	10,234,189	-
原始認列時指定透過損 益按公允價值衡量之 金融資產	33,336,965	-	33,336,965	-
備供出售金融資產				
股票投資	13,528,832	13,528,832	-	-
短期票券	619,380	-	619,380	-
債券投資	129,900,718	1,849,279	128,051,439	-
其他	605,478	-	605,478	-
負債				
透過損益按公允價值衡量 之金融負債				
持有供交易之金融負債	88,945	88,945	-	-
原始認列時指定透過損 益按公允價值衡量之 金融負債	29,132,739	-	29,132,739	-
<u>衍生工具</u>				
資產				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	5,130,405	137,477	4,992,928	-
負債				
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	4,465,170	-	4,465,170	-
合計	\$ 272,507,039	\$ 17,420,304	\$ 255,086,735	\$ -

(3) 公允價值衡量歸類至第三等級之金融資產及負債變動明細表

A. 公允價值衡量歸類至第三等級之金融資產變動明細表

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

名稱	期初餘額	評價損益之金額		本期增加		本期減少		期末餘額
		列入損益	列入其他綜合損益	買進或發行	轉入	賣出、處分或交割	轉出	
非衍生工具 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	\$ 8,230,251	\$ -	(\$ 350,610)	\$ 35,229	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,914,870

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未持有第三等級之金融資產。

B. 公允價值衡量歸類至第三等級之金融負債變動明細表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未持有第三等級之金融負債。

(4) 第一等級及第二等級之間之重大移轉

本公司及子公司持有之金融工具，於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日間並未發生第一等級與第二等級間之重大移轉。

(以下空白)

(5) 對第三等級之公允價值衡量，公允價值對合理可替代假設之敏感度分析

本公司及子公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若投資標的價值向上或下變動10%，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

107年9月30日	公允價值變動反應於損益		公允價值變動反應於其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	\$ -	\$ -	\$ 791,487	(\$ 791,487)

民國106年12月31日及106年9月30日並無分類為第三等級之金融工具。

本公司及子公司有利及不利變動係指公允價值之波動，而公允價值係根據不同程度之不可觀察之投入參數，以評價技術計算而得。

若金融工具之公允價值受一個以上之投入參數所影響，上表僅反應單一投入參數變動所產生之影響，並不將投入參數間之相關性及變異性納入考慮。

(6) 重大不可觀察輸入值(第三等級)之公允價值衡量之量化資訊

本公司及子公司公允價值衡量歸類為第三等級主要有透過其他綜合損益按公允價值衡量之無活絡市場之權益工具投資。

無活絡市場之權益工具投資具有複數重大不可觀察輸入值，惟因彼此獨立，故不存在相互關聯性。

重大不可觀察輸入值之量化資訊列表如下：

(以下空白)

	107年9月30日 之公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允 價值關係
以重複性為基礎按公允 價值衡量項目 非衍生金融資產 透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 股票投資	\$ 7,914,870	市場法-可類比上市上櫃 公司法 收益法-現金流量折現法 資產法-淨資產調整法	本益比乘數 本淨比乘數 企業價值對稅前息 前折舊攤提前利 益比乘數 流動性折價 營收成長率 折現率 流動性折價 流動性折價	11.94~34.13 0.77~3.26 5.16~15.52 30% 2.5% 5.5%~6.0% 10% 15%、30%	乘數越高，公允價值越高。 乘數越高，公允價值越高。 乘數越高，公允價值越高。 流動性折價越高，公允價值越低。 營收成長率越高，公允價值越高。 折現率越高，公允價值越低。 流動性折價越高，公允價值越低。 流動性折價越高，公允價值越低。

本公司及子公司民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日並無第三等級之金融工具，故無重大不可觀察輸入值之
量化資訊。

(7) 公允價值歸類於第三等級之評價流程

本公司及子公司第三等級金融工具主要係為本公司持有之未上市櫃股票投資。

本公司持有之無活絡市場之權益工具投資係符合「第一金融控股股份有限公司權益工具投資價值評價辦法」之規定，採用市場法、收益法及資產法評價，藉由公開資料使評價結果貼近市場狀態，資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致，定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。相關評價結果經本公司內部覆核及核准後辦理入帳。

(二) 財務風險之管理目標及政策

1. 概述

本公司及子公司財務風險管理之目標，係依據整體經營策略及財務目標，考量風險承擔胃納及外在法令規範等因素，透過有效風險管理機制，包含風險的辨識、衡量、監控及報告等，並據以採取適當的因應策略，將各項業務之風險及潛在的財務損失控制在可承受之範圍內，以確保本公司之健全經營發展，並達成風險與報酬合理化目標，進而提昇股東價值。

本公司及子公司經營所面臨之主要風險，包括表內、表外業務之各項信用風險、市場風險、作業風險及流動性風險等，為落實風險管理文化及策略，本公司均已訂定風險管理政策、制度、程序和方法，並恪遵相關之法令規章，適時評估與修正，藉由各項風險限額訂定與管理、定期監控與報告、內控內稽制度及高階委員會組織之監督等，以有效辨識、衡量、監管及控制各項主要風險，俾利遵循法令與達成策略目標並提供可靠的財務報導資訊。

2. 風險管理組織架構

本公司

本公司董事會為風險管理之最高核定層級，公司主要風險控制事項包括全行性風險管理政策、主要風險之承擔限額及權限皆需經由董事會核決。

本公司董事會下設風險管理委員會，該委員會置主任委員一人，由總經理擔任，並置委員若干人，由副總經理擔任之，另風險管理處、授信審核處、徵信處、債權管理處及法令遵循處等各處主管應列席與會，其中，風險管理處為風險管理委員會之事務單位，綜理委員會事務。風險管理委員會負責整合全行性風險管理事項之審議、監督、報告及各單位之協調運作，並負責議決風險管理政策、制度及程序、風險承擔限額及權限、風險衡量方法、評估程序及監控制度、風險管理執行及防制洗錢及打擊資恐辦理情形報告等相關事務後，依各該業務之分層權責與核定程序交付執行。委員會並定期向董事會與監察人報告本公司風險評估情形。

本公司稽核單位定期依相關內控制度，查核風險管理執行情形，以確保

風險管理之評估控管程序有效運作，並定期向董事會報告。

租賃子公司

租賃子公司董事會為風險管理之最高核定層級，公司主要風險控制事項包括風險管理政策、主要風險之承擔限額及權限皆需經由董事會核決。租賃子公司另設管理一、二部負責執行管理所有之風險管理策略。

3. 信用風險

(1) 信用風險之來源及定義

本公司及子公司持有之金融工具可能因到期時交易對方或他方無法按約定條件履約而導致本公司發生財務損失。信用風險之來源涵蓋資產負債表內及表外項目。本公司及子公司信用風險暴險，表內項目主要來自於貼現及放款與信用卡業務、租賃業務、存放及拆借銀行同業、債務商品投資及衍生工具等。表外項目主要為財務保證、信用狀及貸款承諾等業務亦產生信用風險暴險。

(2) 信用風險管理政策

相關信用風險控管機制及程序彙總如下：

- A. 進行交易前均對交易對手之信用狀況予以評估，並參酌國內外信用評等機構之評等資料，或建立公司本身信用評等機制，依其等級給予並設定不同之信用風險額度，並分類管理；
- B. 限制風險集中，即對單一客戶、單一集團、單一股票融資及投資、關係戶之限額規定；
- C. 透過限額之設定監控行業、交易對手(個別及集團)及國家別等之信用風險；
- D. 針對授信業務，制定撥貸及覆審程序，且複雜授信案件專案審核之政策；
- E. 針對授信業務，制定擔保品撥貸成數、估價、管理及處分等政策；
- F. 定期向高階管理階層彙報信用風險資訊。

此外，本公司之國外子公司及各營業單位之資產品質評估及損失準備提列，除所在地金融監理機關另有規定外，依本公司之國外子公司及各營業單位相關風險管理辦法辦理。

本公司及子公司主要將授信資產及債務工具投資，參考內部評等機制及外部評等機構之評等等級，依信用品質區分為五大類別，內部評等表及與外部長期評等等級之對照如下表所示：

下表中授信資產之內部評等等級與債務工具投資之外部評等等級間並無直接對應關係，只是兩種不同評等等級同屬一個類別。

信用品質類別	授信資產 內部評等等級	債務工具投資	
		外部評等等級(註)	中華信評
低風險等級	第1-7等	BB等級以上	twBBB+等級以上
中度風險等級	第8-9等	BB-至B+等級	twBBB~twBB+
中高風險等級	第10等	B等級 (包含無評等之債務工具投資)	twBB~twBB-
高風險等級	第11-12等	B-至C等級	twB+~twCCC+
違約等級	第13等	D等級	

註：主要係採用 Moody's、Fitch 及 S&P 之評等。

本公司及子公司針對各主要業務別詳細之信用風險管理之程序及衡量方法說明如下：

A. 授信業務（包含租賃子公司租賃業務之應收受讓帳款、放款承諾及保證）

茲就授信資產分類及內部風險評等分述如下：

(a) 授信資產分類

本公司及子公司將授信資產分為五類，除正常之授信資產列為第一類外，餘不良之授信資產按債權之擔保情形及逾期時間之長短加以評估後，分別列為第二類應予注意者，第三類可望收回者，第四類收回困難者，第五類收回無望者。為管理問題授信，本公司及子公司訂定授信資產風險評估作業準則、資產評估損失準備提列及逾期放款催收款呆帳處理準則、逾期放款催收作業準則、催收作業要點等規章，作為管理問題授信及債權催理之依據。

(b) 內部風險評等

本公司及子公司配合業務之特性、規模等因素建置信用風險內部評等模型或訂定信用評等(分)表，並用以進行風險管理。本公司及子公司為衡量企業客戶之信用風險，主要利用統計方法，配合專家之專業判斷，並考慮客戶相關訊息後，發展出一個衡量客戶信用高低的客觀指標，此即本公司及子公司之「借款人風險評等」。其中係依照未來一年的預期違約機率區分為 13 個等級，又可區分為五大類，分述如下：

- I. 低風險等級：第 1-7 等，違約機率在 2% 以下。此類客戶違約機率均在一定水準以下，在一般不利的景氣波動衝擊下，多能擁有正常的本息支付能力。
- II. 中度風險等級：第 8-9 等，違約機率介在 2-5% 之間。此類客戶通常存有潛在的問題，不利的經濟環境可能損害借款人的本息支付能力或意願。
- III. 中高風險等級：第 10 等，違約機率介在 5-10% 之間。此類客戶風險較高，本息支付能力偏低，易受經濟環境波動影響。
- IV. 高風險等級：第 11-12 等，違約機率高於 10%，未達 100%。

此類的客戶本息支付能力極低，有高度違約之可能性。

V. 違約等級：第 13 等，違約機率為 100%。違約定義包括：目前於本公司有本金或利息逾期 60 天以上、轉催收或轉呆帳、利息掛帳、轉 C 表、協議償還等紀錄。

本公司對於符合辦理信用評等之企業戶，每年應至少辦理一次信用評等作業；對於僅簽訂中長期授信契約之企業戶，授信期間營業單位仍應每年辦理評等；聯合授信案亦同。信用評等主要由獨立於營業單位之徵信處或區域中心辦理，僅一定金額以下案件由營業單位自行辦理。

針對消金客戶除小額信貸產品及房貸產品係根據內部信用評等模型評估外，其餘係以專家審核方式，其中小額信貸與房貸的評等方式如下所示：

I. 小額信貸信用評等：

經由信評模型評估借款人之違約機率(PD)、違約損失率(LGD)，計算預期損失率(EL%)。並依照未來一年的預期違約機率，將信評結果區分為三類，分別為「低風險等級」、「中高風險等級」及「高風險等級」。

II. 房貸信用評等：

經由信評模型評估借款人之違約機率(PD)、違約損失率(LGD)及違約暴險額(EAD)，據以計算預期損失(EL)；再併同資金成本、營運成本、手續費等合計為成本面資料，另依據借款人申貸時之申請額度與利率核算利息收入、手續費收入等收益面資料，產生「預期獲利」。並依照未來一年的預期違約機率，將信評結果區分為四類，分別為「低風險等級」、「中度風險等級」、「中高風險等級」及「高風險等級」。

B. 存放及拆借銀行同業

本公司定期辦理金融同業各交易對手額度（含拆借額度）審查，由授信審核單位根據交易對手外部評等機構長期信用評等、交易對手業務承作量，並參酌給予之信用風險額度，而個別核定後實施。

C. 債務工具投資及衍生工具

本公司及子公司對債務工具信用風險之管理，係透過外部機構對債務工具之信用評等、債券之信用品質、地區狀況、和交易對手風險以辨識信用風險。

本公司及子公司進行衍生工具交易之對手為金融同業者多為投資等級以上，依據授信審核單位定期審查之金融同業各交易對手額度（含拆借額度）進行控管；無信用評等或非投資等級之交易對手須以個案向授信審核處申請風險額度，個案控管。交易對手

屬一般客戶者，依一般授信程序所申請核准之衍生工具風險額度及條件進行控管，以控管交易對手信用暴險情形。

(3) 預期信用損失之認列與衡量

預期信用損失於評估減損損失時，係考量與過去事項、現時狀況及未來經濟狀況預測有關之合理且可佐證之資訊(包括前瞻性資訊)，於資產負債表日評估自原始認列後信用風險是否已顯著增加及是否已信用減損，區分為信用風險未顯著增加或於資產負債表日之信用風險低(Stage 1)、信用風險顯著增加(Stage 2)和信用減損(Stage 3)三階段，分別以12個月預期信用損失金額衡量備抵損失(Stage 1)及存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失(Stage 2及Stage 3)。

各Stage之定義及預期信用損失之認列如下表所示：

	Stage 1	Stage 2	Stage 3
定義	自初始認列以來，金融資產之信用品質沒有顯著惡化，或是於資產負債表日當天，此金融資產屬於低度風險。	自初始認列以來，金融資產之信用品質有顯著惡化，惟尚未信用減損。	於報導日當天，金融資產已信用減損。
預期信用損失之認列	12個月預期信用損失	存續期間信用損失	存續期間信用損失

(A) 授信業務

本公司考量顯示自原始認列後信用風險顯著增加合理且可佐證之資訊(包括前瞻性資訊)，主要考量指標包括：

- a. 借戶授信逾期30天以上。
- b. 位於本公司預警名單。
- c. 內、外部信用評等惡化：
 - (a) 內部評等：評估日與原始認列日之評等相比相差3等以上。
 - (b) 外部評等：遭同一家外部評等機構調降2個評等至非投資等級。
- d. 經評估確有債信不良情事，可能情形如下：
 - (a) 借款戶財務狀況惡化或有無法收回之虞，經核准延後本金償還而利息依約繳納者。
 - (b) 借款戶財務狀況惡化或有無法收回之虞，於列報逾放前(增)訂契約而能依約分期償還本息者。
 - (c) 借款戶應繳利息以「部分繳息、部分記帳」方式處理，原積欠利息尚未繳清者。
 - (d) 連續展期之授信。
 - (e) 授信戶目前為拒絕往來戶。
 - (f) 授信戶擔保品遭他行強制執行。
 - (g) 授信戶處停業狀態。

(h)會計師出具繼續經營假設存疑意見。

(i)授信戶經本行通報退票記錄

(j)借款戶信用發生惡化或關係企業已有倒閉情形者

(k)授信戶有其他債信不良情形。

本公司各類授信資產倘內外部信用評等符合下列「資產負債表日之信用風險低」之標準，假設其「信用風險未顯著增加」。

a. 內部評等：

依本公司內部信用評等「低風險等級」之定義，將預測違約機率低於 2%之評等，視為其於「報導日之信用風險低」。

b. 外部信用評等：

投資等級以上者。

有關信用風險是否發生顯著增加的標準，由本公司定期檢討評估其妥適性。

(B) 債票券投資

當債票券投資之任一項信用風險轉換指標與原始認列日變動超過門檻值，視為信用風險顯著增加。信用風險轉換指標之門檻值：

a. 債票券逾期超過 30 天。

b. 最終外部信用評等下降 2 個等級(含)以上，且報導日最終外部信評為非投資等級。

c. 攤銷後成本衡量之金融資產成本與公允價值比較：市價較原始投資成本低 50%(含)，非為利率風險變動所造成之影響。

d. 本公司預警名單。

本公司債票券投資於報導日非判定為信用減損第二階段(Stage 2)或信用減損第三階段(Stage 3)者，則判斷為信用風險未顯著增加/低信用風險(Stage 1)。

債票券投資減損評估後，將由業務單位進行覆核確認，並陳報至高階管理階層；減損參數資料應定期檢視，並視需要調整更新，惟參數至少每年更新一次。

A. 違約及信用減損金融資產之定義

依據 IFRS 9 附錄 A 信用減損之用語定義，對金融資產之估計未來現金流量具有不利影響之一項或多項事項已發生時，該金融資產已信用減損。

(A) 授信業務

a. 債務人積欠本金或利息超過清償期 3 個月(90 天)，或銀行已向主、從債務人訴追或處分擔保品之案件。

b. 協議分期償還符合免列報逾期放款之案件。

c. 依 95 年銀行公會所訂債務協商機制協商通過案件符合列報逾期放款之案件。(含前置調解)

d. 依消費者債務清理條例前置協商通過且已簽約之案件。(排除依原契約條件履行之有擔保債務)。

- e. 法院裁定開始更生或清算程序之案件。
- f. 法院宣告破產之案件。
- g. 已轉列催收款項者。
- h. 信用卡產品特別標準：已強制停卡者。
- i. 授信戶於其他行庫之借款已列報逾期放款、轉列催收款項或呆帳者。
- j. 授信戶經聲請破產、重整或其他債務清理程序者。
- k. 授信戶依銀行公會辦理企業債權債務協商相關機制或規範，辦理續借、展延及協議清償。
- l. 協議分期償還之逾期放款案件。
- m. 符合本公司內部信用評等模型違約定義之案件。

(B) 債票券投資

本公司債票券投資符合以下任一項即視為信用減損。

- a. 積欠本金或利息超過清償期 3 個月(90 天)。
- b. 落入 S&P 違約信用等級或其他信評資訊之相對應評等。
- c. 法院裁定開始更生或清算程序。
- d. 法院宣告破產。
- e. 債票券發行人經聲請破產、重整或其他債務清理程序。

B. 沖銷政策

本公司對於逾期放款及催收款，具有下列情事之一者，應扣除估計可收回部分後轉銷為呆帳：

- (A) 債務人因解散、逃匿、和解、破產之宣告或其他原因，致債權之全部或一部不能收回者。
- (B) 擔保品及主、從債務人之財產經鑑價甚低或扣除先順位抵押權後，已無法受償，或執行費用接近或可能超過本公司可受償金額，執行無實益者。
- (C) 擔保品及主、從債務人之財產經多次減價拍賣無人應買，而本公司亦無承受實益者。
- (D) 逾期放款及催收款項逾清償期二年，經催收仍未收回者。

C. 預期信用損失之衡量

預期信用損失(ECL)模型主要基於違約機率(簡稱 PD)、違約損失率(簡稱 LGD)及違約暴險額(簡稱 EAD)三項減損參數所組成。

(A) 授信業務

a. 違約機率

國內授信資產之 PD 參數的估計上，以本公司產品及內部評等別為基礎，進行 PD 參數分群，並分別估計「一年期 PD 參數」及「多年期 PD 參數」。

(a) 一年期 PD 參數：透過歷史資料產出一年期實際違約率，藉以預估一年期 PD 參數。

(b) 多年期 PD 參數：本公司採用馬可夫鍊(Markov Chain)方法，利用歷史一年期評等轉置矩陣，在假設各期各評等轉換之機率固定不變下，依現行狀態推衍出「多年期

PD 參數」。多年期 PD 參數之採用需考量各筆放款所對應之存續期間，針對存續期的估計，本公司及子公司行採用剩餘合約期間。

b. 違約損失率

依據企、消金放款及有無擔保品等條件進行分群，並透過各分群下之歷史回收經驗推估違約損失率。

c. 違約暴險額

(a)表內—放款及放款衍生之應收款：依授信餘額計算。

(b)表外—融資承諾及財務保證：表外金額乘以信用風險轉換係數。信用風險轉換係數係參考「銀行自有資本與風險性資產之計算方法說明及表格-信用風險標準法」中對於信用轉換係數(CCF)之規範及本公司內部實際歷史額度動用資料估算。

(B) 債票券投資

a. 違約率採外部信用評等資料，並納入前瞻性資訊計算。

b. 違約損失率：採用外部信用評等之平均違約損失率。

c. 違約暴險額：

(a)Stage 1 及 Stage 3：總帳面金額(含應收利息)。

(b)Stage 2：依據債票券投資合約，在存續期間內各期之現金流量。

總帳面金額係為調整任何備抵損失前之金融資產攤銷後成本。

D. 前瞻性資訊之考量

(A) 授信業務

本公司於判斷金融資產自原始認列後信用風險是否已顯著增加及衡量預期信用損失時，皆將前瞻性資訊納入考量。

a. 信用風險顯著增加方面

(a)於本公司徵授信流程中，納入對於個案評估企業潛力、財務狀況、產業展望、擔保情形及償債能力等具前瞻性之資訊考量。

(b)透過本公司預警制度，識別出具潛在風險之客戶。

b. 預期信用損失衡量方面

反映在模型參數之前瞻性調校包括 PD 及 LGD，運用歷史資料辨認出影響各資產組合信用風險及預期信用損失之攸關經濟因子，包含經濟成長率、物價水準年增率、失業率、房價指數等。

其後針對攸關經濟因子進行預測，該預測包含對未來年度經濟情況之最佳估計，除基礎經濟情境外，本公司亦評估其他可能之經濟情境及相關權重資訊。

雖預測值和發生可能性之估計具有高度的先天不確定性，實際結果可能與預測存有重大差異，惟本公司認為該等預測為公司對可能結果的最佳估計。

(B) 債票券投資

違約機率之前瞻性估計可透過將景氣的變化納入考量，且景氣的變化可以透過經濟成長率來進行衡量。PIT(point in time)整體流程架構係從建立國家別模型出發，該國家別模型將違約機率與各國家別之 GDP 成長率因子透過迴歸模型建構相互連結，並進一步將迴歸的結果透過修正因子調整，以取得各評等下的條件違約機率與條件違約機率期限結構。

(4) 信用風險避險或減緩政策

A. 擔保品

本公司針對授信業務採行一系列之政策及措施以降低信用風險，其中常用方法之一係要求借款人提供擔保品。本公司於擔保品評估管理、擔保品放款值核計等，訂有可徵提為擔保品之範圍及擔保品估價、管理與處分之程序，以確保債權。另於授信合約訂有債權保全、擔保物條款、抵銷條款，明確定義信用事件發生時，得減少額度、縮短借款償還期限或視為全部到期，以降低授信風險。

B. 授信風險限額及信用風險集中情形控管

本公司在授信業務控管上，除遵循銀行法之同一人、同一關係人、同一關係企業及住宅建築、企業建築等授信限額辦理外，另為有效控管授信集中度風險，依本公司風險管理策略、市場環境變化、業務複雜性等，分別訂定評等別、行業別、集團別、國家別及上市櫃股票別等風險承擔限額，並定期監測與呈報高階管理階層，各項授信風險承擔限額定期(至少每一年)與不定期依據整體景氣、金融環境及業務發展策略，並考量對授信組合內涵及品質之可能影響，適時予以評估與修正。

C. 淨額交割總約定

本公司交易通常按總額交割，另與部分交易對手訂定淨額交割約定，或於出現違約情形時與該對手之所有交易終止且按淨額交割，以進一步降低信用風險。

D. 其他信用增強

主要係指有第三方或信用機構保證者。

(5) 本公司及子公司信用風險最大暴險額及信用風險集中情形

信用風險最大暴險額

資產負債表內資產不考慮擔保品或其他信用加強工具之最大暴險額約當等於其帳面金額。與資產負債表外項目相關之最大信用暴險金額(不考慮擔保品或其他信用加強工具之最大暴險額)為客戶已開發但尚未動用之放款承諾、客戶尚未動用之信用卡授信承諾、客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額及各類保證款項，民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之相關資訊詳附註九之說明。

本公司及子公司管理階層評估認為可持續控制並最小化表外項目

之信用風險暴險額，係因本公司於授信時採用一較嚴格之評選流程，且續後定期審核所致。

本公司及美國第一銀行最大信用風險暴險之金融資產-貼現及放款總帳面金額如下：

民國107年9月30日	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失 (個別評估)	存續期間預期信用損失(非購入或創始之信用減損金融資產)	依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收呆帳處理辦法」規定提列之減損差異	總計
風險等級					
低風險等級	\$ 1,333,346,622	\$ 27,509,788	\$ -	\$ -	\$ 1,360,856,410
中風險等級	231,185,135	26,950,936	-	-	258,136,071
中高風險等級	12,166,387	15,701,706	-	-	27,868,093
高風險等級	557,193	17,577,057	260,533	-	18,394,783
違約等級	-	-	12,675,903	-	12,675,903
金融資產總帳面金額	1,577,255,337	87,739,487	12,936,436	-	1,677,931,260
備抵呆帳(依國際財務報導準則第9號規定提列之減損合計)	(5,491,190)	(2,245,666)	(2,319,312)	-	(10,056,168)
依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收呆帳處理辦法」規定提列之減損差異	-	-	-	(10,178,590)	(10,178,590)
金融資產總淨額	\$ 1,571,764,147	\$ 85,493,821	\$ 10,617,124	(\$ 10,178,590)	\$ 1,657,696,502

表內授信資產信用風險集中情形

當金融工具交易相對人顯著集中於一人，或金融工具交易相對人雖有若干，但大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況。

本公司及子公司風險集中源自於資產、負債或表外項目，經由交易(無論產品或服務)履約或執行，或跨類別暴險的組合而產生，包括授信、存放及拆放金融同業、有價證券投資、應收款項及衍生工具等。產生信用風險集中之特徵，包含債務人所從事營業活動之性質。本公司及子公司未顯著集中與單一客戶或單一交易相對人進行交易，與單一客戶或單一交易相對人之交易總額佔貼現及放款、催收款各項目餘額均未達 5%。惟本公司及子公司貼現及放款、催收款及租賃業務應收款項依產業別、地區別及擔保品別列示信用風險顯著集中之資訊如下：

(以下空白)

本公司及子公司貼現及放款、催收款依產業別分佈情形：

依產業型態	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%
民營企業	\$ 843,743,590	50.28	\$ 823,798,533	51.42	\$ 824,593,899	52.19
私人	564,221,475	33.62	535,658,841	33.43	519,856,147	32.91
海外及其他	256,322,846	15.28	238,055,131	14.86	230,407,257	14.59
非營利團體	3,354,993	0.20	4,354,109	0.27	4,307,241	0.27
政府機關	10,348,698	0.62	316,385	0.02	695,756	0.04
公營企業	-	-	-	-	12,248	-
合計	<u>\$ 1,677,991,602</u>	<u>100.00</u>	<u>\$ 1,602,182,999</u>	<u>100.00</u>	<u>\$ 1,579,872,548</u>	<u>100.00</u>

本公司及子公司貼現及放款、催收款依地區別(註)分佈情形：

依地區別	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%
亞洲	\$ 1,551,535,870	92.46	\$ 1,480,359,151	92.40	\$ 1,460,996,424	92.48
北美洲	78,219,605	4.67	78,450,433	4.90	75,112,581	4.75
大洋洲	26,742,962	1.59	23,438,610	1.46	24,918,178	1.58
歐洲	21,493,165	1.28	19,934,805	1.24	18,845,365	1.19
合計	<u>\$ 1,677,991,602</u>	<u>100.00</u>	<u>\$ 1,602,182,999</u>	<u>100.00</u>	<u>\$ 1,579,872,548</u>	<u>100.00</u>

註：上表地區別係根據借款人所在分行為基礎編製。

本公司及子公司貼現及放款、催收款依擔保品別分佈情形：

依擔保品別	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%
無擔保	\$ 414,746,842	24.72	\$ 387,329,864	24.18	\$ 390,516,418	24.72
有擔保						
-不動產	873,538,183	52.06	837,146,899	52.25	822,347,246	52.05
-保證	76,002,962	4.53	77,081,840	4.81	77,456,272	4.90
-金融擔保品	43,226,201	2.57	42,124,780	2.63	35,533,206	2.25
-其他擔保品	23,670,935	1.41	34,320,747	2.14	35,676,238	2.26
海外及其他	246,806,479	14.71	224,178,869	13.99	218,343,168	13.82
合計	<u>\$ 1,677,991,602</u>	<u>100.00</u>	<u>\$ 1,602,182,999</u>	<u>100.00</u>	<u>\$ 1,579,872,548</u>	<u>100.00</u>

(以下空白)

本公司及子公司信用暴險資產所持有之擔保品、淨額交割總約定及其他信用增強之財務影響資訊如下：

單位：新臺幣千元

107年9月30日	擔保品	淨額交割總約定	其他信用增強	合計
<u>表內項目</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－債務工具	\$ -	\$ -	\$ 7,896,519	\$ 7,896,519
－衍生工具	1,581,158	2,356,647	-	3,937,805
－其他	-	-	305,150	305,150
應收款				
－信用卡業務	5,133	-	-	5,133
－其他	4,784,490	-	494,404	5,278,894
貼現及放款	1,088,388,570	-	81,228,071	1,169,616,641
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
－債券投資	-	-	14,903,594	14,903,594
－其他	-	-	305,150	305,150
其他金融資產				
－其他	124	-	-	124
<u>表外項目</u>				
客戶已開發且不可撤銷之放款承諾	3,927,764	-	1,456,482	5,384,246
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	4,532,891	-	1,581,313	6,114,204
各類保證款項	9,695,697	-	4,192,257	13,887,954
合計	\$ 1,112,915,827	\$ 2,356,647	\$ 112,362,940	\$ 1,227,635,414

(以下空白)

單位：新臺幣千元

106年12月31日	擔保品	淨額交割總約定	其他信用增強	合計
<u>表內項目</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－債務工具	\$ -	\$ -	\$ 3,676,992	\$ 3,676,992
－衍生工具	1,780,330	1,808,134	-	3,588,464
－其他	-	-	296,800	296,800
應收款				
－信用卡業務	4,663	-	-	4,663
－其他	3,796,439	-	394,526	4,190,965
貼現及放款	1,053,498,045	-	84,266,130	1,137,764,175
備供出售金融資產				
－債券投資	-	-	7,847,694	7,847,694
－其他	-	-	296,800	296,800
持有至到期日金融資產				
－債券投資	-	-	4,996,800	4,996,800
其他金融資產				
－其他	120	-	-	120
<u>表外項目</u>				
客戶已開發且不可撤銷之放款承諾	5,355,109	-	957,720	6,312,829
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	3,588,353	-	1,664,557	5,252,910
各類保證款項	12,112,851	-	4,335,247	16,448,098
合計	\$ 1,080,135,910	\$ 1,808,134	\$ 108,733,266	\$ 1,190,677,310

單位：新臺幣千元

106年9月30日	擔保品	淨額交割總約定	其他信用增強	合計
<u>表內項目</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－債務工具	\$ -	\$ -	\$ 4,359,742	\$ 4,359,742
－衍生工具	1,676,775	2,140,048	-	3,816,823
－其他	-	-	302,600	302,600
應收款				
－信用卡業務	4,723	-	-	4,723
－其他	3,253,423	-	297,303	3,550,726
貼現及放款	1,031,773,170	-	84,848,064	1,116,621,234
備供出售金融資產				
－債券投資	-	-	8,216,321	8,216,321
－其他	-	-	302,600	302,600
持有至到期日金融資產				
－債券投資	-	-	6,028,839	6,028,839
其他金融資產				
－其他	-	-	-	-
<u>表外項目</u>				
客戶已開發且不可撤銷之放款承諾	5,332,935	-	729,953	6,062,888
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	3,780,455	-	1,315,155	5,095,610
各類保證款項	13,337,446	-	4,298,776	17,636,222
合計	\$ 1,059,158,927	\$ 2,140,048	\$ 110,699,353	\$ 1,171,998,328

註1：「擔保品」係指有設定不動產及動產抵押權、與動產或權利質權等擔保者；授信資產之擔保品價值係鑑價價值與最大暴險金額孰低。

註2：淨額交割總約定及其他信用增強之說明請詳附註十二(二)3(3)。

本公司及子公司密切觀察金融工具之擔保品價值並考量需提列減損之已信用減損之金融資產。已信用減損之金融資產及降低潛在損失之擔保品價值資訊如下：

民國107年9月30日	總帳面金額	依國際財務報導準則第9號規定提列之減損合計	暴險總額 (攤銷後成本)	擔保品公允價值
已減損金融資產：				
<u>表內項目</u>				
應收款				
信用卡業務	\$ 177,403	\$ 85,651	\$ 91,752	\$ -
其他	11,677	847	10,830	-
貼現及放款	12,936,436	2,319,312	10,617,124	6,666,253
<u>表外項目</u>				
客戶已開發且不可撤銷之放款承諾	636	257	379	-
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	1,353,375	193,336	1,160,039	-
合計	\$ 14,479,527	\$ 2,599,403	\$ 11,880,124	\$ 6,666,253

本公司民國 107 年 9 月 30 日已沖銷且仍有追索活動之金融資產在外流通合約金額為\$8,412,400。

(6)本公司及子公司預期信用損失之備抵呆帳及累計減損負債準備變動

A. 授信業務

(A)民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日預期信用損失備抵呆帳期初餘額至期末餘額之調節表如下：

(以下空白)

a. 貼現及放款

民國107年1月1日至9月30日	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失	存續期間預期信用損失 (非購入或創始之信用 減損金融資產)	依國際財務報導準則第9 號規定提列之減損合計	依「銀行資產評估損失 準備提列及逾期放款催 收款呆帳處理辦法」規 定提列之減損差異	備抵呆帳帳列數
期初餘額	\$ 5,644,705	\$ 1,723,942	\$ 4,300,009	\$ 11,668,656	\$ 8,293,494	\$ 19,962,150
因期初已認列之金融工具所產生之變動：						
轉為12個月預期信用損失	711,043	(30,369)	(584)	680,090	-	680,090
轉為存續期間預期信用損失	(791,593)	839,530	(40,898)	7,039	-	7,039
轉為信用減損金融資產	(283,019)	(254,681)	1,100,804	563,104	-	563,104
創始或購入	2,397,921	371,191	186,270	2,955,382	-	2,955,382
於當期除列	(2,218,971)	(369,326)	(359,437)	(2,947,734)	-	(2,947,734)
依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款 催收呆帳處理辦法」規定提列之減損差異	-	-	-	-	1,885,096	1,885,096
轉銷呆帳	(10,981)	(24,553)	(2,880,339)	(2,915,873)	-	(2,915,873)
匯兌及其他變動	42,085	(10,068)	13,487	45,504	-	45,504
期末餘額	\$ 5,491,190	\$ 2,245,666	\$ 2,319,312	\$ 10,056,168	\$ 10,178,590	\$ 20,234,758

b. 應收款

民國107年1月1日至9月30日	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失	存續期間預期信用損失 (非購入或創始之信用 減損金融資產)	依國際財務報導準則第9 號規定提列之減損合計	依「銀行資產評估損失 準備提列及逾期放款催 收款呆帳處理辦法」規 定提列之減損差異	備抵呆帳帳列數
期初餘額	\$ 79,519	\$ 328,512	\$ 178,419	\$ 586,450	\$ 67,093	\$ 653,543
因期初已認列之金融工具所產生之變動：						
轉為12個月預期信用損失	13,207	(1,561)	(7)	11,639	-	11,639
轉為存續期間預期信用損失	(5,002)	17,692	(60)	12,630	-	12,630
轉為信用減損金融資產	(11,368)	(14,353)	17,495	(8,226)	-	(8,226)
創始或購入	164,628	3,863	32,815	201,306	-	201,306
於當期除列	(59,891)	(36,841)	(23,551)	(120,283)	-	(120,283)
依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款 催收呆帳處理辦法」規定提列之減損差異	-	-	-	-	(39,355)	(39,355)
轉銷呆帳	(60)	(409)	(24,104)	(24,573)	-	(24,573)
匯兌及其他變動	(617)	(529)	(2,635)	(3,781)	-	(3,781)
期末餘額	\$ 180,416	\$ 296,374	\$ 178,372	\$ 655,162	\$ 27,738	\$ 682,900

c. 其他金融資產

民國107年1月1日至9月30日	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失	存續期間預期信用損失 (非購入或創始之信用 減損金融資產)	依國際財務報導準則第9 號規定提列之減損合計	依「銀行資產評估損失 準備提列及逾期放款催 收款呆帳處理辦法」規 定提列之減損差異	備抵呆帳帳列數
期初餘額	\$ 13	\$ -	\$ 3,092,247	\$ 3,092,260	\$ 551	\$ 3,092,811
因期初已認列之金融工具所產生之變動：						
轉為12個月預期信用損失	-	-	-	-	-	-
轉為存續期間預期信用損失	-	-	-	-	-	-
轉為信用減損金融資產	-	-	119,300	119,300	-	119,300
創始或購入	3	-	169,110	169,113	-	169,113
於當期除列	(13)	-	(58)	(71)	-	(71)
依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款 催收呆帳處理辦法」規定提列之減損差異	-	-	-	-	6,773	6,773
轉銷呆帳	-	-	(2,737,215)	(2,737,215)	-	(2,737,215)
匯兌及其他變動	-	-	2,779	2,779	-	2,779
期末餘額	\$ 3	\$ -	\$ 646,163	\$ 646,166	\$ 7,324	\$ 653,490

d. 融資承諾準備、保證責任準備及其他準備

民國107年1月1日至9月30日	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失	存續期間預期信用損失 (非購入或創始之信用 減損金融資產)	依國際財務報導準則第9 號規定提列之減損合計	依「銀行資產評估損失 準備提列及逾期放款催 收款呆帳處理辦法」規 定提列之減損差異	負債準備帳列數
期初餘額	\$ 1,230,833	\$ 234,394	\$ 273,533	\$ 1,738,760	\$ 131,879	\$ 1,870,639
因期初已認列之金融工具所產生之變動：						
轉為12個月預期信用損失	(159,907)	(7,698)	(1)	(167,606)	-	(167,606)
轉為存續期間預期信用損失	(107,010)	27,784	(1)	(79,227)	-	(79,227)
轉為信用減損金融資產	(259)	(71)	(75,064)	(75,394)	-	(75,394)
創始或購入	374,388	15,318	27	389,733	-	389,733
於當期除列	(648,640)	(88,400)	(5,744)	(742,784)	-	(742,784)
依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款 催收呆帳處理辦法」規定提列之減損差異	-	-	-	-	111,963	111,963
轉銷呆帳	(11)	(18)	-	(29)	-	(29)
匯兌及其他變動	(1,291)	(2,396)	1,028	(2,659)	-	(2,659)
期末餘額	\$ 688,103	\$ 178,913	\$ 193,778	\$ 1,060,794	\$ 243,842	\$ 1,304,636

(B)民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日總帳面金額重大變動

造成貼現及放款備抵呆帳變動之相關總帳面金額重大變動如下說明：

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經董事會通過轉銷備抵呆帳\$5,594,114。

貼現及放款總帳面金額變動表如下：

民國107年1月1日至9月30日	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失	存續期間預期信用損失 (非購入或創始之信用 減損金融資產)	總計
期初餘額	\$ 1,520,266,644	\$ 64,546,383	\$ 17,296,793	\$ 1,602,109,820
因期初已認列之金融工具所產生之變動：				
轉為12個月預期信用損失	(38,048,198)	(9,150,081)	(164,943)	(47,363,222)
轉為存續期間預期信用損失	(31,681,751)	30,986,911	(1,314,079)	(2,008,919)
轉為信用減損金融資產	(3,032,684)	(1,150,012)	3,770,078	(412,618)
創始或購入	610,224,710	21,279,932	653,173	632,157,815
於當期除列	(479,775,991)	(18,639,926)	(2,849,902)	(501,265,819)
轉銷呆帳	(813,773)	(311,323)	(4,469,018)	(5,594,114)
匯兌及其他變動	116,380	177,603	14,334	308,317
期末餘額	\$ 1,577,255,337	\$ 87,739,487	\$ 12,936,436	\$ 1,677,931,260

(C)放款、應收帳款、合約資產及應收租賃款之簡化

本公司及一銀租賃將放款及應收款項納入減損評估範圍，其評估結果如下：

	放款及應收帳款逾期天數					總計
	未逾期	逾期1-90天	逾期91-180天	逾期181-360天	逾期361天以上	
預期信用損失率	1%	3%	10%	50%	100%	-
總帳面金額	\$ 4,508,350	\$ 74,383	\$ 123,034	\$ 55,799	\$ 21,316	\$ 4,782,882
預期信用損失金額	(52,832)	(2,232)	(12,303)	(27,900)	(21,316)	(116,583)
放款及應收帳款淨額	<u>\$ 4,455,518</u>	<u>\$ 72,151</u>	<u>\$ 110,731</u>	<u>\$ 27,899</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,666,299</u>

B. 債票券投資

(A)民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日累計減損期初餘額至期末餘額之調節表如下：

a. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

民國107年1月1日至9月30日	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失	存續期間預期信用損失(非購入或創始之信用減損金融資產)	依國際財務報導準則第9號規定提列之減損合計	其他權益帳列數
期初餘額	\$ 56,602	\$ -	\$ -	\$ 56,602	\$ 56,602
因期初已認列之金融工具所產生之變動：					
轉為12個月預期信用損失	(1,257)	-	-	(1,257)	(1,257)
創始或購入	13,412	-	-	13,412	13,412
於當期除列	(13,153)	-	-	(13,153)	(13,153)
匯兌及其他變動	(2,982)	-	-	(2,982)	(2,982)
期末餘額	\$ 52,622	\$ -	\$ -	\$ 52,622	\$ 52,622

b. 按攤銷後成本衡量之債務工具投資

民國107年1月1日至9月30日	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失	存續期間預期信用損失(非購入或創始之信用減損金融資產)	依國際財務報導準則第9號規定提列之減損合計	累計減損帳列數
期初餘額	\$ 22,410	\$ -	\$ -	\$ 22,410	\$ 22,410
因期初已認列之金融工具所產生之變動：					
轉為12個月預期信用損失	(3,823)	-	-	(3,823)	(3,823)
創始或購入	42,484	-	-	42,484	42,484
於當期除列	(17,695)	-	-	(17,695)	(17,695)
匯兌及其他變動	11	-	-	11	11
期末餘額	\$ 43,387	\$ -	\$ -	\$ 43,387	\$ 43,387

(B)民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日債票券投資之累計減損未有重大變動。

C. 貼現、放款暨應收款及有價證券投資之信用風險品質

106年12月31日	未逾期亦未減損部位金額				小計(A)	已逾期未減損 部位金額(B)	已減損 部位金額(C)	總計	已提列損失金額(D)		淨額
	低風險等級	中度風險等級	中高風險等級	高風險等級				(A)+(B)+(C)	已有個別減損 客觀證據者	無個別減損 客觀證據者	(A)+(B)+(C)-(D)
存放央行及拆借 銀行同業(註1)	\$ 172,514,416	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 172,514,416	\$ -	\$ -	\$ 172,514,416	\$ -	\$ 31,569	\$ 172,482,847
其他應收款項	9,680,076	-	-	-	9,680,076	22,954	718,766	10,421,796	466,962	145,767	9,809,067
貼現及放款(註2)	1,213,177,031	341,041,154	26,287,742	18,791,957	1,599,297,884	3,925,641	22,396,820	1,625,620,345	7,387,053	16,791,017	1,601,442,275
備供出售金融資產											
-債券投資	134,444,178	-	-	-	134,444,178	-	-	134,444,178	-	-	134,444,178
-其他	1,484,983	-	-	-	1,484,983	-	-	1,484,983	-	-	1,484,983
持有至到期日金融 資產											
-買入定期存單	342,035,000	-	-	-	342,035,000	-	-	342,035,000	-	-	342,035,000
-債券投資	40,286,073	3,500,000	-	-	43,786,073	-	-	43,786,073	-	-	43,786,073
-其他	784,040	-	-	-	784,040	-	-	784,040	-	-	784,040
其他金融資產											
-定期存款投資	2,729,400	-	-	-	2,729,400	-	-	2,729,400	-	-	2,729,400
合計	\$ 1,917,135,197	\$ 344,541,154	\$ 26,287,742	\$ 18,791,957	\$ 2,306,756,050	\$ 3,948,595	\$ 23,115,586	\$ 2,333,820,231	\$ 7,854,015	\$ 16,968,353	\$ 2,308,997,863

106年9月30日	未逾期亦未減損部位金額				小計(A)	已逾期未減損 部位金額(B)	已減損 部位金額(C)	總計	已提列損失金額(D)		淨額
	低風險等級	中度風險等級	中高風險等級	高風險等級				(A)+(B)+(C)	已有個別減損 客觀證據者	無個別減損 客觀證據者	(A)+(B)+(C)-(D)
存放央行及拆借 銀行同業(註1)	\$ 181,597,066	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 181,597,066	\$ -	\$ -	\$ 181,597,066	\$ -	\$ 27,788	\$ 181,569,278
其他應收款項	10,130,597	-	-	-	10,130,597	85,396	767,964	10,983,957	492,495	95,333	10,396,129
貼現及放款(註2)	1,200,602,870	330,442,118	26,692,056	21,062,804	1,578,799,848	5,680,857	19,254,852	1,603,735,557	3,151,304	16,146,568	1,584,437,685
備供出售金融資產											
-債券投資	129,900,718	-	-	-	129,900,718	-	-	129,900,718	-	-	129,900,718
-短期票券	619,380	-	-	-	619,380	-	-	619,380	-	-	619,380
-其他	605,478	-	-	-	605,478	-	-	605,478	-	-	605,478
持有至到期日金融 資產											
-買入定期存單	341,400,000	-	-	-	341,400,000	-	-	341,400,000	-	-	341,400,000
-債券投資	42,825,780	3,500,000	-	-	46,325,780	-	-	46,325,780	-	-	46,325,780
-其他	571,089	-	-	-	571,089	-	-	571,089	-	-	571,089
其他金融資產											
-定期存款投資	3,458,760	-	-	-	3,458,760	-	-	3,458,760	-	-	3,458,760
合計	\$ 1,911,711,738	\$ 333,942,118	\$ 26,692,056	\$ 21,062,804	\$ 2,293,408,716	\$ 5,766,253	\$ 20,022,816	\$ 2,319,197,785	\$ 3,643,799	\$ 16,269,689	\$ 2,299,284,297

註 1：不包含跨行清算基金。

註 2：係包括放款(含信用卡)、放款衍生之應收利息、非放款轉列催收款項下之保證、承兌、帳款承購。

D. 本公司及子公司未逾期亦未減損之貼現、放款暨應收款(含存放央行及拆借銀行同業)，依客戶別根據信用品質等級之信用品質分析

106年12月31日	未逾期亦未減損部位金額				
	低風險等級	中度風險等級	中高風險等級	高風險等級	合計
其他應收款項(註)	\$ 182,194,492	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 182,194,492
信用卡業務	4,616,073	1,375,780	307,994	107,147	6,406,994
消費金融業務	435,160,570	4,973,898	965,348	111,515	441,211,331
企業金融業務	654,606,659	246,824,740	24,039,131	17,252,089	942,722,619
海外及其他	118,793,729	87,866,736	975,269	1,321,206	208,956,940
合計	\$ 1,395,371,523	\$ 341,041,154	\$ 26,287,742	\$ 18,791,957	\$ 1,781,492,376

106年9月30日	未逾期亦未減損部位金額				
	低風險等級	中度風險等級	中高風險等級	高風險等級	合計
其他應收款項(註)	\$ 191,727,663	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 191,727,663
信用卡業務	4,461,017	1,360,034	297,958	105,388	6,224,397
消費金融業務	426,077,434	4,930,506	938,895	137,752	432,084,587
企業金融業務	643,433,870	251,150,859	24,352,479	19,429,696	938,366,904
海外及其他	126,630,549	73,000,719	1,102,724	1,389,968	202,123,960
合計	\$ 1,392,330,533	\$ 330,442,118	\$ 26,692,056	\$ 21,062,804	\$ 1,770,527,511

註：上述其他應收款項金額包含存放央行及拆借銀行同業金額。

E. 本公司及子公司已逾期惟未減損之金融資產帳齡分析

借款人之處理過程延誤及其他行政管理原因皆可能造成金融資產逾期但並未減損。根據本公司內部風險管理規則，逾期 90 天以內之金融資產通常不視為減損，除非已有其他證據顯示並非如此。

本公司及子公司已逾期惟未減損之金融資產帳齡分析列示如下：

項目	106年12月31日		
	逾期 1個月以內	逾期 1~3個月	合計
其他應收款項	\$ -	\$ 22,954	\$ 22,954
貼現及放款(註)			
信用卡業務	12,675	23,884	36,559
消費金融業務	2,129,924	485,114	2,615,038
企業金融業務	828,739	445,305	1,274,044
合計	\$ 2,971,338	\$ 977,257	\$ 3,948,595

項目	106年9月30日		
	逾期 1個月以內	逾期 1~3個月	合計
其他應收款項	\$ -	\$ 85,396	\$ 85,396
貼現及放款(註)			
信用卡業務	12,407	23,251	35,658
消費金融業務	1,296,646	398,586	1,695,232
企業金融業務	2,617,802	1,332,165	3,949,967
合計	\$ 3,926,855	\$ 1,839,398	\$ 5,766,253

註：係包括放款(含信用卡)、放款衍生之應收利息、非放款轉列催收款項下之保證、承兌、帳款承購。

F. 本公司及子公司已提列減損之金融資產分析

項目			貼現及放款總額(註1)	減損金額
			106年12月31日	106年12月31日
已有個別減損 客觀證據者	個別評估減損	企業貸款	\$ 14,798,667	\$ 6,021,756
		住宅抵押貸款	167,515	28,256
		海外及其他(註2)	3,712,152	364,222
	組合評估減損	企業貸款	1,412,285	467,080
		住宅抵押貸款	1,956,241	374,205
		其他(註2)	349,960	131,534
無個別減損 客觀證據者	組合評估減損	企業貸款	943,923,480	9,863,704
		住宅抵押貸款	413,663,934	4,549,024
		海外及其他(註2)	245,636,111	2,378,289
合計			\$ 1,625,620,345	\$ 24,178,070

項目			貼現及放款總額(註1)	減損金額
			106年9月30日	106年9月30日
已有個別減損 客觀證據者	個別評估減損	企業貸款	\$ 9,961,805	\$ 1,604,198
		住宅抵押貸款	206,370	42,828
		海外及其他(註2)	5,365,159	519,577
	組合評估減損	企業貸款	1,493,502	495,594
		住宅抵押貸款	1,876,968	361,077
		其他(註2)	351,048	128,030
無個別減損 客觀證據者	組合評估減損	企業貸款	942,249,374	9,920,185
		住宅抵押貸款	404,841,201	4,193,721
		海外及其他(註2)	237,390,130	2,032,662
合計			\$ 1,603,735,557	\$ 19,297,872

註1：係包括放款(含信用卡)、放款衍生之應收利息、非放款轉列催收款項下之保證、承兌、帳款承購等項目。

註2：其他包含小額純信用貸款、消費金融貸款、現金卡及信用卡等項目。

項目			應收款總額(註)	減損金額(註)
			106年12月31日	106年12月31日
已有個別減損 客觀證據者	個別評估減損	應收款	\$ 718,766	\$ 466,962
		海外及其他	-	-
無個別減損 客觀證據者	組合評估減損	應收款	124,382,362	45,145
		海外及其他	57,835,084	132,191
合計			\$ 182,936,212	\$ 644,298

項目			應收款總額(註)	減損金額(註)
			106年9月30日	106年9月30日
已有個別減損 客觀證據者	個別評估減損	應收款	\$ 767,964	\$ 492,495
		海外及其他	-	-
無個別減損 客觀證據者	組合評估減損	應收款	127,492,326	42,454
		海外及其他	64,320,733	80,667
合計			\$ 192,581,023	\$ 615,616

註：上述應收款項總額及減損金額包含存放央行及拆借銀行同業金額。

(7)承受擔保品管理政策

本公司及子公司於民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日承受擔保品之性質為土地及房屋建築等，而帳面淨額皆為\$0。

承受擔保品將於實際可出售時即予出售，出售所得之金額用以減少欠款金額。承受擔保品於資產負債表中係分類為其他資產項下。

(8) 公開發行銀行財務報告編製準則之規定揭露事項

A. 資產品質

年月			107年9月30日				
業務別項目			逾期放款金額(說明1)	放款總額	逾放比率(說明2)	備抵呆帳金額	備抵呆帳覆蓋率(說明3)
企業金融	擔保		\$ 3,672,831	\$ 688,044,945	0.53%	\$ 7,376,013	200.83%
	無擔保		1,142,347	504,213,103	0.23%	5,682,187	497.41%
消費金融	住宅抵押貸款(說明4)		949,022	436,970,004	0.22%	6,609,632	696.47%
	現金卡		-	1,084	-	117	-
	小額純信用貸款(說明5)		6,603	5,017,486	0.13%	58,145	880.58%
	其他(說明6)	擔保	70,607	29,221,052	0.24%	303,507	429.85%
		無擔保	-	11,386	-	222	-
放款業務合計			5,841,410	1,663,479,060	0.35%	20,029,823	342.89%
			逾期帳款金額	應收帳款餘額	逾期帳款比率	備抵呆帳金額	備抵呆帳覆蓋率
信用卡業務			10,419	6,657,723	0.16%	104,442	1002.42%
無追索權之應收帳款承購業務(說明7)			-	11,406,589	-	120,716	-

年月			106年9月30日				
業務別項目			逾期放款金額(說明1)	放款總額	逾放比率(說明2)	備抵呆帳金額	備抵呆帳覆蓋率(說明3)
企業金融	擔保		\$ 1,757,729	\$ 666,476,683	0.26%	\$ 6,974,728	396.80%
	無擔保		536,218	465,889,742	0.12%	5,344,009	996.61%
消費金融	住宅抵押貸款(說明4)		1,343,511	406,383,896	0.33%	6,136,271	456.73%
	現金卡		-	1,644	-	160	-
	小額純信用貸款(說明5)		9,047	4,048,324	0.22%	49,605	548.30%
	其他(說明6)	擔保	105,190	25,097,661	0.42%	256,648	243.99%
		無擔保	-	22,083	-	396	-
放款業務合計			3,751,695	1,567,920,033	0.24%	18,761,817	500.09%
			逾期帳款金額	應收帳款餘額	逾期帳款比率	備抵呆帳金額	備抵呆帳覆蓋率
信用卡業務			12,323	6,507,144	0.19%	144,177	1169.98%
無追索權之應收帳款承購業務(說明7)			-	9,310,760	-	98,299	-

說明：

- 逾期放款係依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收款呆帳處理辦法」規定之列報逾期放款金額；信用卡逾期帳款係依 94 年 7 月 6 日金管銀（四）字第 0944000378 號函所規定之逾期帳款金額。

2. 逾期放款比率=逾期放款/放款總額；信用卡逾期帳款比率=逾期帳款/應收帳款餘額。
3. 放款備抵呆帳覆蓋率=放款所提列之備抵呆帳金額/逾放金額；信用卡應收帳款備抵呆帳覆蓋率=信用卡應收帳款所提列之備抵呆帳金額/逾期帳款金額。
4. 住宅抵押貸款係借款人以購建住宅或房屋裝修為目的，提供本人或配偶或未成年子女所購(所有)之住宅為十足擔保並設定抵押權予金融機構以取得資金者。
5. 小額純信用貸款係指須適用 94 年 12 月 19 日金管銀(四)字第 09440010950 號函規範且非屬信用卡、現金卡之小額純信用貸款。
6. 消費金融「其他」係指非屬「住宅抵押貸款」、「現金卡」、「小額純信用貸款」之其他有擔保或無擔保之消費金融貸款，不含信用卡。
7. 無追索權之應收帳款業務依 94 年 7 月 19 日金管銀(五)字第 094000494 號函規定，俟應收帳款承購商或保險公司確定不理賠之日起三個月內，列報逾期放款。

B. 免列報逾期放款或逾期應收帳款

	107年9月30日		106年9月30日	
	免列報逾期放款 總餘額	免列報逾期應收 帳款總餘額	免列報逾期放款 總餘額	免列報逾期應收 帳款總餘額
經債務協商且依約履行之免列報金額(說明1)	\$ 788	\$ 15,497	\$ 1,193	\$ 20,259
債務清償方案及更生方案依約履行(說明2)	32,075	130,396	35,299	130,137
合計	\$ 32,863	\$ 145,893	\$ 36,492	\$ 150,396

說明：

1. 依 95 年 4 月 25 日金管銀(一)字第 09510001270 號函，有關經「中華民國銀行公會消費金融案件無擔保債務協商機制」通過案件之授信列報方式及資訊揭露規定，所應補充揭露之事項。
2. 依 97 年 9 月 15 日金管銀(一)字第 09700318940 號、105 年 9 月 20 日金管銀法字第 10500134790 號函，有關銀行辦理「消費者債務清理條例」前置協商、前置調解、更生及清算案件之授信列報及資訊揭露規定，所應補充揭露之事項。

C. 本公司信用風險集中情形

107年9月30日			
排名(註1)	行業別	授信總餘額(註3)	占本期淨值比例
1	A集團海洋水運業	\$ 18,218,341	8.98%
2	B集團不動產開發業	11,242,879	5.54%
3	C集團鋼鐵軋延及擠型業	10,913,230	5.38%
4	D集團人造纖維紡紗業	10,867,905	5.36%
5	E集團不動產開發業	10,460,843	5.16%
6	F集團未分類其他電子零組件製造業	9,681,811	4.77%
7	G集團紙板製造業	8,594,984	4.24%
8	H集團電線及電纜製造業	8,459,161	4.17%
9	I集團不動產租售業	8,088,668	3.99%
10	J集團其他控股業	7,990,014	3.94%

106年9月30日			
排名(註1)	行業別	授信總餘額(註3)	占本期淨值比例
1	A集團海洋水運業	\$ 20,390,490	10.60%
2	B集團不動產開發業	12,096,884	6.29%
3	C集團人造纖維紡紗業	11,509,918	5.99%
4	D集團投資顧問業	10,916,410	5.68%
5	E集團鋼鐵軋延及擠型業	10,223,500	5.32%
6	F集團人造纖維梭織布業	9,976,723	5.19%
7	G集團不動產租售業	9,510,463	4.95%
8	H集團船舶及浮動設施製造業	8,099,462	4.21%
9	I集團電線及電纜製造業	8,013,184	4.17%
10	J集團未分類其他金融服務業	7,069,232	3.68%

註：

1. 係依對集團企業授信總餘額排序，列出非屬政府或國營事業之前十大集團企業。
2. 集團企業係指符合「臺灣證券交易所股份有限公司有價證券上市審查準則補充規定」第六條之定義者。
3. 授信總餘額係指各項放款(包括進口押匯、出口押匯、貼現、透支、短放、短擔、應收帳款融資、中放、中擔、長放、長擔、催收款項)、買入匯款、無追索權之應收帳款承購、應收承兌票款及保證款項餘額合計數。

4. 流動性風險

(1) 流動性風險來源及定義

本公司及子公司之流動性風險定義係指無法將資產變現或獲得融資以提供資金履行將到期之金融負債而可能承受之財務損失，例如存款戶提前解約存款、向同業拆借之籌資管道及條件受特定市場影響變差或不易、授信戶債信違約情況惡化使資金收回異常、金融工具變現不易及利率變動型商品保戶解約權之提前行使等。上述情形可能削減本公司及子公司承作放款、租賃子公司業務交易及投資等活動之現金來源。

流動性風險係存在於本公司營運之固有風險，並可能來自各種產業特定或市場整體事件影響，如存款或拆借款項之清償條款、借款來源或資產變現速度受各種產業或某特定市場整體事件影響，此等事件包括但不限於市場深度不足、市場失序或流動資金吃緊、信用事件、合併或併購活動、系統性衝擊及天然災害等。

租賃之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

(2) 流動性風險管理程序及衡量方法

為防範流動性風險造成營運之危機，訂定因應流動性風險之危機處理程序，並定期監控資金流動性缺口。

本公司流動性風險管理程序及衡量方法如下：

程序

為配合營運需求，資金來源儘量採多樣化並注意其穩定性，資金用途避免過於集中，而所持有之流動資產以具流動性及優質的生利資產為原則。

依本公司「資產負債管理政策」及「流動性及利率風險管理準則」之規定，風險管理處為流動性風險指標之監測單位，財務處為資金調度之執行單位，執行上考量日常資金流動量及市場狀況之變動，以確保適當之流動性及穩定長期獲利能力。海外分行除另有規定外，依當地主管機關之規定，以維持足夠之流動性。

風險管理處依期間別訂定流動性部位或指標限額，提報資產負債管理委員會審議及經董事會通過後實施。各項流動性風險監控指標並於資產負債管理委員會中定期評估及檢討。

風險管理處應定期向資產負債管理委員會、風險管理委員會及董事會陳報流動性風險相關之監控成果。

衡量方法

本公司流動性風險報告內容主要為估算各項業務未來現金流量對本公司資金調度之影響，並將現金缺口及相關監控指標設置預警範圍和目標區，使控制在可容忍的風險限額內。風險管理處定期編製「現金流量缺口分析表」及「現金流量缺口調整分析表」，控管現金

流量缺口於核准之限額內，並定期將資金流動性情形呈報管理階層。如超逾限額或內、外部警訊出現明顯惡化時，應即提報資產負債管理委員會討論因應方式，並向董事會報告；倘遇有流動性危機，即依本公司「流動性危機緊急應變計畫」採行相關步驟。

(3) 為管理流動性風險而持有之金融資產及金融負債到期分析

A. 為管理流動性風險而持有之金融資產

本公司及子公司持有包括現金及具高度流動性且優質之生利資產以支應償付義務及存在於市場環境中之潛在緊急資金調度需求，為管理流動性風險而持有之資產包含：現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、透過損益按公允價值衡量之金融資產、貼現及放款、應收款項、備供出售金融資產、無活絡市場之債券投資等。

B. 為管理流動性風險而持有之金融資產及金融負債到期分析

下表係按資產負債日至合約到期日之剩餘期限，列示本公司及子公司為管理流動性風險而持有金融資產及金融負債之現金流入及流出分析。因表中所揭露之金額係未經折現之合約現金流量，故部份項目所揭露金額不會與資產負債表中相關項目金額對應。

(以下空白)

107年9月30日	0-30天(含)	31-90天(含)	91天-180天(含)	181天-1年(含)	1年以上	合計
一、主要到期資金流入合計						
非衍生工具						
現金及存放銀行同業	\$ 89,328,732	\$ 6,350,820	\$ 4,744,928	\$ 8,359,523	\$ 33,053,425	\$ 141,837,428
拆放銀行同業及同業透支	91,280,172	29,024,943	6,800,827	1,339,125	-	128,445,067
有價證券投資	326,736,461	24,373,983	36,330,338	130,775,283	232,570,432	750,786,497
貼現及放款	180,447,770	194,565,540	169,689,698	186,246,078	947,020,919	1,677,970,005
其他到期資金流入項目	57,662,644	7,669,514	2,895,322	1,737,561	5,332,650	75,297,691
衍生工具						
非避險						
外匯衍生工具	1,363,656	973,538	785,286	324,235	13,601	3,460,316
利率衍生工具	1,028	1,453	16,499	85,390	1,967,043	2,071,413
其他衍生工具	39,440	82,140	78,515	95,626	52,116	347,837
合計	<u>746,859,903</u>	<u>263,041,931</u>	<u>221,341,413</u>	<u>328,962,821</u>	<u>1,220,010,186</u>	<u>2,780,216,254</u>
二、主要到期資金流出合計						
非衍生工具						
同業拆放透支及同業存款	146,157,452	45,925,047	4,103,679	1,924,683	-	198,110,861
活期性存款	57,932,570	59,724,388	60,843,661	89,283,256	1,108,883,888	1,376,667,763
定期性存款	145,792,320	188,624,161	185,982,947	269,814,165	18,750,492	808,964,085
透過損益按公允價值衡量之金融負債						
-非衍生工具	-	-	4,182,477	6,152,343	17,149,979	27,484,799
應付金融債券	-	-	-	6,200,000	30,950,000	37,150,000
其他到期資金流出項目	81,279,480	7,182,842	3,325,439	2,845,928	43,106,295	137,739,984
衍生工具						
非避險						
外匯衍生工具	715,069	924,296	319,317	278,452	4,538	2,241,672
利率衍生工具	824	5,292	15,420	79,177	3,426,124	3,526,837
其他衍生工具	41,044	51,265	75,358	97,411	82	265,160
合計	<u>431,918,759</u>	<u>302,437,291</u>	<u>258,848,298</u>	<u>376,675,415</u>	<u>1,222,271,398</u>	<u>2,592,151,161</u>
三、期距缺口	<u>\$ 314,941,144</u>	<u>(\$ 39,395,360)</u>	<u>(\$ 37,506,885)</u>	<u>(\$ 47,712,594)</u>	<u>(\$ 2,261,212)</u>	<u>\$ 188,065,093</u>

106年12月31日	0-30天(含)	31-90天(含)	91天-180天(含)	181天-1年(含)	1年以上	合計
一、主要到期資金流入合計						
非衍生工具						
現金及存放銀行同業	\$ 77,775,201	\$ 6,618,253	\$ 6,805,589	\$ 7,785,825	\$ 28,847,981	\$ 127,832,849
拆放銀行同業及同業透支	77,211,743	19,107,751	2,392,069	1,642,590	-	100,354,153
有價證券投資	316,225,539	29,890,083	13,056,098	89,286,547	192,994,667	641,452,934
貼現及放款	158,499,192	168,638,448	172,464,776	183,551,352	919,028,399	1,602,182,167
其他到期資金流入項目	54,415,940	7,672,263	2,990,246	1,509,572	6,211,348	72,799,369
衍生工具						
非避險						
外匯衍生工具	779,988	531,536	236,618	163,120	6,444	1,717,706
利率衍生工具	5,795	8,999	43,725	50,697	2,108,920	2,218,136
其他衍生工具	76,351	189,854	161,531	268,765	94,515	791,016
合計	<u>684,989,749</u>	<u>232,657,187</u>	<u>198,150,652</u>	<u>284,258,468</u>	<u>1,149,292,274</u>	<u>2,549,348,330</u>
二、主要到期資金流出合計						
非衍生工具						
同業拆放透支及同業存款	116,394,391	30,806,575	5,270,080	1,369,923	-	153,840,969
活期性存款	58,154,484	60,427,455	62,803,810	89,075,612	1,013,316,700	1,283,778,061
定期性存款	136,664,524	200,097,324	142,413,814	237,896,631	16,610,084	733,682,377
透過損益按公允價值衡量之金融負債						
-非衍生工具	-	-	6,388,204	-	21,251,889	27,640,093
應付金融債券	-	-	4,150,000	-	25,150,000	29,300,000
其他到期資金流出項目	85,369,854	5,497,103	5,789,279	1,887,145	35,320,914	133,864,295
衍生工具						
非避險						
外匯衍生工具	1,924,029	1,563,452	314,989	272,746	7,433	4,082,649
利率衍生工具	1,963	15,622	45,968	56,638	1,934,025	2,054,216
其他衍生工具	77,497	113,578	161,165	269,109	-	621,349
合計	<u>398,586,742</u>	<u>298,521,109</u>	<u>227,337,309</u>	<u>330,827,804</u>	<u>1,113,591,045</u>	<u>2,368,864,009</u>
三、期距缺口	<u>\$ 286,403,007</u>	<u>(\$ 65,863,922)</u>	<u>(\$ 29,186,657)</u>	<u>(\$ 46,569,336)</u>	<u>\$ 35,701,229</u>	<u>\$ 180,484,321</u>

106年9月30日	0-30天(含)	31-90天(含)	91天-180天(含)	181天-1年(含)	1年以上	合計
一、主要到期資金流入合計						
非衍生工具						
現金及存放銀行同業	\$ 60,453,489	\$ 7,646,256	\$ 4,044,057	\$ 8,108,677	\$ 28,743,098	\$ 108,995,577
拆放銀行同業及同業透支	84,707,411	22,304,195	3,073,636	1,458,114	-	111,543,356
有價證券投資	317,711,520	21,513,151	31,018,981	71,671,635	190,139,535	632,054,822
貼現及放款	151,832,374	171,023,700	160,631,634	183,690,253	912,593,282	1,579,771,243
其他到期資金流入項目	50,906,120	7,432,733	2,491,254	1,394,634	2,583,269	64,808,010
衍生工具						
非避險						
外匯衍生工具	671,855	857,649	392,403	132,548	1,204	2,055,659
利率衍生工具	421	9,174	21,454	97,215	2,107,780	2,236,044
其他衍生工具	90,847	259,346	159,119	234,895	94,495	838,702
合計	<u>666,374,037</u>	<u>231,046,204</u>	<u>201,832,538</u>	<u>266,787,971</u>	<u>1,136,262,663</u>	<u>2,502,303,413</u>
二、主要到期資金流出合計						
非衍生工具						
同業拆放透支及同業存款	106,532,571	31,924,365	3,170,019	1,623,873	-	143,250,828
活期性存款	57,762,797	60,727,626	63,068,455	89,348,628	1,001,376,895	1,272,284,401
定期性存款	132,107,796	171,584,423	172,215,367	234,181,331	17,506,454	727,595,371
透過損益按公允價值衡量之金融負債						
-非衍生工具	-	1,544,254	-	6,453,520	21,134,946	29,132,720
應付金融債券	-	-	-	4,150,000	25,150,000	29,300,000
其他到期資金流出項目	65,813,637	10,821,229	3,578,892	3,774,098	33,319,033	117,306,889
衍生工具						
非避險						
外匯衍生工具	413,389	677,267	340,714	125,938	1,045	1,558,353
利率衍生工具	977	21,294	20,224	100,850	2,124,799	2,268,144
其他衍生工具	86,120	166,492	150,157	235,904	-	638,673
合計	<u>362,717,287</u>	<u>277,466,950</u>	<u>242,543,828</u>	<u>339,994,142</u>	<u>1,100,613,172</u>	<u>2,323,335,379</u>
三、期距缺口	\$ 303,656,750	(\$ 46,420,746)	(\$ 40,711,290)	(\$ 73,206,171)	\$ 35,649,491	\$ 178,968,034

註：衍生工具之金融資產及金融負債係以折現基礎揭露。

上表活期性存款到期分析係按本公司及子公司之歷史經驗分攤至各時間帶。若假設所有活期存款必須於最近期間內償付，截至民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日止，0-30天時間帶之資金支出將分別增加\$1,318,735,193、\$1,225,623,577及\$1,214,521,604。

(4) 表外項目到期分析

本公司及子公司之放款、授信承諾及信用狀餘額係包括已開發但尚未動用之放款承諾及已開立但尚未使用之信用狀餘額；財務保證合約係指本公司及子公司擔任保證人或為擔保信用狀之開狀人。

下表請詳本公司及子公司之表外項目之到期分析：

金融工具合約	107年9月30日		
	一年以下	超過一年	合計
客戶已開發但尚未動用之放款承諾(註)	\$ 6,383,341	\$118,650,550	\$125,033,891
客戶尚未動用之信用卡授信承諾	87,961,910	-	87,961,910
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	36,800,920	1,833,009	38,633,929
各類保證款項	29,340,488	39,878,188	69,218,676
合計	\$160,486,659	\$160,361,747	\$320,848,406

金融工具合約	106年12月31日		
	一年以下	超過一年	合計
客戶已開發但尚未動用之放款承諾(註)	\$ 5,277,928	\$125,859,400	\$131,137,328
客戶尚未動用之信用卡授信承諾	67,426,775	-	67,426,775
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	30,746,610	2,101,388	32,847,998
各類保證款項	35,055,785	34,110,238	69,166,023
合計	\$138,507,098	\$162,071,026	\$300,578,124

金融工具合約	106年9月30日		
	一年以下	超過一年	合計
客戶已開發但尚未動用之放款承諾(註)	\$ 4,184,565	\$126,082,169	\$130,266,734
客戶尚未動用之信用卡授信承諾	66,915,491	-	66,915,491
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	32,001,503	2,397,464	34,398,967
各類保證款項	36,584,120	36,906,933	73,491,053
合計	\$139,685,679	\$165,386,566	\$305,072,245

註：上述客戶已開發但尚未動用之放款承諾係包含合約存續期間不可撤銷及僅於因應重大不利變化時始可撤銷之放款承諾。

(5) 租賃合約及資本支出承諾到期分析

本公司及子公司之租賃合約承諾係包括營業租賃及融資租賃。

營業租賃承諾係指本公司及子公司作為承租人或出租人在不可撤銷之營業租賃條件下未來最低租金給付總額。

本公司及子公司之資本支出承諾係指為取得建築及設備之資本支出所簽訂之合約承諾。

下表請詳本公司及子公司之租賃合約承諾之到期分析：

107年9月30日	1年以下	1年至5年	5年以上	合計
租賃合約承諾				
營業租賃支出(承租人)	\$ 620,604	\$ 1,286,809	\$ 804,101	\$ 2,711,514
營業租賃收入(出租人)	(384,687)	(1,212,520)	(566,378)	(2,163,585)
合計	\$ 235,917	\$ 74,289	\$ 237,723	\$ 547,929

106年12月31日	1年以下	1年至5年	5年以上	合計
租賃合約承諾				
營業租賃支出(承租人)	\$ 579,012	\$ 1,139,790	\$ 766,454	\$ 2,485,256
營業租賃收入(出租人)	(431,955)	(978,092)	(540,133)	(1,950,180)
合計	\$ 147,057	\$ 161,698	\$ 226,321	\$ 535,076

106年9月30日	1年以下	1年至5年	5年以上	合計
租賃合約承諾				
營業租賃支出(承租人)	\$ 588,101	\$ 1,185,817	\$ 752,932	\$ 2,526,850
營業租賃收入(出租人)	(422,233)	(851,332)	(554,126)	(1,827,691)
合計	\$ 165,868	\$ 334,485	\$ 198,806	\$ 699,159

本公司及子公司融資租賃(其現值已列入應付租賃款項下)及資本支出承諾，上述兩項因金額不具重大性，流動性風險較低，故不擬分析其到期值。

(6) 公開發行銀行財務報告編製準則之規定揭露事項

A. 本公司新臺幣到期日期限結構分析表

單位：新臺幣仟元

107年9月30日							
	合計	0至10天	11至30天	31至90天	91至180天	181天至一年	超過一年
主要到期資金流入	\$ 2,171,125,397	\$ 292,763,886	\$ 289,773,670	\$ 201,218,654	\$ 172,922,498	\$ 296,415,687	\$ 918,031,002
主要到期資金流出	(2,837,316,600)	(119,573,600)	(211,290,084)	(402,009,101)	(376,656,813)	(465,721,862)	(1,262,065,140)
期距缺口	(\$ 666,191,203)	\$ 173,190,286	\$ 78,483,586	(\$ 200,790,447)	(\$ 203,734,315)	(\$ 169,306,175)	(\$ 344,034,138)

106年9月30日							
	合計	0至10天	11至30天	31至90天	91至180天	181天至一年	超過一年
主要到期資金流入	\$ 1,958,217,745	\$ 218,109,498	\$ 283,575,936	\$ 173,310,691	\$ 160,988,046	\$ 225,878,863	\$ 896,354,711
主要到期資金流出	(2,668,534,385)	(100,365,609)	(210,600,969)	(394,637,513)	(391,236,194)	(450,140,926)	(1,121,553,174)
期距缺口	(\$ 710,316,640)	\$ 117,743,889	\$ 72,974,967	(\$ 221,326,822)	(\$ 230,248,148)	(\$ 224,262,063)	(\$ 225,198,463)

B. 本公司美元到期日期限結構分析表

單位：美元仟元

107年9月30日						
	合計	0到30天	31至90天	91至180天	181天至一年	超過一年
主要到期資金流入	\$ 27,675,916	\$ 10,579,366	\$ 7,262,842	\$ 2,126,905	\$ 1,362,615	\$ 6,344,188
主要到期資金流出	(32,522,541)	(9,804,037)	(6,587,317)	(4,475,051)	(5,664,708)	(5,991,428)
期距缺口	(\$ 4,846,625)	\$ 775,329	\$ 675,525	(\$ 2,348,146)	(\$ 4,302,093)	\$ 352,760

106年9月30日						
	合計	0到30天	31至90天	91至180天	181天至一年	超過一年
主要到期資金流入	\$ 25,737,240	\$ 10,267,412	\$ 6,314,826	\$ 2,400,971	\$ 1,295,699	\$ 5,458,332
主要到期資金流出	(31,393,448)	(8,978,083)	(5,655,025)	(4,302,774)	(5,764,810)	(6,692,756)
期距缺口	(\$ 5,656,208)	\$ 1,289,329	\$ 659,801	(\$ 1,901,803)	(\$ 4,469,111)	(\$ 1,234,424)

5. 市場風險

(1) 市場風險之來源及定義

市場風險係指因市場價格變動導致本公司及子公司所持有表內外金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險。造成市場價格變動之風險因子通常包括利率、匯率、權益證券及商品價格，當上述風險因子產生變動時將對本公司及子公司的淨收益或投資組合價值產生波動之風險。

本公司及美國子公司所面臨的主要市場風險為權益證券、利率及匯率風險，權益證券之市場風險部位主要包括國內上市櫃股票、國內股價指數選擇權及股價指數期貨及認售購權證等；利率風險之部位主要包括：債券及利率衍生性工具，例如固定及浮動利率交換、債券選擇權等；匯率風險主要部位係本公司所持有投資之合併部位，例如外幣計價各種衍生工具、信用連結債券、美國政府公債、各種外幣債券等。

租賃子公司從事利率交換合約係為財務避險，其因利率變動產生之損益大致會與被避險項目之損益相抵銷，故市場價格風險不大。

(2) 市場風險管理之目的

本公司及美國子公司訂有各項市場風險管理政策、準則及要點，以遵循主管機關及本公司各項規範。

本公司訂有「市場風險管理政策」、「市場風險管理準則」、「流動性及利率風險管理準則」及「市場風險管理要點」等，規範相關程序以有效管理市場風險並確保市場風險控制在本公司及美國子公司可承受範圍。

本公司將市場風險管理分為交易簿及銀行簿，交易簿及銀行簿利率風險管理請參閱附註十二(二)5(6)、(7)及(8)。「交易簿」係指 1. 基於為從買賣價差或利率變動中賺取利潤 2. 避險目的 3. 經

紀或自營業務所持有利率有關工具及權益證券之部位，該部位應定期作市價評估及計提市場風險。非屬交易簿之金融工具部位則屬「銀行簿」範圍。

(3) 市場風險管理之政策與程序

本公司為有效辨識、衡量、控制與監督所面臨之市場風險，強化市場風險管理機制，訂有市場風險管理政策與程序，以有效管理市場風險並確保市場風險控制在可承受範圍。

政策

本公司之董事會為風險管理之最高管理及監督單位，負責風險管理政策及主要風險承擔限額及相關授權之核定。董事會下設風險管理委員會，承董事會之決策，辦理由董事會授權之各項風險管理事項，暨執行風險監督職責。另設有風險管理處為獨立於業務單位之風險管理單位，負責建立市場風險管理架構，進行市場風險管理事項。

程序

本公司之風險管理處依規定期衡量市場風險各項風險指標，監控各項風險指標不逾董事會授權限額，並依規定向董事會、風險管理委員會、總經理、副總經理及相關部門彙報風險額度使用情形及違規超限事項。

業務單位於承做新交易或開發新市場前，應依循相關程序進行風險辨識與評估，所使用之評價模型並須經模型驗證人員驗證通過後始得採用，以有效辨識各項市場風險；金融工具評價無法採市價評估或模型評價時，則以背對背方式將風險轉嫁，避免本公司承擔不確定之市場風險。

(4) 市場風險管理流程

本公司對利率風險、匯率風險及權益證券等市場風險之管理流程如下：

A. 辨識與衡量

風險辨識：金融工具新增產品、市場或幣別時，皆應辨識市場風險因子及市場風險來源方得承做。

風險衡量：設置建立適當風險指標並訂定風險限額據以管理。各重要子公司風險指標包括部位、損益、壓力測試損失及敏感度(PV01、Delta、Vega、Gamma)等，衡量投資組合受利率風險、匯率風險及權益證券受影響狀況。

B. 監控與報告

金融工具以市價評價者，每日至少一次以獨立來源之資訊進行評估，以模型評價者，評價模型經驗證核准後，依據路透社或彭博資訊提供之市場資料做為評價模型之假設與參數，進行評價及各項敏感度之計算，據以控管投資組合所產生的風險。

本公司各設有風險報告機制與流程，風險管理單位依部門主管、總經理、董事長或董事會之不同需求，定期向董事會及高階管理層提出日報、月報等風險管理報告，報告利率風險、匯率風險及權益證券暴險狀況，包括損益、交易部位、各種風險指標、風險額度使用情形及所有超限或違規事件等，並依辦法規定定期追蹤提出警訊報告，以確保警訊工作適時合規處理。

(5) 衡量風險的方法(市場風險評價技術)

為有效衡量市場風險，本公司依據交易簿及銀行簿各投資組合業務特性建立適當風險指標及風險衡量工具，同時訂定風險限額及控管機制據以管理，並定期將限額控管報告呈送各權責單位並向董事會報告。前項所稱風險指標，包括：部位、損益、敏感度指標(PV01、Delta、Gamma、Vega)及壓力損失等。

各項指標定義如下：

PV01：係指利率變動一個基本點(1bp = 0.01%)，利率商品價值相對變動之金額。

Delta：係指標的資產價格變動一單位，造成衍生工具價值相對變動之比例(Delta ratio)乘以名目本金，亦即衡量約當持有多少現貨部位(Delta position)。

Vega：係指標的資產價格波動幅度變動一百個基本點，衍生工具價值相對變動之金額。

Gamma：係指標的資產價格變動一單位，造成Delta值相對變動之數額。

利率類商品特指「利率」變動一個「基本點」時，造成利率商品PV01相對變動之數額。

匯率類商品特指「匯率」變動「百分之一」個單位時，造成匯率商品Delta相對變動之數額。

壓力損失：測試在其他條件不變下，若利率變動±100bps，權益證券市場大盤變動±15%，新臺幣對主要幣別匯率變動±3%，對其他幣別匯率變動±5%所造成之影響。

(6) 交易簿風險管理之政策與程序

所謂交易簿包括持有供交易之金融工具或對交易簿部位進行避險目的，所持有之金融工具及實體商品之部位。所稱持有供交易之金融工具部位，是指意圖短期持有以供出售，或是意圖從實際或預期之短期價格波動中獲利或鎖定套利利潤。例如，自營部位、代客買賣(如撮合成交之經紀業務)與創造市場交易所產生之部位或為抵銷交易簿上另一資產部位或投資組合之全部或大部分風險而持有之部位等。非屬上述交易簿部位，即為銀行簿部位。本公司針對交易簿部位之交易策略，訂定明確之政策與程序，以管理交易部位潛在市場風險控制在限額範圍內。

A. 策略

為有效控制市場風險並確保業務單位所實施之交易策略具有足夠的靈活性，交易簿之市場風險限額係設定於「投資組合」層級，進行各項評估和控制。交易簿投資組合係依交易部門別及其交易主要的風險因子劃分。並依其交易策略、交易商品種類、年度獲利目標訂定各投資組合風險限額，以資控管。

B. 風險管理政策與程序

市場風險管理政策原則上依每年修訂各投資組合之年度風險額度進行控管。

C. 評價政策與程序

金融工具以市價評估(Mark-to-Market)為原則，如市場無公允市價時得以模型評價法(Mark-to-Model)評價，但評價模型應經獨立模型驗證後方得採用，並訂定相關模型管理辦法據以辦理。

評價程序：由風險管理單位確認風險衡量與日終評價系統之部位資訊及所採用市場資料一致，每日進行評價及風險限額之監控並定期報告風險額度使用情形和違規超限事件。

D. 衡量方法

本公司每月以利率變動 $\pm 100\text{bps}$ ，權益證券變動 $\pm 15\%$ 及匯率變動 $\pm 3\%$ 、 $\pm 5\%$ 為情境，執行壓力測試，並定期於風險管理委員會會議報告。

(7) 交易簿利率風險管理

本公司對交易簿利率之風險管理說明如下：

A. 利率風險之定義

利率風險係指因利率變動，可能導致所持有之交易簿部位公允價值變動之風險。

B. 管理之目的

利率風險管理目標，係為能有效辨識、衡量、控制與監督利率風險，強化市場風險管理機制。

C. 管理政策與程序

原則上依每年修訂利率交易部投資組合之年度風險額度進行控管。

D. 衡量方法

以經驗證之系統計算敏感性風險指標做為衡量依據進行計算，另每月以利率變動 $\pm 100\text{bps}$ 為情境執行壓力測試並定期於風險管理委員會會議報告。

(8) 銀行簿利率風險管理

利率風險為銀行之財務狀況因利率不利變動而遭受衝擊之風險。利率變動可能改變銀行淨利息收入與其他利率敏感性收入而影

響銀行之盈餘。同時，利率變動也可能影響銀行資產負債表內及表外部位價值。

本公司銀行簿風險管理如下：

A. 策略

利率風險管理在於提昇銀行之應變能力，以衡量、管理及規避因利率變動導致盈餘與資產負債表經濟價值遭受衝擊之風險。

B. 風險管理政策與程序

依本公司「資產負債管理政策」及「流動性及利率風險管理準則」之規定，風險管理處為利率風險指標之監測單位，分析及監控利率敏感性部位，並定期向資產負債管理委員會、風險管理委員會及董事會陳報利率風險相關之監控成果。

各項利率風險指標及壓力測試結果，如落在警戒區時，風險管理處應於資產負債管理委員會提出警示；惟若利率風險指標逾越目標區時，應即提報資產負債管理委員會討論因應方式後交由相關業管單位執行，並向董事會報告。

C. 衡量方法

本公司利率風險主要衡量銀行簿資產、負債及資產負債表外項目之到期日或重訂價日的不同，所造成的重訂價期差風險。為穩定長期獲利能力與兼顧業務成長，由風險管理處制定主要天期之利率敏感性各項監測指標並執行壓力測試，以市場利率變動數達 ± 200 bps之大幅利率震盪(Interest Rate Shock)，從盈餘觀點及經濟價值觀點，測試對本公司一年內淨利息收入及淨值公允經濟價值之影響。各項利率風險指標及壓力測試結果皆定期陳報管理階層審閱。

(9) 外匯風險管理

A. 外匯風險之定義

外匯風險係持有各種外匯淨部位因匯率變動所產生匯兌損益之波動風險。本公司及子公司持有金融工具之外匯風險主要係所持有外幣投資部位、即期及遠期外匯及外匯選擇權等非衍生及衍生工具等。外匯風險幣別主要包括美元、歐元、日圓、港幣、澳幣、加幣及人民幣等。

B. 管理之目的

外匯風險管理目標，係為能有效辨識、衡量、控制與監督本公司外匯風險，強化市場風險管理機制。

C. 管理政策與程序

市場風險管理政策原則上依每年修訂外匯交易部投資組合之年度風險額度進行控管。

D. 衡量方法

以經驗證之系統計算敏感性風險指標做為衡量依據進行計算，

另每月以主要幣別匯率變動 $\pm 3\%$ ，其他幣別匯率變動 $\pm 5\%$ 為情境執行壓力測試並定期於風險管理委員會報告。

(10) 權益證券風險管理

A. 權益證券風險之定義

本公司所持有權益證券之市場風險包括因個別權益證券市場價格變動所產生的個別風險，及因整體市場價格變動所產生的一般市場風險。

B. 風險管理目的

權益風險管理目標，係為能有效辨識、衡量、控制與監督本公司及子公司權益證券風險，強化市場風險管理機制。

C. 管理政策

市場風險管理政策原則上依每年修訂股票交易部投資組合之年度風險額度進行控管。

D. 衡量方法

壓力測試：本公司每月以大盤變動 $\pm 15\%$ 為情境執行壓力測試並定期於風險管理委員會報告。

(11) 市場風險評價技術

風險值(Value at Risk, "VaR")

風險值(VaR)模型係用於衡量投資組合於特定的期間和信賴水準下，因市場風險因子變動，導致投資組合可能產生的最大潛在損失。本公司針對交易部位採用風險值(VaR)模型作為控管市場風險的主要工具，目前本公司風險值採歷史模擬法估計，設定為百分之九十九信賴區間下一天的最大可能損失，作為衡量市場風險之標準。本公司風險值(VaR)模型皆持續地進行回顧測試，以評估模型的準確性。本公司董事會每年皆會針對風險值(VaR)重新設定限額，並由本公司風險管理部門每日進行控管。

單位：新臺幣千元

	107年1月1日至9月30日		
	平均	最高	最低
外匯風險值	44,620	77,847	21,820
利率風險值	18,061	25,764	9,797
權益證券風險值	21,758	35,763	9,477
風險值總額	84,439	139,374	41,094

(12) 外匯風險缺口資訊

下表彙總本公司及子公司民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，所持有主要外幣資產負債之金融工具依各幣別區分並以帳面金額列示之外匯暴險資訊。

單位：新臺幣千元

107年9月30日

	美元	人民幣
<u>外幣金融資產</u>		
現金及約當現金	\$ 6,243,056	\$ 5,570,085
存放央行及拆借銀行同業	39,716,088	26,568,636
透過損益按公允價值衡量之金融資產	34,110,270	929,922
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	64,183,740	19,019,702
貼現及放款	274,134,740	16,572,884
應收款項	30,577,144	2,915,813
按攤銷後成本衡量之債務工具投資	2,600,292	288,080
其他金融資產	2,507	5,097,950
外幣金融資產小計	<u>\$ 451,567,837</u>	<u>\$ 76,963,072</u>
<u>外幣金融負債</u>		
央行及金融同業存款	\$ 117,493,514	\$ 5,121,742
存款及匯款	448,554,798	61,847,743
透過損益按公允價值衡量之金融負債	30,220,240	320
其他金融負債	10,649,488	326,393
應付款項	27,171,505	2,048,399
外幣金融負債小計	<u>\$ 634,089,545</u>	<u>\$ 69,344,597</u>

單位：新臺幣千元

	106年12月31日		106年9月30日	
	美元	人民幣	美元	人民幣
外幣金融資產				
現金及約當現金	\$ 9,237,064	\$ 6,402,944	\$ 7,907,344	\$ 6,119,778
存放央行及拆借銀行同業	47,818,887	28,417,361	37,307,306	41,360,200
透過損益按公允價值衡量之金融資產	19,128,045	431,124	19,844,726	318,232
備供出售金融資產	46,002,275	14,619,648	43,250,943	15,718,478
貼現及放款	245,169,990	20,117,655	241,386,981	21,826,294
應收款項	19,505,159	2,249,838	22,129,251	1,963,062
持有至到期日金融資產	3,489,221	4,457,935	4,358,062	4,778,506
其他金融資產	8,838	2,729,400	25,670	3,458,760
外幣金融資產小計	<u>\$ 390,359,479</u>	<u>\$ 79,425,905</u>	<u>\$ 376,210,283</u>	<u>\$ 95,543,310</u>
外幣金融負債				
央行及金融同業存款	\$ 89,878,829	\$ 3,791,784	\$ 65,360,620	\$ 19,600,380
存款及匯款	421,288,904	60,332,426	411,946,449	61,575,531
透過損益按公允價值衡量之金融負債	28,946,330	691	29,356,211	265
其他金融負債	14,205,486	237,462	17,316,914	242,591
應付款項	33,330,758	2,887,770	27,481,488	1,763,764
外幣金融負債小計	<u>\$ 587,650,307</u>	<u>\$ 67,250,133</u>	<u>\$ 551,461,682</u>	<u>\$ 83,182,531</u>

註：民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日美元兌新臺幣分別為 30.515、29.680 及 30.260。

民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日人民幣兌新臺幣分別為 4.433、4.549 及 4.551。

(13) 敏感度分析

A. 利率風險

假設市場的殖利率曲線同時下移或上移 20 個 bps，對公允價值之評價以及利息收益可能產生之影響，分析內容包含本公司所有交易簿部位及銀行簿部位資產，其中銀行簿資產之利息收入影響期間為一年。

本公司及子公司假設利率曲線在其他利率曲線不變的前提下單獨變動，並將各利率曲線變動造成之損益影響加總。根據上述假設預計利息淨收益及公允價值評價損益的敏感度列示如下表。

B. 外匯風險

本公司及子公司假設當其他變動因子不變時，民國 107 年度新臺幣兌美元貶值/升值 3%，澳幣貶值/升值 3%，人民幣及其他幣別貶值/升值 4%，民國 106 年度新臺幣兌美元貶值/升值 3%，澳幣貶值/升值 3%，人民幣及其他幣別貶值/升值 4%則本公司持有上述外匯淨部位之損益的敏感度列示如下表。

C. 權益證券風險

本公司假設當其他變動因子不變時，若權益價格上升/下跌 5%(係按最近三年台灣集中交易市場指數上升或下跌之平均比率)時，則本公司持有交易簿上市櫃股票投資部位之公允價值評價損益列示如下表。

D. 彙整敏感度分析如下：

107年9月30日

單位：新臺幣千元

主要風險	變動幅度	影響說明	影響說明
		損益	權益
外匯風險	新臺幣兌美金貶值3%、新臺幣兌澳幣貶值3%、新臺幣兌人民幣及其他幣別貶值4%(註1)	40,191	-
外匯風險	新臺幣兌美金升值3%、新臺幣兌澳幣升值3%、新臺幣兌人民幣及其他幣別升值4%(註2)	(40,191)	-
利率風險	主要利率曲線上升20 bps	(390,450)	(959,597)
利率風險	主要利率曲線下跌20 bps	410,288	939,697
權益證券風險	集中市場加權指數上升5%	102,932	232,087
權益證券風險	集中市場加權指數下跌5%	(102,932)	(232,087)

106年12月31日

單位：新臺幣千元

主要風險	變動幅度	影響說明	影響說明
		損益	權益
外匯風險	新臺幣兌美金貶值3%、新臺幣兌澳幣貶值3%、新臺幣兌人民幣及其他幣別貶值4%(註3)	152,558	-
外匯風險	新臺幣兌美金升值3%、新臺幣兌澳幣升值3%、新臺幣兌人民幣及其他幣別升值4%(註4)	(152,558)	-
利率風險	主要利率曲線上升20 bps	(321,379)	(864,614)
利率風險	主要利率曲線下跌20 bps	297,896	859,357
權益證券風險	集中市場加權指數上升5%	37,226	168,141
權益證券風險	集中市場加權指數下跌5%	(37,226)	(168,141)

106年9月30日

單位：新臺幣千元

主要風險	變動幅度	影響說明	影響說明
		損益	權益
外匯風險	新臺幣兌美金貶值3%、新臺幣兌澳幣貶值3%、新臺幣兌人民幣及其他幣別貶值4%(註5)	154,619	-
外匯風險	新臺幣兌美金升值3%、新臺幣兌澳幣升值3%、新臺幣兌人民幣及其他幣別升值4%(註6)	(154,619)	-
利率風險	主要利率曲線上升20 bps	(309,409)	(877,838)
利率風險	主要利率曲線下跌20 bps	304,176	874,432
權益證券風險	集中市場加權指數上升5%	42,572	166,355
權益證券風險	集中市場加權指數下跌5%	(42,572)	(166,355)

註1：新臺幣兌美元貶值3%、新臺幣兌澳幣貶值3%、新臺幣兌人民幣貶值4%及其他幣別貶值4%所影響之利益(損失)分別為\$156,356、\$5,882、(\$122,322)及\$275。

註2：新臺幣兌美元升值3%、新臺幣兌澳幣升值3%、新臺幣兌人民幣升值4%及其他幣別升值4%所影響之利益(損失)分別為(\$156,356)、(\$5,882)、\$122,322及(\$275)。

註3：新臺幣兌美元貶值3%、新臺幣兌澳幣貶值3%、新臺幣兌人民幣貶值4%及其他幣別貶值4%所影響之利益(損失)分別為\$255,657、\$3,076、(\$132,003)及\$25,828。

註4：新臺幣兌美元升值3%、新臺幣兌澳幣升值3%、新臺幣兌人民幣升值4%及其他幣別升值4%所影響之利益(損失)分別為(\$255,657)、(\$3,076)、\$132,003及(\$25,828)。

註5：新臺幣兌美元貶值3%、新臺幣兌澳幣貶值3%、新臺幣兌人民幣貶值4%及其他幣別貶值4%所影響之利益(損失)分別為\$242,395、\$6,305、(\$130,623)及\$36,542。

註6：新臺幣兌美元升值3%、新臺幣兌澳幣升值3%、新臺幣兌人民幣升值4%及其他幣別升值4%所影響之利益(損失)分別為(\$242,395)、(\$6,305)、\$130,623及(\$36,542)。

(14) 公開發行銀行財務報告編製準則之規定揭露事項

本公司利率敏感性資產負債分析表(新臺幣)

107年9月30日

單位：新臺幣千元，%

項目	1至90天(含)	91至180天(含)	181天至1年(含)	1年以上	合計
利率敏感性資產	1,602,545,975	48,876,331	137,383,260	146,441,200	1,935,246,766
利率敏感性負債	353,461,435	1,123,007,497	112,851,622	38,968,219	1,628,288,773
利率敏感性缺口	1,249,084,540	(1,074,131,166)	24,531,638	107,472,981	306,957,993
淨值					202,874,287
利率敏感性資產與負債比率					118.85%
利率敏感性缺口與淨值比率					151.30%

本公司利率敏感性資產負債分析表(新臺幣)

106年9月30日

單位：新臺幣千元，%

項目	1至90天(含)	91至180天(含)	181天至1年(含)	1年以上	合計
利率敏感性資產	1,514,584,136	36,100,354	71,143,529	155,678,439	1,777,506,458
利率敏感性負債	343,336,577	1,002,818,387	94,991,783	34,045,433	1,475,192,180
利率敏感性缺口	1,171,247,559	(966,718,033)	(23,848,254)	121,633,006	302,314,278
淨值					192,277,108
利率敏感性資產與負債比率					120.49%
利率敏感性缺口與淨值比率					157.23%

說明：本表係填寫本公司新臺幣之金額，且不包括或有資產及或有負債項目。

本公司利率敏感性資產負債分析表(美元)

107年9月30日					單位：美元千元，%
項目	1至90天(含)	91至180天(含)	181天至1年(含)	1年以上	合計
利率敏感性資產	22,432,106	2,671,968	802,433	844,552	26,751,059
利率敏感性負債	15,558,361	7,545,992	2,061,517	29,668	25,195,538
利率敏感性缺口	6,873,745	(4,874,024)	(1,259,084)	814,884	1,555,521
淨值					6,648,346
利率敏感性資產與負債比率					106.17%
利率敏感性缺口與淨值比率					23.40%

本公司利率敏感性資產負債分析表(美元)

106年9月30日					單位：美元千元，%
項目	1至90天(含)	91至180天(含)	181天至1年(含)	1年以上	合計
利率敏感性資產	20,822,861	2,958,854	800,039	547,170	25,128,924
利率敏感性負債	13,263,294	8,210,652	1,892,584	13,267	23,379,797
利率敏感性缺口	7,559,567	(5,251,798)	(1,092,545)	533,903	1,749,127
淨值					6,354,167
利率敏感性資產與負債比率					107.48%
利率敏感性缺口與淨值比率					27.53%

說明：本表係填寫本公司美元之金額，且不包括或有資產及或有負債項目。

註：1. 利率敏感性資產及負債係指其收益或成本受利率變動影響之生利資產及付息負債。

2. 利率敏感性資產與負債比率=利率敏感性資產/利率敏感性負債。

3. 利率敏感性缺口=利率敏感性資產-利率敏感性負債。

6. 金融資產之移轉

未整體除列之已移轉金融資產

本公司及子公司在日常營運的交易行為中，已移轉金融資產未符合整體除列條件者，大部分為依據附買回協議之債務證券。由於該等交易之收取合約現金流量已移轉於他人，並反映本公司及子公司於未來期間依固定價格買回已移轉金融資產之責任的相關負債。針對該類交易，本公司及子公司於交易有效期內不能使用、出售或質押該等已移轉金融資產，但本公司及子公司仍承擔利率風險，故未整體除列。

民國107年9月30日

單位：新臺幣千元

金融資產類別	已移轉金融資產 帳面金額	相關金融負債 帳面金額
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	\$ 1,812,935	\$ 1,730,414

民國106年12月31日

單位：新臺幣千元

金融資產類別	已移轉金融資產 帳面金額	相關金融負債 帳面金額
備供出售金融資產 附買回條件協議	\$ 9,295,580	\$ 9,018,893

民國106年9月30日

單位：新臺幣千元

金融資產類別	已移轉金融資產 帳面金額	相關金融負債 帳面金額
持有至到期日金融資產 附買回條件協議	\$ 1,151,105	\$ 1,100,910
備供出售金融資產 附買回條件協議	8,894,245	8,285,410

(以下空白)

7. 金融資產及金融負債互抵

本公司及子公司有適用金管會認可之國際會計準則第 32 號第 42 段之規定互抵之金融工具交易，與該類交易相關之金融資產及金融負債係以淨額表達於資產負債表。

本公司及子公司亦有從事未符合公報規定互抵條件，但有與交易對手簽訂受可執行淨額交割總約定或類似協議規範，如：全球附買回總約定(global master repurchase agreement)、全球證券出借總約定(global securities lending agreement)或類似協議等附買回或反向再買回交易。上述受可執行淨交割總約定或類似協議在交易雙方選擇以淨額交割時，得以金融資產及金融負債互抵後淨額交割，若無，則以總額進行交割。但若交易之一方有違約之情事發生時，交易之另一方得選擇以淨額交割。

下表列示上述金融資產及金融負債互抵之相關資訊：

民國107年9月30日

單位：新臺幣千元

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額 (a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額 (c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額 (e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 5,793,181	\$ -	\$ 5,793,181	\$ 2,356,647	\$ 1,581,158	\$ 1,855,376
合計	\$ 5,793,181	\$ -	\$ 5,793,181	\$ 2,356,647	\$ 1,581,158	\$ 1,855,376

(註)包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品。

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額 (a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額 (c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額 (e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	設定質押之現金擔保品	
衍生工具	\$ 6,033,669	\$ -	\$ 6,033,669	\$ 2,356,647	\$ 1,146,936	\$ 2,530,086
附買回協議	1,730,414	-	1,730,414	1,730,414	-	-
合計	\$ 7,764,083	\$ -	\$ 7,764,083	\$ 4,087,061	\$ 1,146,936	\$ 2,530,086

(註)包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品。

民國106年12月31日

單位：新臺幣千元

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額 (a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額 (c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額 (e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 4,591,795	\$ -	\$ 4,591,795	\$ 1,808,134	\$ 1,780,330	\$ 1,003,331
合計	\$ 4,591,795	\$ -	\$ 4,591,795	\$ 1,808,134	\$ 1,780,330	\$ 1,003,331

(註)包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品。

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額 (a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額 (c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額 (e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	設定質押之現金擔保品	
衍生工具	\$ 6,758,214	\$ -	\$ 6,758,214	\$ 1,808,134	\$ 904,033	\$ 4,046,047
附買回協議	9,018,893	-	9,018,893	9,018,893	-	-
合計	\$ 15,777,107	\$ -	\$ 15,777,107	\$ 10,827,027	\$ 904,033	\$ 4,046,047

(註)包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品。

民國106年9月30日

單位：新臺幣千元

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額 (a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額 (c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額 (e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 4,992,927	\$ -	\$ 4,992,927	\$ 2,140,048	\$ 1,676,775	\$ 1,176,104
合計	\$ 4,992,927	\$ -	\$ 4,992,927	\$ 2,140,048	\$ 1,676,775	\$ 1,176,104

(註)包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品。

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額 (a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額 (c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額 (e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	設定質押之現金擔保品	
衍生工具	\$ 4,465,170	\$ -	\$ 4,465,170	\$ 2,140,048	\$ 638,716	\$ 1,686,406
附買回協議	9,386,320	-	9,386,320	9,386,320	-	-
合計	\$ 13,851,490	\$ -	\$ 13,851,490	\$ 11,526,368	\$ 638,716	\$ 1,686,406

(註)包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品。

(三)資本管理

建立資本適足性評估程序與維持允當之自有資本結構，並兼顧業務發展與風險控管，以提升資本運用效益，本公司已訂定「第一商業銀行資本管理政策」，以落實高階管理階層之資本策略，並將相關資訊予以揭露或陳報。

本公司資本管理之目標及程序如下：

1. 資本管理之目標

- (1)符合主管機關「銀行資本適足性及資本等級管理辦法」所列之自有資本及自有資本與風險性資產比率法定最低要求。
- (2)達到營運計畫所需資本及擁有足夠資本可以承擔各種風險包括信用風險、市場風險及作業風險等資本需求，並藉由資本分配進行風險管理，以達到風險調整後績效管理及資本配置最適化之目標。
- (3)符合主管機關相關規範下定期進行壓力測試時，所擁有資本及已提列準備足以支應壓力情境下之可能損失。

2. 資本管理程序

董事會為本公司資本管理之最高決策機構，風險管理委員會承董事會之授權監督資本管理政策之執行成果；總經理督導總行各單位，以確保董事會資本策略之落實；各權責單位應依主管機關相關規定暨本公司所訂定市場風險、信用風險、作業風險、銀行簿利率風險、流動性風險、法律及遵循風險等管理準則或要點，有效辨識、衡量、監督、控制各相關風險並依主管機關揭露要求編製相關資訊，以期反應資本需求之評估與管理情形；本公司另設資本規劃小組，就資本適足性目標管理、資本缺口、其他影響風險性資產或合格自有資本之因素等相關因應措施，每月召開討論會議以確保董事會資本策略之落實。

主要資本評估之程序包括：

- (1)本公司於每一會計年度開始前，在符合相關法令規範下，依據營運計畫訂定資本適足比率目標，經董事會通過後執行。
- (2)每月依據資本適足比率目標，評估各主要風險之資本需求。
- (3)定期進行壓力測試，以評估現有資本及已提列準備是否足以支應壓力情境下之可能損失。
- (4)另依重大資金運用、市場及業務變化、增減資或發債等計畫預估對自有資本、風險性資產與資本適足比率目標之影響，以適時採取因應措施。

(四) 獲利能力

單位：%

		107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
資產報酬率	稅前	0.61	0.68
	稅後	0.52	0.58
淨值報酬率	稅前	8.16	8.95
	稅後	7.04	7.61
純益率		39.74	44.56

註：1、資產報酬率＝稅前(後)損益/平均資產

2、淨值報酬率＝稅前(後)損益/平均淨值

3、純益率＝稅後損益/淨收益

4、稅前(後)損益係指當年一月累計至該季底損益金額。

(五) 金融資產之移轉及負債消滅之相關資訊

金融資產之移轉請詳財務報表附註十二(二)6。

(六) 重要組織之調整及管理制度之重大變革

無此情形。

(七) 因政府法令變更而產生之重大影響

無此情形。

(八) 子公司持有母公司股份之相關資訊

無此情形。

(九) 私募有價證券之相關資訊

無此情形。

(十) 停業部門之相關資訊

無此情形。

(十一) 受讓或讓與其他金融同業主要部分營業及資產、負債

無此情形。

(十二) 本公司與子公司及子公司間進行共同行銷之資訊

本公司與第一金人壽、第一金證券、第一創投、第一管顧、第一資管及一銀租賃簽訂共同行銷業務合作契約，契約有效期間自簽訂日起算，非經金控母公司書面同意不得終止，合作項目包括營業場所或設備共用及人員進行共同業務推廣，營業場所或設備共用之費用分攤由立契約書人另行協議訂定之，人員進行共同業務推廣行為之費用分攤及報酬收授依「第一金融集團整合行銷業務範圍與獎勵辦法」辦理。

本公司與第一金控、第一金人壽及第一資管簽訂共用資訊設備及資訊系統規劃開發、建置、作業、維護及管理之合作契約，並訂定相關報酬及

費用分攤之計算方式。

(十三) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響

1. 民國 106 年第三季所採用之重大會計政策說明請詳民國 106 年第三季合併財務報告。

(以下空白)

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 編製之調節如下：

	IAS 39 106年12月31日 帳面金額	重分類	再衡量	IFRS 9 107年1月1日 帳面金額	107年1月1日 保留盈餘 之影響數	107年1月1日 其他權益 之影響數	備註
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	\$ 100,249,302	\$ -	\$ -	\$ 100,249,302	\$ -	\$ -	
減項：							
至攤銷後成本(IFRS 9)	- (1,033,557)		- (1,033,557)		-	-	(1)
至透過其他綜合損益按公允 價值衡量-債務工具(IFRS 9)	- (3,332,456)		- (3,332,456)		-	-	(1)
至應收款項	- (19,419)		- (19,419)		-	-	(1)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	<u>\$ 100,249,302</u>	<u>(\$ 4,385,432)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 95,863,870</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	
加項-債務工具：							
自備供出售(IAS 39)	- 135,929,161		- 135,929,161		-	-	(5)
自持有至到期日(IAS 39)	- 41,845,301		755,750 42,601,051		-	755,750	(3)
自透過損益按公允價值衡量 (IAS 39下公允價值選項)- 不符合公允價值選項之條件	- 3,332,456		- 3,332,456	(28,055)		28,055	(1)
減項-債務工具：							
減損損失調整數	- -		- -	(56,602)		56,602	(4)
加項-權益工具：							
自備供出售(IAS 39)	- 13,863,124		- 13,863,124		-	-	(2)
自以成本衡量(IAS 39)	- 3,680,893		4,562,622 8,243,515		-	4,562,622	(2)
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 198,650,935</u>	<u>\$ 5,318,372</u>	<u>\$ 203,969,307</u>	<u>(\$ 84,657)</u>	<u>\$ 5,403,029</u>	

	IAS 39 106年12月31日 帳面金額	重分類	再衡量	IFRS 9 107年1月1日 帳面金額	107年1月1日 保留盈餘 之影響數	107年1月1日 其他權益 之影響數	備註
按攤銷後成本衡量之 債務工具投資	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	
加項：							
自持有至到期日(IAS 39)	-	344,759,812	-	344,759,812	-	-	(5)
自無活絡市場債務工具(IAS 39)	-	2,729,400	-	2,729,400	-	-	(5)
自透過損益按公允價值衡量 (IAS 39下公允價值選項)- 不符合公允價值選項之條件	-	1,033,557	34,923	1,068,480	34,923	-	(1)
減項：							
減損損失調整數	-	-	(22,410)	(22,410)	(22,410)	-	(4)
按攤銷後成本衡量之 債務工具投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ 348,522,769</u>	<u>\$ 12,513</u>	<u>\$ 348,535,282</u>	<u>\$ 12,513</u>	<u>\$ -</u>	
應收款項	\$ 63,380,967	\$ -	\$ -	\$ 63,380,967	\$ -	\$ -	
加項：							
自透過損益按公允價值衡量 (IAS 39下公允價值選項)- 不符合公允價值選項之條件	-	19,419	-	19,419	-	-	(1)
應收款項	<u>\$ 63,380,967</u>	<u>\$ 19,419</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,400,386</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

(1)解除先前指定透過損益按公允價值衡量之債務工具投資：

本公司及子公司持有之債務工具投資共計\$4,385,432，屬於混合合約所作之指定。本公司及子公司已於過渡期間依IFRS 9 規定評估並分類為以透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產\$3,332,456 及按攤銷後成本衡量之債務工具投資\$1,068,480，並調增應收款項\$19,419、調增保留盈餘\$6,868 及調增其他權益\$28,055。該等債務工具之有效利率為 2.18%~4.20%，且民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息收入分別為\$33,914 及\$116,248。

(2)指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資：

本公司及子公司於 IFRS 9 規定下，已選擇將策略性投資及高配息股票等非持有供交易權益投資組合之股票投資不可撤銷指定在透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產項下共計\$22,106,639，並調增其他權益\$4,562,622。該等股票投資先前分類於其他金融資產-以成本衡量之金融資產\$3,680,893 及備供出售金融資產\$13,863,124。此類股票投資公允價值的變動於未來出售時，將不會被重分類至損益。

(3)持有至到期日金融資產依分類條件重分類：

本公司及子公司持有至到期日金融資產之債務工具投資共計\$41,845,301，過渡至 IFRS 9 時，該投資工具符合合約現金流量測試，惟經營模式為收取合約現金流量和出售，故分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產共計\$42,601,051，並調增其他權益\$755,750。

(4)按 IFRS 9 減損損失規定，提列其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之債務工具投資之減損損失：

本公司及子公司按 IFRS 9 減損損失規定，提列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之債務工具投資之減損損失。故調減按攤銷後成本衡量之債務工具投資\$22,410、調減保留盈餘\$79,012 及調增其他權益\$56,602。

(5)除上述因素外，下述債務投資已依據 IFRS 9 重分類至新投資類別。其原因主係原 IAS 39 下的投資類別於 IFRS 9 下已不復存在，並非因衡量基礎改變。

- A. 先前分類為備供出售金融資產共計\$135,929,161 現在分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 先前分類為持有至到期日共計\$344,759,812 現在分類為攤銷後成本。
- C. 先前分類為其他金融資產-無活絡市場之債務工具投資共計\$2,729,400 現在分類為攤銷後成本。

- (6) 先前分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產計\$1,033,557於民國107年9月30日之公允價值計\$1,054,794，若該資產未重分類至按攤銷後成本衡量之債務工具投資，於民國107年7月1日至9月30日暨民國107年1月1日至9月30日將分別認列\$15,041及(\$7,694)之公允價值變動利益(損失)於損益。
- (7) 先前分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產計\$3,332,456，若該資產未重分類至透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(債務工具)，於民國107年7月1日至9月30日暨民國107年1月1日至9月30日將分別認列\$198及\$11,818之公允價值變動損失於損益。

(以下空白)

3. 備抵呆帳、累計減損及負債準備自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 已發生損失模式編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 預期損失模式編製之調節如下：

	106年12月31日 IAS 39下備抵呆帳餘額及 IAS 37之提列數	重分類	再衡量	107年1月1日 IFRS 9 備抵呆帳/累計減損餘額	備註
放款及應收款(IAS 39)/					
攤銷後成本之金融資產(IFRS 9)					
存放央行及拆借銀行同業	\$ 31,569	\$ -	\$ -	\$ 31,569	
應收款項	744,838	-	-	744,838	
貼現及放款	22,103,150	-	(2,141,000)	19,962,150	
其他金融資產	1,942,811	-	1,150,000	3,092,811	
合計	<u>\$ 24,822,368</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 991,000)</u>	<u>\$ 23,831,368</u>	
備供出售金融工具(IAS 39)/					
透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產(IFRS 9)					
債券投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,602</u>	<u>\$ 56,602</u>	(4)
持有至到期(IAS 39)/					
攤銷後成本金融資產(IFRS 9)					
債券投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,410</u>	<u>\$ 22,410</u>	(4)
融資承諾及保證責任	<u>\$ 879,639</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 991,000</u>	<u>\$ 1,870,639</u>	

4. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年第三季之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	106年12月31日	106年9月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>		
短期票券	\$ 48,722,898	\$ 43,630,223
股票	1,182,417	1,251,353
債券(政府及公司債券)	11,926,817	10,753,335
衍生工具	4,726,858	5,130,405
<u>持有供交易之金融資產</u>		
評價調整	50,683	63,496
小計	66,609,673	60,828,812
<u>原始認列指定透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>		
債券	33,285,879	33,056,617
<u>原始認列指定透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>		
評價調整	353,750	280,348
小計	33,639,629	33,336,965
合計	\$ 100,249,302	\$ 94,165,777

A. 本公司及子公司民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損益明細如下：

	106年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
<u>持有供交易之金融資產及負債淨損益</u>	\$ 1,044,052	\$ 3,402,513
<u>指定透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損益</u>	(39,908)	291,209
合計	\$ 1,004,144	\$ 3,693,722

B. 本公司及子公司原始認列指定透過損益按公允價值衡量之金融工具係為整體混合合約包含一個或多個嵌入式衍生工具及消除會計認列不一致所做之指定。

(2) 應收款項－淨額

	106年12月31日	106年9月30日
應收即期外匯款	\$ 35,499,101	\$ 25,974,107
應收承購帳款	5,228,477	9,427,167
應收利息	4,728,719	4,390,778
應收承兌票款	5,895,523	5,775,407
應收信用卡款	6,703,742	6,507,144
其他應收款	<u>6,070,243</u>	<u>7,026,008</u>
小計	64,125,805	59,100,611
減：備抵呆帳	(<u>744,838</u>)	(<u>749,898</u>)
淨額	<u>\$ 63,380,967</u>	<u>\$ 58,350,713</u>

(3) 貼現及放款－淨額

	106年12月31日	106年9月30日
貼 現	\$ 2,984,819	\$ 3,217,139
透 支	685,978	712,663
短期放款	484,130,361	473,174,054
中期放款	458,391,121	457,467,941
長期放款	647,172,996	640,857,063
進出口押匯	965,690	543,690
放款轉列之催收款項	<u>7,852,034</u>	<u>3,899,998</u>
小計	1,602,182,999	1,579,872,548
減：備抵呆帳	(<u>22,103,150</u>)	(<u>18,946,883</u>)
淨額	<u>\$ 1,580,079,849</u>	<u>\$ 1,560,925,665</u>

A. 截至民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本公司及子公司貼現及放款暨應收款項之減損評估請參閱附註十二(二)3(6)本公司及子公司已提列減損之金融資產分析說明。

B. 備抵呆帳變動表

本公司及子公司就貼現及放款暨應收款項評估提列適當之備抵呆帳，民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日貼現及放款暨應收款項所提列之備抵呆帳明細及變動情形如下：

106年1月1日至9月30日

貼現及放款（含放款衍生之相關
應收款項等）

期初餘額	\$ 19,313,189
本期提列	3,290,545
轉銷呆帳	(3,326,860)
匯兌及其他變動	20,998
期末餘額	<u>\$ 19,297,872</u>

應收款項

期初餘額	\$ 656,270
本期提列	164,765
轉銷呆帳	(105,873)
匯兌及其他變動	(99,546)
期末餘額	<u>\$ 615,616</u>

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已轉銷呆帳收回金額為 \$2,244,734 帳列呆帳費用減除項目。

(4) 備供出售金融資產

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
股票-上市櫃	\$ 7,251,593	\$ 6,991,182
短期票券	-	619,784
債券	133,239,738	129,173,240
其他有價證券	1,483,629	605,200
備供出售金融資產評價調整	<u>7,817,325</u>	<u>7,265,002</u>
合計	<u>\$ 149,792,285</u>	<u>\$ 144,654,408</u>

A. 本公司及子公司截至民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，以備供出售金融資產質押擔保情形請參閱附註八。

B. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，備供出售金融資產中之債券供作附條件交易標的者，其面額分別為 \$11,506,480 及 \$10,823,845。

(5)持有至到期日金融資產

	106年12月31日	106年9月30日
買入定期存單	\$ 342,035,000	\$ 341,400,000
債券	43,786,073	46,325,780
短期票券	784,040	571,089
合計	<u>\$ 386,605,113</u>	<u>\$ 388,296,869</u>

A. 本公司及子公司截至民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，以持有至到期日金融資產質押擔保情形請參閱附註八。

B. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，持有至到期日金融資產中之債券供作附條件交易標的者，其面額分別為\$0 及\$1,151,105。

C. 民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，持有至到期日金融資產認列之利息收入分別為\$667,803 及\$1,963,371。

(6)其他金融資產-淨額

	106年12月31日	106年9月30日
無活絡市場之債務工具投資		
定期存款投資	\$ 2,729,400	\$ 3,458,760
以成本衡量之股權投資	3,680,893	3,680,922
非放款轉列之催收款項	3,646,047	406,398
買入匯款	<u>2,130</u>	<u>1,240</u>
小計	10,058,470	7,547,320
減：備抵呆帳-非放款轉列 之催收款項	(<u>1,942,811</u>)	(<u>188,919</u>)
合計	<u>\$ 8,115,659</u>	<u>\$ 7,358,401</u>

A. 截至民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本公司及子公司持有之未上市櫃股票因無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

B. 截至民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，無活絡市場之債務工具投資其估計公允價值所使用之方法及假設請參閱附註十二(一)4 說明。

(7) 負債準備

本公司及子公司保證責任準備之變動如下：

	106年1月1日至9月30日
期初餘額	\$ 779,251
本期提列	822
匯兌及其他變動	(324)
期末餘額	<u>\$ 779,749</u>

(8) 其他權益

	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售金 融資產未實 現評價損益	總計
106年1月1日	\$ 1,010,883	\$ 5,523,483	\$ 6,534,366
備供出售金融資產			
本期評價調整	-	1,947,607	1,947,607
本期已實現數	-	(204,338)	(204,338)
國外營運機構財務報表			
本期換算之兌換差額	(2,412,722)	-	(2,412,722)
採用權益法之關聯企業			
本期其他綜合損益之 份額	67,760	-	67,760
與可能重分類之項目相 關之所得稅	-	(17,316)	(17,316)
106年9月30日	<u>(\$ 1,334,079)</u>	<u>\$ 7,249,436</u>	<u>\$ 5,915,357</u>

(9) 備供出售金融資產之已實現損益

	106年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
處分利益		
債券	\$ 61,300	\$ 158,706
股票	550	51,532
小計	<u>61,850</u>	<u>210,238</u>
處分損失		
債券	-	(5,900)
小計	<u>-</u>	<u>(5,900)</u>
股息紅利收入	<u>474,207</u>	<u>474,207</u>
合計	<u>\$ 536,057</u>	<u>\$ 678,545</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 本期累積買進或賣出同一轉投資事業股票之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之十以上
無此情形。
2. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之十以上
無此情形。
3. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之十以上
無此情形。
4. 與關係人交易之手續費折讓合計達新臺幣五百萬元以上
無此情形。
5. 應收關係人款項達新臺幣三億元或實收資本額百分之十以上

帳列當期所得稅資產之公司	交易對象	關係	應收關係人款項之餘額	迴轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
第一商業銀行(股)公司	第一金控	本公司之母公司	\$ 1,169,979	-	\$ -	-	\$ -	\$ -

6. 出售不良債權交易資訊
無此情形。
7. 依金融資產證券化條例或不動產證券化條例申請核准辦理之證券化商品類型及相關資訊
無此情形。
8. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 關係(註二)	交 易 往 來 情 形			
				科目	金額	交易條件	佔合併淨收益或總資產之比率(註三)
0	第一銀行	First commercial Bank(USA)	1	國外同業存款	\$ 272	與一般客戶無重大差異	0.00%
0	第一銀行	First commercial Bank(USA)	1	存放國外同業	21,505	與一般客戶無重大差異	0.00%

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 關係(註二)	交 易 往 來 情 形			
				科目	金額	交易條件	佔合併淨收益或總資產 之比率(註三)
0	第一銀行	First commercial Bank(USA)	1	利息收入	\$ 3	與一般客戶無重大差異	0.00%
1	First commercial Bank(USA)	第一銀行	2	利息費用	3	與一般客戶無重大差異	0.00%
1	First commercial Bank(USA)	第一銀行	2	國外同業存款	21,505	與一般客戶無重大差異	0.00%
1	First commercial Bank(USA)	第一銀行	2	存放國外同業	272	與一般客戶無重大差異	0.00%
0	第一銀行	一銀租賃	1	存款及匯款	46,431	與一般客戶無重大差異	0.00%
0	第一銀行	一銀租賃	1	應付款項	30	與一般客戶無重大差異	0.00%
0	第一銀行	一銀租賃	1	其他負債	1	與一般客戶無重大差異	0.00%
0	第一銀行	一銀租賃	1	其他利息以外淨損益	2,950	與一般客戶無重大差異	0.01%
0	第一銀行	一銀租賃	1	利息費用	75	與一般客戶無重大差異	0.00%
0	第一銀行	一銀租賃	1	其他業務及管理費用	2,537	與一般客戶無重大差異	0.01%
0	第一銀行	一銀租賃	1	手續費淨收益	318	與一般客戶無重大差異	0.00%
2	一銀租賃	第一銀行	2	現金及約當現金	46,431	與一般客戶無重大差異	0.00%
2	一銀租賃	第一銀行	2	應收款項	30	與一般客戶無重大差異	0.00%
2	一銀租賃	第一銀行	2	其他資產	1	與一般客戶無重大差異	0.00%
2	一銀租賃	第一銀行	2	其他業務及管理費用	3,253	與一般客戶無重大差異	0.01%
2	一銀租賃	第一銀行	2	利息收入	75	與一般客戶無重大差異	0.00%
2	一銀租賃	第一銀行	2	其他利息以外淨損益	2,537	與一般客戶無重大差異	0.01%
2	一銀租賃	第一銀行	2	手續費淨收益	15	與一般客戶無重大差異	0.00%

(註一) 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註二) 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

(註三) 交易往來金額佔合併淨收益或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併淨收益之方式計算。

9. 其他足以影響財務報告使用者決策之重大交易事項

無此情形。

(二)轉投資事項相關資訊

1. 資金貸與他人

子公司－First Commercial Bank (USA)經營銀行法所規定之銀行業務，屬金融業，故不適用；另本公司之其他子公司除以下表格所述者外，其餘無此情形。

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支餘額	利率區間(%)	資金貸與性質(註)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額
													名稱	價值		
1	一銀租賃(股)公司	台灣恒基股份有限公司	其他應收款	否	\$ 375,305	\$ 191,239	\$ 191,239	3.58~4.58	短期融通	\$ -	營運週轉	\$ -	不動產設定	\$ 240,000	\$ 943,567	\$ 1,258,089
2	一銀租賃(股)公司	車城工業有限公司	其他應收款	否	18,858	17,677	17,677	4.08~5.08	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	72,000	943,567	1,258,089
3	一銀租賃(股)公司	禾碩物流有限公司	其他應收款	否	4,111	1,240	1,240	5.54~6.54	短期融通	-	營運週轉	-	保證金	3,000	943,567	1,258,089
4	一銀租賃(股)公司	源記國藥股份有限公司	其他應收款	否	2,680	1,200	1,200	7.80~8.80	短期融通	-	營運週轉	-	保證金	600	943,567	1,258,089
5	一銀租賃(股)公司	藤霖國際開發(股)	其他應收款	否	35,250	25,850	25,850	5.23~6.23	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	39,687	943,567	1,258,089
6	一銀租賃(股)公司	創健健康事業(股)	其他應收款	否	3,870	1,411	1,411	5.80~6.80	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	9,600	943,567	1,258,089
7	一銀租賃(股)公司	金鵲育樂興業(股)	其他應收款	否	49,500	49,050	49,050	3.62~4.62	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	74,513	943,567	1,258,089
8	一銀租賃(股)公司	百岳企業(有)	其他應收款	否	19,300	12,040	12,040	3.95~4.95	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	24,194	943,567	1,258,089
9	一銀租賃(股)公司	翡翠灣生技(股)	其他應收款	否	48,500	39,840	39,840	3.86~4.86	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	34,619	943,567	1,258,089
10	一銀租賃(股)公司	新月建設(股)	其他應收款	否	34,650	31,500	31,500	4.25~5.25	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	50,406	943,567	1,258,089
11	一銀租賃(股)公司	中悅國際企業(股)	其他應收款	否	20,000	16,400	16,400	4.34~5.34	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	24,000	943,567	1,258,089
12	一銀租賃(股)公司	廣誠水資源(股)	其他應收款	否	20,000	18,800	18,800	3.93~4.93	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	34,306	943,567	1,258,089
13	一銀租賃(股)公司	廣展成室內裝修(有)	其他應收款	否	6,000	4,317	4,317	5.49~6.49	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	4,734	943,567	1,258,089
14	一銀租賃(股)公司	兆益地產(股)	其他應收款	否	45,000	42,470	42,470	4.16~5.16	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	69,371	943,567	1,258,089
15	一銀租賃(股)公司	集安開發(股)	其他應收款	否	20,000	19,600	19,600	3.36~4.36	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	34,273	943,567	1,258,089
16	一銀租賃(股)公司	豐鑫開發投資(股)	其他應收款	否	20,000	19,400	19,400	4.26~5.26	短期融通	-	營運週轉	-	股票	21,978	943,567	1,258,089
17	一銀租賃(股)公司	逸芳企業有限公司	其他應收款	否	10,000	9,600	9,600	4.59~5.59	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	12,184	943,567	1,258,089
18	一銀租賃(股)公司	安謙科技有限公司	其他應收款	否	3,000	2,922	2,922	4.42~5.42	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	3,600	943,567	1,258,089
19	一銀租賃(股)公司	威翔保全(股)	其他應收款	否	8,000	7,569	7,569	5.04~6.04	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	9,600	943,567	1,258,089
20	一銀租賃(股)公司	環元堂生物科技有限公司	其他應收款	否	9,103	3,529	3,529	7.61~8.61	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	14,400	943,567	1,258,089

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支餘額	利率區間(%)	資金貸與性質(註)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額
													名稱	價值		
21	一銀租賃(股)公司	恆春海洋養殖股份有限公司	其他應收款	否	\$ 16,992	\$ 11,270	\$ 11,270	6.56~7.56	短期融通	\$ -	營運週轉	\$ -	動產設定	\$ 6,900	\$ 943,567	\$ 1,258,089
22	一銀租賃(股)公司	香威貿易有限公司	其他應收款	否	24,179	13,137	13,137	6.71~7.71	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	28,664	943,567	1,258,089
23	一銀租賃(股)公司	松源企業行	其他應收款	否	2,312	1,929	1,929	4.02~5.02	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	5,347	943,567	1,258,089
24	一銀租賃(股)公司	長壽田國際貿易(有)	其他應收款	否	5,164	1,323	1,323	6.08~7.08	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	18,886	943,567	1,258,089
25	一銀租賃(股)公司	裕群國際開發(有)	其他應收款	否	10,231	5,888	5,888	7.67~8.67	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	5,729	943,567	1,258,089
26	一銀租賃(股)公司	臻豪水產(有)	其他應收款	否	10,000	2,297	2,297	4.24~5.24	短期融通	-	營運週轉	-	保證金	2,000	943,567	1,258,089
27	一銀租賃(股)公司	振旺行	其他應收款	否	15,000	8,050	8,050	5.26~6.26	短期融通	-	營運週轉	-	保證金	1,600	943,567	1,258,089
28	一銀租賃(股)公司	興得利水產(有)	其他應收款	否	20,000	10,969	10,969	5.57~6.57	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	2,400	943,567	1,258,089
29	一銀租賃(股)公司	霸力食品工業(股)	其他應收款	否	16,000	14,014	14,014	8.05~9.05	業務往來	16,000	營運週轉	-	不動產設定	12,324	314,522	1,258,089
30	一銀租賃(股)公司	鴻順興海運(股)	其他應收款	否	60,000	55,076	55,076	6.57~7.57	短期融通	-	營運週轉	-	船舶設定	75,530	943,567	1,258,089
31	一銀租賃(股)公司	頂農興業(股)	其他應收款	否	15,000	12,500	12,500	6.98~7.98	短期融通	-	營運週轉	-	保證金	3,000	943,567	1,258,089
32	一銀租賃(股)公司	安立海運(股)	其他應收款	否	15,000	14,033	14,033	4.27~5.27	短期融通	-	營運週轉	-	股票設質	12,380	943,567	1,258,089
33	一銀租賃(股)公司	祥豪漁業(股)	其他應收款	否	120,000	120,000	120,000	3.48~4.48	短期融通	-	營運週轉	-	船舶設定	144,000	943,567	1,258,089
34	一銀租賃(股)公司	天福海運承攬運送有限公司	其他應收款	否	289	289	289	5.21~6.21	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	18,848	943,567	1,258,089
35	一銀租賃(股)公司	鴻程興業(股)	其他應收款	否	17,846	7,944	7,944	5.45~6.45	短期融通	-	營運週轉	-	保證金	3,000	943,567	1,258,089
36	一銀租賃(股)公司	總盛興業有限公司	其他應收款	否	19,596	17,730	17,730	5.47~6.47	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	25,910	943,567	1,258,089
37	一銀租賃(股)公司	大豐益建設(股)	其他應收款	否	90,000	31,371	31,371	3.31~4.31	業務往來	330,000	營運週轉	-	不動產設定	90,204	314,522	1,258,089
38	一銀租賃(股)公司	怡佳保全(股)	其他應收款	否	3,000	1,954	1,954	7.68~8.68	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	1,387	943,567	1,258,089
39	一銀租賃(股)公司	保證責任彰化縣北斗合作農場	其他應收款	否	10,000	7,806	7,806	7.52~8.52	短期融通	-	營運週轉	-	動產抵押	12,000	943,567	1,258,089
40	一銀租賃(股)公司	海功建設(有)	其他應收款	否	20,000	15,131	15,131	4.50~5.50	短期融通	-	營運週轉	-	股票設質	40,017	943,567	1,258,089
41	一銀租賃(股)公司	頂真建設(有)	其他應收款	否	20,000	16,013	16,013	5.50~6.50	短期融通	-	營運週轉	-	動產設定	11,503	943,567	1,258,089
42	一銀租賃(股)公司	裕德建設(有)	其他應收款	否	20,000	18,990	18,990	5.19~6.19	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	28,026	943,567	1,258,089
43	一銀租賃(股)公司	理和建設(有)	其他應收款	否	48,000	46,080	46,080	3.95~4.95	短期融通	-	營運週轉	-	不動產設定	60,264	943,567	1,258,089
44	一銀租賃(股)公司	濟仁牙醫診所	其他應收款	否	3,000	2,644	2,644	5.99~6.99	短期融通	-	營運週轉	-	動產設定	3,060	943,567	1,258,089

註：1.因業務關係往來而須貸與資金予個別公司或行號之金額，以不超過本公司之子公司最近期財務報表淨值之 10%為限。因業務關係往來而須貸與資金之總額，以不超過本公司之子公司最近期財務報表淨值之 40%為限。

2.與本公司之子公司未有業務往來有短期融通資金之必要者，其資金貸與個別公司或行號之金額，以不超過本公司之子公司最近期財務報表淨值之 30%為限。有業務往來有短期融通資金之必要者之貸與總額，以不超過本公司之子公司近期財務報表淨值之 40%為限。資金貸與對象為子公司，以不超過本公司之子公司最近期財務報表淨值之 40%為限。

3.本公司之子公司因前二項資金貸與他人之總額，合計不超過本公司之子公司最近期財務報表淨值之 40%為限。

2. 為他人背書保證

子公司－First Commercial Bank (USA)經營銀行法所規定之銀行業務，屬金融業，故不適用；另本公司之其他子公司除以下表格所述者外，餘無此情形。

編號	背書保證 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背 書保證之限額	累計至本月 止最高餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產 擔保之 背書保 證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額	屬母公 司對子 公司背 書保證	屬子公 司對母 公司背 書保證	屬對大 陸地區 背書保 證
		公司名稱	關係										
1	一銀租賃 (股)公司	一銀租賃英屬維 京群島公司	子公司	\$ 9,435,669	\$ 2,357,355	\$ 2,075,020	\$ 839,163	無	65.97%	\$ 31,452,230	否	否	否
2	一銀租賃 (股)公司	一銀國際租賃有 限公司	孫公司	9,435,669	2,531,274	1,675,710	659,063	無	53.28%	31,452,230	否	否	是
3	一銀租賃 (股)公司	一銀租賃(廈門) 有限公司	孫公司	9,435,669	305,150	305,150	132,990	無	9.70%	31,452,230	否	否	是

註：本公司之子公司為業務需要，得經董事會決議，對外提供保證。

(以下空白)

3. 期末持有有價證券情形

子公司 First Commercial Bank (USA) 係屬金融業，故不適用，本公司之其餘子公司期末持有有價證券情形相關資訊列示如下：

單位：除另予註明外，餘為新臺幣千元

民國107年9月30日									
持有之公司	有價證券種類及名稱 (或發行機構名稱)	與有價證券發行人 之關係	帳列項目	股數(千股)/ 單位數(千單位)	帳面金額	持股比 率(%)	市價/股權淨值(註1)	備註	
一銀租賃(股)公司	一銀租賃英屬 維京群島公司	股票	係一銀租賃採權益法 評價之被投資公司	採用權益法之投資	60,050	\$ 1,905,830	100%	\$ 1,905,830	註2
一銀租賃英屬維京群島公司	一銀國際租賃 有限公司	股權	係一銀租賃英屬維京 群島公司採權益法評 價之被投資公司	採用權益法之投資	USD 30,000千元	636,718	100%	636,718	註2
一銀租賃英屬維京群島公司	一銀租賃(廈門) 有限公司	股權	係一銀租賃英屬維京 群島公司採權益法評 價之被投資公司	採用權益法之投資	USD 30,000千元	916,070	100%	916,070	註2

註1：未在公開市場上交易，無明確市價。

註2：上述長期投資並未提供質押或擔保。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之十以上

子公司除 First Commercial Bank(USA) 係屬金融業，故不適用。其餘之子公司及間接投資之子公司皆無此情形。

5. 從事衍生性商品交易之資訊

無此情形。

6. 轉投資事業相關資訊及合計持股情形

季核閱報告免予揭露。

(三)大陸投資資訊

1. 本公司投資上海分行相關資訊

單位：新臺幣千元/美元千元/人民幣千元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自臺灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自臺灣匯 出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列 投資損益(註二)
					匯出	收回				
第一商業銀行 上海分行	當地政府核准 之銀行業務	\$ 4,676,508 (CNY1,000,000)	(一)	\$ 4,676,508 (USD157,440)	\$ -	\$ -	\$ 4,676,508 (USD157,440)	\$241,946	不適用	\$ 241,946 (二)B
期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益	本期期末累計自臺灣匯 出赴大陸地區投資金額		經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額					
\$ 5,489,942	\$ -	\$ 4,676,508 (USD157,440)		\$ 4,676,508 (USD157,440)	\$ 121,724,572					

2. 本公司投資成都分行相關資訊

單位：新臺幣千元/美元千元/人民幣千元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自臺灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自臺灣匯 出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列 投資損益(註二)
					匯出	收回				
第一商業銀行 成都分行	當地政府核准 之銀行業務	\$ 4,896,697 (CNY1,000,000)	(一)	\$ 4,896,697 (USD162,269)	\$ -	\$ -	\$ 4,896,697 (USD162,269)	\$229,661	不適用	\$ 229,661 (二)B
期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益	本期期末累計自臺灣匯 出赴大陸地區投資金額		經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額					
\$ 5,138,492	\$ -	\$ 4,896,697 (USD162,269)		\$ 4,896,697 (USD162,269)	\$ 121,724,572					

3. 本公司投資廈門分行相關資訊

單位：新臺幣千元/美元千元/人民幣千元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自臺灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自臺灣匯 出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列 投資損益(註二)
					匯出	收回				
第一商業銀行 廈門分行	當地政府核准 之銀行業務	\$ 5,132,801 (CNY1,000,000)	(一)	\$ 5,132,801 (USD162,946)	\$ -	\$ -	\$ 5,132,801 (USD162,946)	\$195,154	不適用	\$ 195,154 (二)B
期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益	本期期末累計自臺灣匯 出赴大陸地區投資金額		經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額					
\$ 5,037,752	\$ -	\$ 5,132,801 (USD162,946)		\$ 5,132,801 (USD162,946)	\$ 121,724,572					

4. 本公司透過孫公司一銀租賃英屬維京群島公司投資一銀國際租賃有限公司相關資訊

單位：新臺幣千元/美元千元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自臺灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自臺灣匯 出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列 投資損益(註二)
					匯出	收回				
一銀國際租賃 有限公司	融資租賃業務	\$ 886,103 (USD30,000)	(二)	\$ 886,103 (USD30,000)	\$ -	\$ -	\$ 886,103 (USD30,000)	\$ 34,314	100%	\$ 34,314 (二)B
期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益	本期期末累計自臺灣匯 出赴大陸地區投資金額		經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額					
\$ 636,718	\$ -	\$ 886,103 (USD30,000)		\$ 886,103 (USD30,000)	\$ 1,887,134					

5. 本公司透過孫公司一銀租賃英屬維京群島公司投資一銀租賃(廈門)有限公司相關資訊

單位：新臺幣千元/美元千元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自臺灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自臺灣匯 出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列 投資損益(註二)
					匯出	收回				
一銀租賃(廈門) 有限公司	融資租賃業務	\$ 903,495 (USD 30,000)	(二)	\$ 903,495 (USD 30,000)	\$ -	\$ -	\$ 903,495 (USD 30,000)	\$ 33,962	100%	\$ 33,962 (二)B

期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益	本期期末累計自臺灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 916,070	\$ -	\$ 903,495 (USD 30,000)	\$ 903,495 (USD 30,000)	\$ 1,887,134

註一、投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一)直接赴大陸地區從事投資。
- (二)透過第三地區公司再投資大陸(第三地區之投資公司：一銀租賃英屬維京群島公司)
- (三)其他方式。

註二、本期認列投資損益欄中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A、經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
(年度、半年度財務報告適用，編製季財務報告時，為經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表)
 - B、經臺灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
(年度、半年度財務報告適用，編製季財務報告時，為經臺灣母公司簽證會計師核閱之財務報表)
 - C、其他。

註三：本表相關數字應以新臺幣列示。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司營運部門報導與提供予主要營運決策者之內部報告一致。主要營運決策者係指分配資源予企業營運部門並評量其績效之個人或團隊。本公司之主要營運決策者係指本公司之董事會。

部門間之交易皆為常規交易，且部門間交易產生之損益，於財務報告表達時業已於總行層級沖銷。直接歸屬於各部門之損益於評估部門績效時，業已納入考慮。

本公司及子公司之營運部門分別為放款業務、存款業務、財富管理業務、金融業務、海外業務(不含 OBU)及其他業務等，其營運結果定期由本公司及子公司之董事會(主要營運決策者)複核，並用以制定分配資源之決策及評量其績效。本公司及子公司以全球市場為基礎，共有六大主要業務部門，且應報導部門之組成於本期間無變動。

因本公司及子公司所有營運部門之營運結果大部分係來自於利息收入，且董事會主要係根據淨利息收益評估營運部門之績效。所有應報導部門績效皆以利息收入總額減除利息費用總額之淨額表達。提供予集團董事會複核之來自外部客戶之收入，係以與綜合損益表相同之衡量基礎衡量。

內部計價及移轉計價調整已反應於部門績效評估。來自外部客戶之收入已按照部門間約定之收入分攤標準合理的分攤。

本公司及子公司內部管理報表係根據營業淨利，其中包含利息淨收益、手續費淨收益、呆帳回收(提存)、放款減損損失、淨金融商品損益及其他營業損益。衡量基礎不包含非經常發生之項目，例如訴訟費用等。

部門別分析之資訊係根據各營運部門提供予集團董事會複核之內部管理報表為主，包括部門損益、部門資產、部門負債及其他相關資訊。

(以下空白)

(二) 部門別損益、資產與負債資訊

107年7月1日至9月30日

	放款業務	存款業務	財富 管理業務	金融業務	海外業務 (不含OBU)	其他業務	合併
利息淨收益	\$ 4,397,834	\$ 1,105,307	\$ -	(\$ 375,683)	\$ 1,726,565	\$ 561,427	\$ 7,415,450
手續費淨收益	449,423	104	1,241,427	(11,674)	184,857	233,279	2,097,416
淨金融商品損益	8,492	119,546	9,374	2,110,628	213,528	528,348	2,989,916
其他淨收入	21	2,293	40	2,138	5,926	(33,448)	(23,030)
呆帳費用、承諾 及保證責任準 備提存	(980,526)	-	-	(107)	(92,358)	(470,795)	(1,543,786)
提存後營業毛利	<u>\$ 3,875,244</u>	<u>\$ 1,227,250</u>	<u>\$ 1,250,841</u>	<u>\$ 1,725,302</u>	<u>\$ 2,038,518</u>	<u>\$ 818,811</u>	10,935,966
營業費用							(5,177,148)
提存後稅前純益							<u>\$ 5,758,818</u>

106年7月1日至9月30日

	放款業務	存款業務	財富 管理業務	金融業務	海外業務 (不含OBU)	其他業務	合併
利息淨收益	\$ 4,300,893	\$ 946,072	\$ -	\$ 172,915	\$ 1,493,108	\$ 527,372	\$ 7,440,360
手續費淨收益	486,574	788	1,301,064	(8,092)	169,056	224,857	2,174,247
淨金融工具損益	7,886	110,832	15,964	1,276,069	(69,377)	496,593	1,837,967
其他淨收入	-	3,125	33	8,760	2,717	53,843	68,478
呆帳費用、承諾 及保證責任準 備提存	(774,763)	-	-	(829)	(48,890)	175,229	(649,253)
提存後營業毛利	<u>\$ 4,020,590</u>	<u>\$ 1,060,817</u>	<u>\$ 1,317,061</u>	<u>\$ 1,448,823</u>	<u>\$ 1,546,614</u>	<u>\$ 1,477,894</u>	10,871,799
營業費用							(4,819,785)
提存後稅前純益							<u>\$ 6,052,014</u>

107年1月1日至9月30日							
	放款業務	存款業務	財富 管理業務	金融業務	海外業務 (不含OBU)	其他業務	合併
利息淨收益	\$ 12,948,977	\$ 3,175,075	\$ -	(\$ 787,964)	\$ 4,885,126	\$ 1,847,284	\$ 22,068,498
手續費淨收益	1,247,870	1,923	3,341,432	(30,796)	511,429	654,902	5,726,760
淨金融工具損益	24,087	360,470	33,584	5,858,362	306,408	661,345	7,244,256
其他淨收入	(667)	4,788	1,624	2,257	22,375	422,428	452,805
呆帳費用、承諾 及保證責任準 備提存	(3,269,196)	-	-	(606)	(473,033)	(468,059)	(4,210,894)
提存後營業毛利	<u>\$ 10,951,071</u>	<u>\$ 3,542,256</u>	<u>\$ 3,376,640</u>	<u>\$ 5,041,253</u>	<u>\$ 5,252,305</u>	<u>\$ 3,117,900</u>	31,281,425
營業費用							(14,950,230)
提存後稅前純益							<u>\$ 16,331,195</u>
106年1月1日至9月30日							
	放款業務	存款業務	財富 管理業務	金融業務	海外業務 (不含OBU)	其他業務	合計
利息淨收益	\$ 12,731,779	\$ 2,662,057	\$ -	\$ 759,363	\$ 4,191,964	\$ 1,747,440	\$ 22,092,603
手續費淨收益	1,313,216	2,971	3,182,598	(21,822)	495,870	639,748	5,612,581
淨金融工具損益	22,873	313,220	37,550	3,808,364	(129,020)	608,097	4,661,084
其他淨收入	(184)	6,688	815	10,433	2,213	298,698	318,663
呆帳費用、承諾 及保證責任準 備提存	(2,319,226)	-	-	(3,126)	(440,423)	1,551,377	(1,211,398)
提存後營業毛利	<u>\$ 11,748,458</u>	<u>\$ 2,984,936</u>	<u>\$ 3,220,963</u>	<u>\$ 4,553,212</u>	<u>\$ 4,120,604</u>	<u>\$ 4,845,360</u>	31,473,533
營業費用							(14,336,539)
提存後稅前純益							<u>\$ 17,136,994</u>

107年9月30日							
	放款業務	存款業務	金融業務	海外業務 (不含OBU)	其他業務	調節及沖銷	合計
部門資產	\$1,444,053,722	-	\$1,048,083,481	\$ 340,114,268	\$ 169,967,328	(\$ 197,225,153)	\$2,804,993,646
部門負債	10,426,440	2,060,870,311	311,259,178	293,001,406	116,841,658	(190,279,634)	2,602,119,359
106年12月31日							
	放款業務	存款業務	金融業務	海外業務 (不含OBU)	其他業務	調節及沖銷	合計
部門資產	\$ 1,387,390,088	\$ -	\$ 906,297,698	\$ 313,691,535	\$ 160,829,802	(\$ 198,293,616)	\$ 2,569,915,507
部門負債	4,228,321	1,899,519,954	276,670,805	270,196,899	118,699,483	(191,659,121)	2,377,656,341
106年9月30日							
	放款業務	存款業務	金融業務	海外業務 (不含OBU)	其他業務	調節及沖銷	合計
部門資產	\$ 1,371,737,333	\$ -	\$ 893,479,276	\$ 310,312,946	\$ 132,561,160	(\$ 183,888,860)	\$ 2,524,201,855
部門負債	7,991,836	1,881,372,062	259,420,582	267,332,493	93,063,759	(177,255,985)	2,331,924,747

(以下空白)